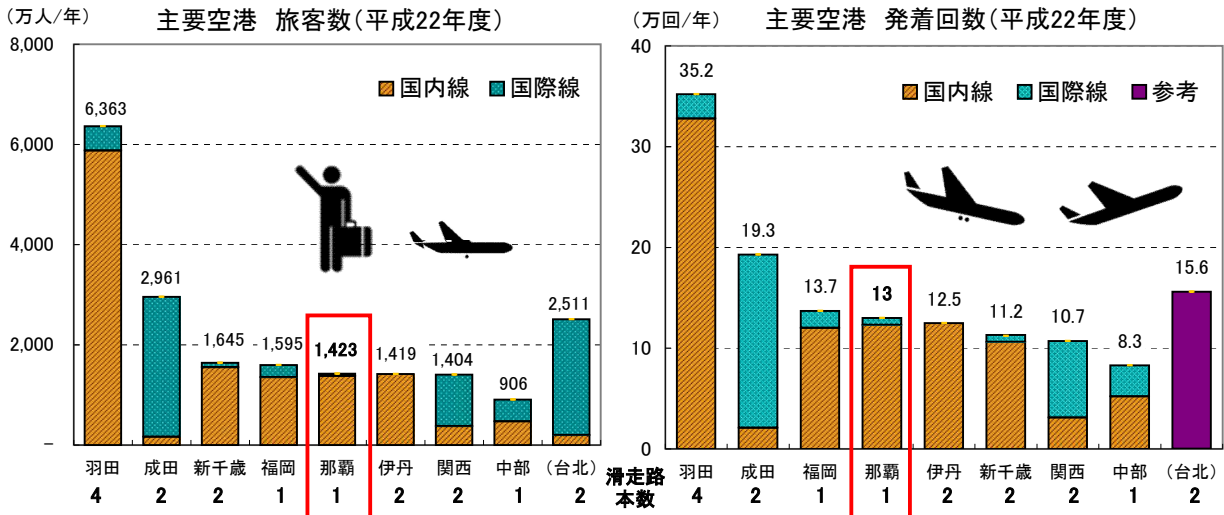


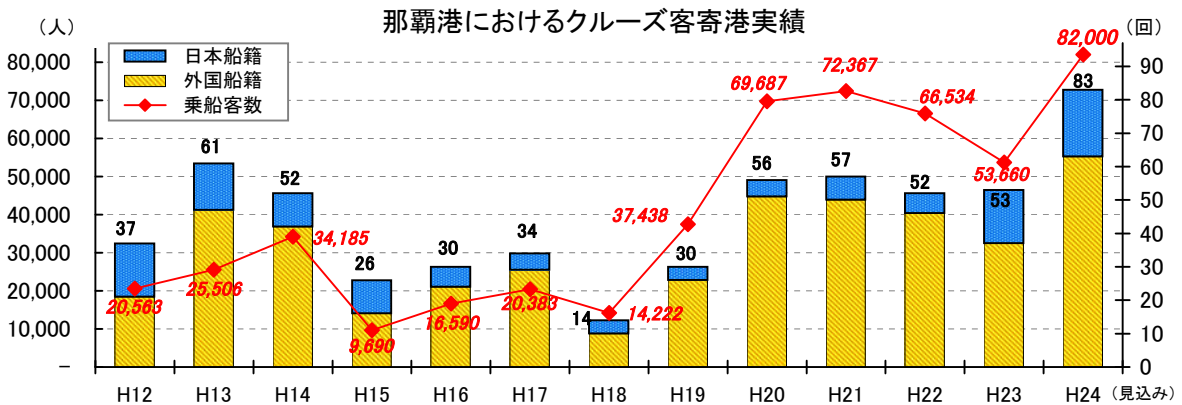
<b>基本施策</b>	
<b>3－（1）</b>	<b>自立型経済の構築に向けた基盤の整備</b>

**基本施策の目的**

世界を結ぶ架け橋としての交流を通し、我が国及びアジア・太平洋地域とともに発展する基盤となる空港、港湾、陸上交通基盤を整備するほか、交通・物流コストの低減、国際的な交通ネットワークの構築を図り、国際的な競争力強化を目指す。

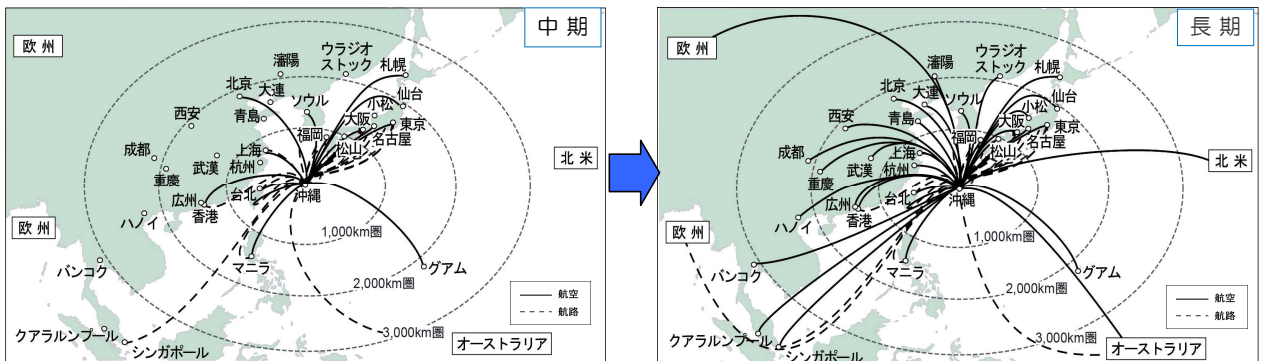


資料：国土交通省「空港管理状況調査」より作成  
※台北(台湾桃園国際空港)は、暦年で際内計。



資料：那覇港管理組合からのデータを基に沖縄県作成  
※H24年の数値はH24年7月時点の寄港予定

**国際ネットワーク拡大のイメージ(中期・長期)**



## 基本施策の体系

【基本施策】

### 3－（1）自立型経済の構築に向けた基盤の整備

【施策展開】	【施策】
ア 国際交流・物流拠点の核となる空港の整備	① 那覇空港の機能強化 ② 離島空港の整備及び機能向上
イ 人流・物流を支える港湾の整備	① 那覇港の整備 ② 中城湾港の整備 ③ 圏域の拠点港湾等の整備
ウ 陸上交通基盤の整備	① 各拠点を結ぶ道路網の整備 ② 公共交通システムの充実
エ 国際ネットワークの構築、移動・輸送コストの低減及び物流対策強化	① 国際的な交通・物流ネットワークの構築 ② 輸送コストの低減及び物流対策の強化

## 目標とするすがた

項目	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
県内空港の旅客者数の増加	那覇空港1,423万人 離島空港313万人 (22年)	1,600万人 381万人	1,800万人 426万人	福岡空港1,595万人 (22年)
那覇空港の海外路線数(就航都市数)の増加	7路線 (24年)	10路線	15路線	新千歳空港 10路線 広島空港 8路線 (24年)
重要港湾の取扱貨物量の増加	2,344万トン (22年)	増加	増加	—
クルーズ船寄港回数・入域乗船客数(県全体)の増加	106回 116,309人 (23年)	166回 186,200人	239回 264,700人	—

## 協働が期待される主体と役割

協働主体名	期待される役割
県民	・公共交通機関の利用 ・鉄軌道を含む新たな公共交通システム導入に対する理解
空港・港湾管理者	・新規航空便やクルーズ船の誘致など航路・航空路の拡充への取組 ・空港・港湾の機能向上に向けた事業展開 ・利用者の増大に向けた取組
交通・運輸事業者	・新規航路・航空路の開設への理解と協力 ・公共交通の利便性向上と需要喚起 ・安全な運航(行)と質の高いサービスの提供 ・鉄軌道を含む新たな公共交通システム導入に向けた協力
市町村	・空港や港湾を生かした地域観光の振興や魅力あるまちづくりの取組 ・国、県、関係団体との連携による港湾施設の整備 ・新規航空路線の開設やクルーズ船の誘致に向けた協力 ・臨空・臨港型産業の集積に向けた投資環境整備、誘致活動 ・海外への販路拡大に取り組む企業、生産者への支援 ・鉄軌道を含む新たな公共交通システム導入に向けた協力

<b>【施策展開】</b> 3-（1）-ア	<b>国際交流・物流拠点の核となる空港の整備</b>
--------------------------	----------------------------

**主な課題**

- 那覇空港は、観光客を中心に旅客数が年々増加しており、年間発着回数は我が国の空港では4番目に多いが、今後、国際観光や国際航空貨物の拠点化を目指す上で、滑走路1本だけでは将来の需要増に対応できないことが懸念される。
- 那覇空港の国際線旅客ターミナルは、施設の老朽化と狭隘化が進んでいるほか、旅客機とターミナルを直接つなぐボーディングブリッジがないことや、国内線ターミナルと連結されていないなど、快適性、機能性、利便性に課題があり、急増する旅客等への対応や、観光立県沖縄の空の玄関口として相応しいサービスが十分に提供できていない状況にある。
- 那覇空港の抜本的な能力向上や利用者利便性向上のため、滑走路増設計画やターミナル地域の整備が推進されているが、今後更なる航空会社の就航や航空機整備場等の臨空型産業の企業立地など、新たなニーズに対応できる施設整備や将来を見据えた展開用地の確保が課題となっている。
- 宮古・八重山地域では、外国人観光客が増加傾向にあるが、各空港においてCIQ機能が十分でないなど、国際線受け入れのための体制整備が課題となっている。

**成果指標**

指標名	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
1 那覇空港の滑走路処理容量(年間)	13.9万回 (22年)	13.9万回	18.5万回	福岡空港 14.5万回 (22年)
2 那覇空港の年間旅客者数	1,423万人 (22年)	1,600万人	1,800万人	福岡空港 1,595万人 (22年)
3 離島空港の年間旅客者数	313万人 (22年度)	381万人	426万人	—
4 新石垣空港の年間旅客者数(国際線)	3.2万人 (22年度)	5.6万人	8万人	—

**施策**

**【施策】① 那覇空港の機能強化**

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○那覇空港の滑走路増設等							
那覇空港の滑走路増設整備 (企画部)	環境アセスメント		滑走路増設整備(2,700m)			H32 供用予定	国
沖縄航空機整備産業クラスター形成推進事業(仮称) (企画部)	調査・検討		事業計画の立案・推進			→	県 民間

基本施策3－（1）自立型経済の構築に向けた基盤の整備

○那覇空港旅客ターミナル等の整備							
国際線旅客ターミナルビルの整備 (企画部)	ターミナルの整備						県 (株)那覇空港 ビルディング
国内線旅客ターミナルビルの拡充 (企画部)	ターミナル の整備						県 (株)那覇空港 ビルディング
国内線・国際線ターミナルビルの連結整備 (企画部)	ターミナル連結部の調査・設計・整備						県 (株)那覇空港 ビルディング

【施策】② 離島空港の整備及び機能向上

主な取組	年度別計画						実施 主体
	24	25	26	27	28	29～	
新石垣空港の整備 (土木建築部)	空港整備 ターミナルビル 建設	H25.3月 開港					県、国 ターミナル(株)
離島拠点空港の国際線受入体制の整備 (土木建築部)	新石垣空港 CIQ施設整備						県、市町村 ターミナル(株)
	宮古圏域における拠点空港のCIQ施 設整備(調査、設計、工事)						
伊平屋空港の整備 (土木建築部)	調査、設計		設置許可申請～空港整備			→	県、国
粟国空港の整備 (土木建築部)	調査、設計		設置許可申請～空港整備			→	県、国

関連のある施策展開

- 3－（2）－ウ 観光客の受入体制の整備
- 3－（4）－ア 臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成
- 3－（11）－ウ 交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化
- 4－（1）－ウ 国際交流拠点の形成に向けた基盤の整備

【施策展開】  
3－（1）－イ

人流・物流を支える港湾の整備

主な課題

- 沖縄の経済社会活動を支える拠点港湾である那覇港については、沖縄県の新たなリーディング産業として期待される臨空・臨港型産業の集積に向け、国際・国内貨物を取り扱うロジスティクスセンターや国際コンテナターミナル等の整備、航路網の充実、那覇空港との効率的な機能分担(シーアンドエアー)等により国際的な物流拠点にふさわしい港湾機能の強化を図っていく必要がある。

- 那覇港では、港湾施設の狭あい化による利用効率の低下、貨物船と旅客船・フェリーの混在、台風時及び冬季風浪時の港内波浪等が問題となっており、利便性の向上や効率的で安全な港の整備が求められている。さらに、近年の船舶の大型化に対応した岸壁やふ頭用地、上屋等の充実、港湾貨物の円滑な輸送を確保する臨港道路等の整備が課題となっている。
- 那覇港は日本有数の国際クルーズ船寄港地であるが、旅客ターミナル等が整備されていないため、利用者は炎天下や雨天時に移動を強いられるなど利便性や快適性に課題を抱えている。今後は、クルーズ船誘致に向けた更なる取組強化とともに、安全性・快適性・利便性の確保など観光客の受入体制の充実に向けた対応が必要である。
- 中城湾港新港地区は定期航路がなく、航路サービスが十分でないため、中部圏域の貨物の多くが陸上輸送のかさむ那覇港から搬出入を余儀なくされており、物流効率化や機能分担が不十分となっている。このため、既に供用している西ふ頭に加え、東ふ頭の早期供用や那覇港との適正な機能分担や定期船航路の実現に向けた整備が必要である。
- 各圏域における交流拠点である本部港(北部)、平良港(宮古)、石垣港(八重山)においては、国際的な観光リゾート地としての基盤強化を図るため、国際クルーズ船の寄港・就航を促進するための旅客船バースを整備する必要がある。

## 成果指標

指標名	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
1 那覇港の年間旅客者数	59万人 (23年)	90万人	98万人	5,249万人 (22年)
2 那覇港の取扱貨物量	1,004万トン (23年)	1,950万トン	2,840万トン	263,900万トン (22年)
3 中城湾港(新港地区)の取扱貨物量	61万トン (23年)	110万トン	350万トン	—
4 那覇港におけるクルーズ船寄港回数	53回 (23年)	80回	120回	—
5 北部、宮古、八重山圏域におけるクルーズ船寄港回数	53回 (23年)	86回	119回	—

## 施策

### 【施策】① 那覇港の整備

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○那覇港の人流機能強化							
那覇港国際旅客ターミナル整備事業 (土木建築部)	旅客ターミナルビル、 ボーディングブリッジ 着工	旅客ターミナルビル、 ボーディングブリッジ 完成	旅客ターミナルビル、 ボーディングブリッジ 供用開始				国 那覇港管理組合
	岸壁、旅客ターミナルビル、ボーディングブリッジ等の整備						

基本施策3－（１）自立型経済の構築に向けた基盤の整備

那覇港コスタルリフトウォーターフロント整備事業 (土木建築部)	環境アセス				埋立造成 緑地整備	→	那覇港管理 組合
	用地造成、緑地等の整備						
那覇港産業振興防災計画事業 (土木建築部)		防止マップ の作成 避難プラン の検討					那覇港管理 組合
		防災計画					
那覇港人流機能強化関連事業 (土木建築部)		緑地、みなとまちづくり、利便性向上施設等の整備				→	那覇港管理 組合
<b>○那覇港の物流機能強化</b>							
那覇港臨港道路整備事業 (土木建築部)	臨港道路港 湾1,2号線 改良等		臨港道路新 港1号線整 備			→	国 那覇港管理 組合
	臨港道路の整備						
那覇港防波堤整備事業 (土木建築部)	防波堤の整備					→	国
那覇港国際コンテナターミナル事業 (土木建築部)	ガントリークレー ン1基						那覇港管理 組合
	冷凍コンテナ 電源整備	ガントリークレー ン1基					
		ガントリークレーン・冷蔵コンテナ電 源整備					
那覇港総合物流センター事業 (土木建築部)	可能性調査	設計 基礎工事	建築工事				那覇港管理 組合
	総合物流センターの調査・整備						
那覇港物流機能強化関連事業 (土木建築部)	機能再編、貨物増大促進事業、岸壁・物揚場等の整備					→	国 那覇港管理 組合
那覇港産業推進防災事業 (土木建築部)		耐震判断	耐震設計	耐震化設 計・工事	耐震化工事	→	那覇港管理 組合
	旅客待合所、上屋の耐震化等整備						

**【施策】② 中城湾港の整備**

主な取組	年度別計画						実施 主体
	24	25	26	27	28	29～	
<b>○中城湾港の整備</b>							
港湾施設整備(中城港湾・新港地区) (土木建築部)					事業完了		国
	泊地浚渫						
物流拠点化促進事業(中城港湾・新港地区) (土木建築部)	鹿児島航路	大都市圏航 路	先島航路				県
	定期航路実証実験						

基本施策3－（1）自立型経済の構築に向けた基盤の整備

物流機能等強化事業(中城港湾・新港地区) (土木建築部)	クレーン1基	実施設計	2棟 上屋整備数				県
	大型タイヤ クレーンの 整備	上屋(2棟)の整備					
埋立事業(中城港湾・泡瀬地区) (土木建築部)	埋立	護岸設置・ 埋立				→	国 県
	埋立事業(国:86ha 県:9ha)						
港湾施設整備事業(中城港湾・泡瀬地区) (土木建築部)	緑地整備					→	県
	防波堤・物揚場・臨港道路・緑地等の整備						

**【施策】③ 圏域の拠点港湾等の整備**

主な取組	年度別計画						実施 主体
	24	25	26	27	28	29～	
石垣港の整備 (土木建築部)	岸壁・防波 堤・泊地浚 渫等					→	H29 大型旅客船 ターミナル 暫定供用  国 石垣市
	・大型旅客船ターミナル整備 ・国際貨物岸壁整備						
平良港の整備 (土木建築部)							H29 漲水地区 供用開始 (I期)  国 宮古島市
	・耐震強化岸壁整備 ・ふ頭用地、臨港道路・緑地等の整備						
本部港の整備 (土木建築部)	岸壁整備 ふ頭用地 防波堤	岸壁整備 ふ頭用地				→	H31 事業完了  県
	耐震強化岸壁整備 H25供用開始 岸壁 H27年度 供用開始 防波堤、ふ頭用地、臨港道路・緑地等の整備						
金武湾港の整備 (土木建築部)	航路浚渫					→	H28 供用開始  県
	航路の整備 平安座南地区						

**関連のある施策展開**

- 2－(4)－イ 災害に強い県土づくりと防災体制の強化
- 3－(2)－ウ 観光客の受入体制の整備
- 3－(4)－ア 臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成
- 3－(11)－ウ 交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化
- 4－(1)－ウ 国際交流拠点の形成に向けた基盤の整備

<b>【施策展開】</b> 3-（1）-ウ	<b>陸上交通基盤の整備</b>
--------------------------	------------------

**主な課題**

- 沖縄は自動車への依存度が高く、自動車保有台数の増加、中南部都市圏への人口集中、レンタカー利用の増加等により交通渋滞が慢性化し、路線バスの定時運行ができずバス離れが加速するなど、道路交通サービス低下の悪循環が生じている一方、高齢社会に対応した移動環境や交通手段の確保が強く求められている。
- 道路は県民生活や経済活動を支える上で重要な役割を果たしているが、広域交流拠点と各圏域拠点間の有機的な連結が実現しておらず、交通渋滞が慢性化している状況であることから、体系的な幹線道路ネットワークの早期構築が必要である。
- 自動車から公共交通への転換を促進させるため、公共交通の需要喚起、利用促進に努める他、自動車と公共交通及び公共交通機関相互の結節機能を向上させ、定時定速かつ利便性の高い公共交通ネットワークを形成する必要がある。
- 鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入に向けては、持続的な運営を可能にする特例的な制度の早期創設、事業採算性確保の検討、県民世論の喚起等が課題であることから、制度の研究、まちづくりと連携した需要の拡大による事業採算性の向上、県民合意形成に関する独自調査を行い早期導入を図る必要がある。

**成果指標**

指標名		沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
1	交通渋滞等における損失時間	41.2千人時間/年・km (18年度)	減少	減少	20.3千人時間/年・km (18年度)
2	モノレールの乗客数	35,551人/日 (22年度)	40,542人/日 (30年度)	50,166人/日 (31年度)	—

**施策**

**【施策】① 各拠点を結ぶ道路網の整備**

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○陸上交通基盤の整備							
那覇空港自動車道の整備 (土木建築部)		豊見城IC～ 南風原南IC 部分供用	全線供用				国
		豊見城東道路の整備					
		小禄道路の整備				H32年度までの全線供用を目指す	



基本施策3- (1) 自立型経済の構築に向けた基盤の整備

沖縄西海岸道路の整備 (土木建築部)	読谷村座喜味～喜納部分暫定供用						→	国
	読谷道路の整備							
	北谷拡幅の整備						→	
	暫定供用							
	浦添北道路の整備						→	
	完成供用							
	豊見城道路の整備							
	完成供用							
糸満道路の整備								
ハシゴ道路ネットワークの構築 (土木建築部)	完了							県
	沖縄環状線の整備							
	西原町嘉手苺～小那覇区間完了						→	
	浦添西原線の整備							
	宜野湾北中城線の整備						→	
	県道24号線BPの整備						→	
	完了							
	国道507号(津嘉山BP)の整備							
	南部東道路の整備						→	
	完了							
沖縄嘉手納線の整備						→		
情報通信技術の活用による交通の円滑化 (県警本部、土木建築部)	交通管制システムの高度化(交差点信号機の集中制御化)						→	国 県
	H23年度580基(累計) → H28年606基(累計)							

**【施策】② 公共交通システムの充実**

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○都市モノレールの整備							
沖縄都市モノレール延長整備事業 (土木建築部)	3.73%	14.02%	40.30%	63.13%	85.92%	H31年度 延長区間 開業	県 市 交通事業者
	・延長区間:那覇市首里汀良町(首里駅)～浦添市前田 延長距離:4.1km(4駅) ・終着駅と沖縄自動車道とを接続するためICを整備						
パークアンドライド駐車場の整備(第4駅周辺等) (土木建築部)	922台					1,922台 (31年度)	県 市
	・延長区間第4駅周辺での大規模駐車場整備(1000台規模) ・モノレール駅交通広場での駐輪場の整備						

基本施策3－（１）自立型経済の構築に向けた基盤の整備

○新たな公共交通システムの導入							
鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入促進事業(企画部)	特例的な制度の創設及び需要拡大による事業採算性の確保の検討等の県独自調査の実施					→	県
	県民の世論喚起及び合意形成を図るための取組						
交通体系整備推進事業(企画部)	公共交通利用促進に向けた啓発活動、モビリティマネジメント等					→	国、県、市町村、交通事業者
		バスレーン延長(国道58号)(6.9km)					
公共交通利用環境改善事業(企画部)	43台	43台	43台	43台	43台		県交通事業者
	ノンステップバス導入台数						
	ノンステップバスの導入支援						
	バスロケーションシステム等導入	IC乗車券システム開発	IC乗車券システム導入				

関連のある施策展開

- 1－（３）－ア 地球温暖化防止対策の推進
- 1－（７）－ウ 人に優しい交通手段の確保
- 3－（２）－ウ 観光客の受入体制の整備

【施策展開】  
3－（１）－エ

国際ネットワークの構築、移動・輸送コストの低減及び物流対策強化

主な課題

- 国際的な観光及び物流の拠点としての機能を高め、関連産業の振興・集積を図っていく上で、空港、港湾のインフラ整備とあわせて、公租公課の引き下げや規制緩和措置などの利活用を促し、国内・海外との交通・物流ネットワークの拡充を図っていくことが重要な課題である。
- 我が国唯一の島しょ県であり、かつ本土から遠隔地にあるという本県の地理的特性は、物流の高コスト化につながり、産業振興にとっての大きな制約要因となっている。このため、流通・配送拠点の機能強化や輸送体制の最適化等により物流の効率性を高め、物流コストを低減することが喫緊の課題となっている。

成果指標

指標名	沖縄県の現状(基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状(参考年)
1 那覇空港の国際路線数(就航都市数)	7路線(24年)	10路線	15路線	新千歳空港10路線 広島空港8路線(24年)

基本施策3－（1）自立型経済の構築に向けた基盤の整備

2	那覇空港の国際貨物取扱量	15万トン (22年)	28万トン	40万トン	成田 200万トン 関空 70万トン (22年)
3	那覇港の外貿取扱貨物量	120万トン (23年)	1,020万トン	1,470万トン	123,176万トン (22年)

**施策**

**【施策】① 国際的な交通・物流ネットワークの構築**

主な取組	年度別計画						実施主体	
	24	25	26	27	28	29～		
<b>○航空ネットワークの構築</b>								
新規航空路線の就航促進 (企画部)	アジアの主要都市からの新規定期便・チャーター便の就航に向けた取組						→	県
航空貨物便の公租公課低減 (企画部)	・航空機燃料税(10年間 本則1/2)の軽減措置継続 ・着陸料(本則1/6)の軽減措置継続 ・航行援助施設利用料(本則1/6)の軽減措置継続						→	国 県
<b>○海上輸送網の拡充</b>								
県外・国外の主要港とのネットワーク拡充 (商工労働部、土木建築部)	沖縄と本土主要港を結ぶ航路網の拡充に向けた取組						→	県 那覇港管理 組合
	アジアの主要港とのネットワークの拡充に向けた取組							
物流拠点化促進事業(中城港湾・新港地区) (土木建築部)	鹿児島航路	大都市圏航路	先島航路				県	
	定期航路実証実験							

**【施策】② 輸送コストの低減及び物流対策の強化**

主な取組	年度別計画						実施主体	
	24	25	26	27	28	29～		
<b>○輸送コストの低減</b>								
コンテナスペースの借り上げ事業 (企画部)	県内事業者の海外販路拡大支援等を目的とした航空機コンテナ借上						→	県
製造業振興物流対策事業 (商工労働部)	最適化モデル事業						→	県
	コスト低減対策調査							

基本施策3-（1）自立型経済の構築に向けた基盤の整備

	21件 補助件数	24件	30件	33件	36件		
万国津梁輸送ネットワーク強化事業 (商工労働部)	国際物流拠点産業集積地域に立地する企業への搬出輸送費の支援					→	県
農林水産物流通条件不利性解消事業 (農林水産部)	出荷に要する輸送コストの一部を補助 (対象品目:野菜、果樹、花き、水産物)					→	県
○物流対策の強化							
自由貿易地域那覇地区拡張事業 (商工労働部)	1棟 物流施設	1棟 物流施設				→	県
	国際物流拠点産業集積地域(那覇地区)の拡張に伴う用地取得、地域指定、物流施設の整備及び更なる拡張に伴う調査検討						
那覇港国際コンテナターミナル事業 (土木建築部)	ガントリークレーン1基	→					那覇港管理組合
	冷凍コンテナ電源整備	ガントリークレーン1基	→				
	ガントリークレーン・冷蔵コンテナ電源整備						
那覇港総合物流センター事業 (土木建築部)	可能性調査	設計 基礎工事	建築工事	→			那覇港管理組合
	総合物流センターの調査・整備						
那覇港物流機能強化関連事業 (土木建築部)	機能再編、貨物増大促進事業、岸壁・物揚場等の整備					→	国 那覇港管理組合
県産食肉ブランド国内外流通対策強化事業 (農林水産部)	0頭 個体管理頭数				→ 2万頭	→	県 民間等
	トレーサビリティシステムの構築によるアグー豚の個体管理						
	県産豚肉流通保管施設の設置 (1カ所)						
県産畜産物海外輸出対応施設の整備 (農林水産部)		1施設	1施設	1施設			県 民間等
	海外輸出対応(HACCP)した施設の整備						

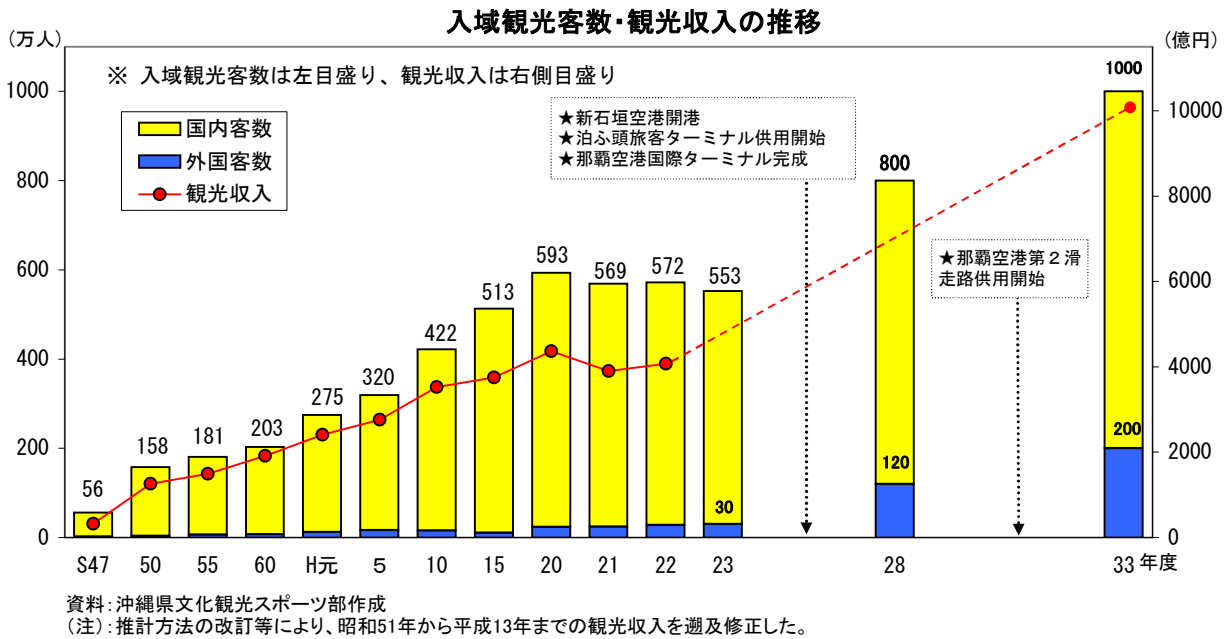
**関連のある施策展開**

- 3-（4）-ア 臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成
- 3-（4）-イ 県内事業者等による海外展開の促進
- 3-（7）-イ 流通・販売・加工対策の強化
- 3-（7）-キ フロンティア型農林水産業の振興
- 3-（12）-ウ 交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化
- 4-（1）-ア 国際交流拠点の形成に向けた基盤の整備

<b>基本施策</b>	
<b>3－（2）</b>	<b>世界水準の観光リゾート地の形成</b>

### 基本施策の目的

沖縄の豊かな自然環境との共生が図られたエコリゾートアイランドや、歴史・文化、スポーツなど多様で魅力ある資源を活用した沖縄独自の観光プログラム（高付加価値型観光）を戦略的に展開するとともに、安全・安心・快適な観光地としての基本的な旅行環境の整備等により、新たな“沖縄観光ブランド”を確立し、世界的にも広く認知され、評価される観光リゾート地の形成を目指す。



### 基本施策の体系

【基本施策】

#### 3－（2）世界水準の観光リゾート地の形成

【施策展開】	【施策】
ア 国際的な沖縄観光ブランドの確立	① 環境共生型観光の推進 ② 沖縄独自の観光プログラムの創出 ③ スポーツコンベンションやMICEの推進
イ 市場特性に対応した誘客活動の展開	① きめ細かな国内誘客活動の展開 ② 海外誘客活動の戦略的展開
ウ 観光客の受入体制の整備	① 交通基盤の整備による観光客の移動の円滑化 ② 観光まちづくりの推進 ③ 県民のホスピタリティの向上
エ 世界に通用する観光人材の育成	① 国際観光に対応できる観光人材の育成
オ 産業間連携の強化	① 観光リゾート産業と多様な産業との連携

## 目標とするすがた

項目	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
観光収入の増加	3,783億円 (23年度)	7,500億円	1兆円	—
平均滞在日数の増加	3.79日 (23年度)	4.73日	5.0日	—
入域観光客数の増加	552.8万人 (23年度)	800万人	1,000万人	—
(うち外国人観光客数)	30.1万人 (23年度)	120万人	200万人	621.8万人 (23年)
沖縄旅行に対する観光客の満足度の向上(総合評価が「大変満足」の比率)	国内:52.3% (21年度) 海外:31.1% (23年度)	国内:55% 海外:45%	国内:60% 海外:50%	43.5% (訪日外国人 23年)

## 協働が期待される主体と役割

協働主体名	期待される役割
県民	<ul style="list-style-type: none"> <li>・沖縄の自然や歴史、文化を活用した観光メニューへの積極的な参加</li> <li>・スポーツコンベンションやスポーツイベントへの参加</li> <li>・沖縄らしい魅力ある観光地づくりへの理解と協力</li> <li>・観光客を迎えるためのホスピタリティ意識の向上</li> <li>・口コミ等による沖縄の魅力の発信</li> <li>・めんそーれ沖縄県民運動への参画</li> </ul>
事業者	<ul style="list-style-type: none"> <li>・観光客の満足度を高めるサービス・メニューの創出</li> <li>・沖縄観光のプロモーションや誘致活動の実施</li> <li>・外国人観光客に対応した観光商品の造成・販売、観光人材の育成</li> <li>・環境負荷を低減する施設の整備</li> <li>・沖縄の自然や文化資源の保全に向けた理解と協力</li> <li>・異業種・異分野の連携による観光産業の高付加価値化に向けた取組</li> <li>・県が実施する観光統計データ収集に係る理解と協力</li> </ul>
観光産業従事者	<ul style="list-style-type: none"> <li>・おもてなしの心による質の高い観光サービスの提供</li> </ul>
市町村・観光協会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・観光客受入体制の整備や沖縄らしい魅力ある観光地づくりの推進</li> <li>・地域密着型観光の推進</li> <li>・沖縄の自然や文化資源の保全に向けた理解と協力</li> <li>・地域の魅力やブランドイメージを内外に発信</li> <li>・国内外からの誘客活動やリピーターの拡充に向けた取組</li> <li>・住民のホスピタリティ向上に向けた取組</li> <li>・県が実施する観光統計データ収集に係る理解と協力</li> </ul>

<b>【施策展開】</b> 3－（2）－ア	<b>国際的な沖縄観光ブランドの確立</b>
--------------------------	------------------------

**主な課題**

- 観光リゾート産業のさらなる振興に向けては、沖縄の重要な観光資源である自然環境や「沖縄らしい」風景・景観の保全・再生を図りつつ、文化、スポーツ、医療サービス等を観光資源として利活用し、沖縄観光の魅力の再構築を図るなど、世界水準の観光リゾート地としてのブランドイメージを高めることが重要な課題である。
- 沖縄の貴重な自然環境と観光振興を持続的に両立させるには、実態調査等に基づいた沖縄独自の環境負荷低減の取組指針が必要不可欠である。また、観光利用による観光資源の劣化が見られる地域においては、市町村や地域が主体となって行う自然環境等の保全に配慮した観光地づくりの強化が課題である。
- 観光客の平均宿泊日数や一人当たりの観光消費額は伸び悩んでいる状況にあり、ボトム期（閑散期）における観光客の増大、旅行者ニーズを踏まえた独自の着地型観光・滞在型観光の推進、統合リゾート施設の導入検討、沖縄型特定免税店をはじめショッピングの魅力を高める取組の強化等が課題である。
- 国内外の各地域において、MICE誘致競争が年々拡大している中、特に海外市場における知名度の向上が課題となっている。また、資金的なインセンティブや沖縄ならではの体験等も含めた沖縄開催の魅力の創造とその発信も重要である。さらに、近年では、既存施設では収容が不可能な1万人規模の会議開催案件も発生してきており、施設の収容能力も課題を抱えている。
- スポーツキャンプ等の誘致にあたり、受入スポーツ施設の充実やスポーツの種目・レベルに合わせた施設環境の整備を図る必要がある。また、沖縄におけるスポーツの企画、運営、宣伝、支援に係る人材育成などの受入体制整備も課題となっている。

**成果指標**

	指標名	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
1	次回来沖した際の、エコツアーへの参加意向度	1.3% (23年度)	2.4%	4.7%	—
2	観光関連事業者におけるエコアクション21登録事業者数(累計)	3社 (24年度見込)	15社	30社	—
3	エンターテインメント創出・観光メニューの商品造成数(累計)	12件 (23年度)	60件	120件	—
4	MICEの開催件数・参加者数	486件 66,195人 (23年度)	786件 136,195人	1,000件 20万人	—
5	スポーツコンベンションの開催件数、県外・海外参加者数	460件 75,056人 (22年)	510件 82,600人	600件 100,000人	—
6	スポーツキャンプ合宿の実施件数、県外・海外参加者数	228件 6,542人 (22年)	250件 7,200人	300件 10,000人	—

**施策**

**【施策】① 環境共生型観光の推進**

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
環境共生型観光地づくり支援事業 (文化観光スポーツ部)	2件 環境保全施設整備数					→	県
	市町村等が行う環境保全活動や施設整備への支援						
エコリゾートアイランド沖縄形成事業 (文化観光スポーツ部)	3件 エコアクション21登録件数					→	県
	観光事業者が行う環境保全の取組への支援						
エコツーリズム推進事業 (文化観光スポーツ部)	3件 情報発信支援数					→	県
	プログラムメニュー情報を紹介するWebコンテンツの作成						
	コーディネーターの育成						
	品質保証制度の検討・構築・導入						
観光施設等の総合的エコ化促進事業 (環境生活部)	15施設 補助件数					→	県
	観光施設等の総合的エコ化促進対策への補助						

**【施策】② 沖縄独自の観光プログラムの創出**

主な取組	年度別計画						実施主体	
	24	25	26	27	28	29～		
○高付加価値型観光・着地型観光の推進								
医療ツーリズム促進事業 (文化観光スポーツ部)	医療ツーリズムのあり方に関する調査・検証	医療ツーリズムに係る県内事業者に対するプロモーション活動及び人材育成支援						県
エンターテインメント創出・観光メニュー開発等支援事業 (文化観光スポーツ部)	12件 支援件数					→	県	
	観光誘客につながるエンターテインメント企画への支援							
沖縄感動産業創出事業(仮称) (文化観光スポーツ部)		調査・検討					県	
			世界水準のエンターテインメントの創出・集積					
			沖縄オリジナルの感動体験型エンターテインメントの推進					
			集積環境の整備、情報発信等					
エデュケーショナルツーリズム推進事業 (文化観光スポーツ部)	10件 新商品造成支援数			→			県	
	「新・教育旅行」創出に係る商品造成教育関係者の相互交流の機会提供							



基本施策3－（2）世界水準の観光リゾート地の形成

沖縄リゾートダイビング戦略モデル構築事業 (文化観光スポーツ部)	5件 セミナー開 催件数						県
	ガイドダイバー育成セミナーの実施						
着地型観光推進事業 (文化観光スポーツ部)	2件 セミナー開 催件数						県
	観光商品 造成に關する 地域セミ ナー実施						
<b>○地域観光支援</b>							
地域観光資源創出支援事業 (文化観光スポーツ部)	5件 支援件数						県
	観光資源創出に關する地域事業へ の支援						
地域観光の支援 (文化観光スポーツ部)	14件 意見交換会	20件	20件	20件	20件		県
	市町村、地域観光協会等の主体的な観光振興の促進					→	
		市町村の観光案内所の機能強化への支援					→

**【施策】③ スポーツコンベンションやMICEの推進**

主な取組	年度別計画						実施 主体
	24	25	26	27	28	29～	
<b>○MICE誘致の強化</b>							
戦略的MICE誘致促進事業 (文化観光スポーツ部)	100件 MICE開催 支援数						県
	MICE誘致活動、開催支援、受入体制 整備に關する支援・助成						
世界水準の大規模MICE施設の整備 (文化観光スポーツ部)	調査・検討	基本設計	実施設計	工事		H29年 供用予定	県
沖縄コンベンションセンター管理運営事業 (文化観光スポーツ部)	MICE誘致に向けた適正な施設の管理・運営					→	県
万国津梁館管理運営事業 (文化観光スポーツ部)	MICE誘致に向けた適正な施設の管理・運営					→	県
<b>○スポーツ・ツーリズムの推進</b>							
スポーツ・ツーリズム戦略推進事業 (文化観光スポーツ部)	6事業以上 モデル事業 数						県 市町村 民間
	スポーツ・ツーリズムモデル事業の 実施、定着化促進、新規開拓						
スポーツ観光誘客促進事業 (文化観光スポーツ部)		18回 プロモ ーション回数				→	県
	スポーツ観光のプロモーション実施						

○スポーツ・キャンプ、コンベンションの誘致							
スポーツアイランド受入支援事業 (文化観光スポーツ部)	ワンストップ化に向けた調査・研究	ワンストップ化によるスポーツ観光の受入支援				→	県市町村
	5事業モデル事業数						
	スポーツキャンプ・イベント等の受入モデル事業						
	高校生、大学生等のスポーツキャンプ合宿誘致						
スポーツコンベンション誘致事業 (文化観光スポーツ部)	2回キーパーソン招聘					→	県市町村
	スポーツコンベンション環境をPRLし、全国大会・合宿等を誘致						
Jリーグ規格スタジアム整備事業 (文化観光スポーツ部)	基本構想	基本計画	実施計画	基本設計	実施設計	H32年 供用予定	県
○統合リゾートの検討							
統合リゾート検討事業 (文化観光スポーツ部)	統合リゾートの導入に向けた調査・検討				→	県	
	県民への広報や周知等の実施						

### 関連のある施策展開

- 1－（1）－エ 自然環境の適正利用
- 1－（3）－ア 地球温暖化防止対策の推進
- 2－（1）－イ 「スポーツアイランド沖縄」の形成
- 3－（6）－ア 沖縄のソフトパワーを活用した新事業・新産業の創出
- 3－（12）－ア 観光リゾート産業の振興（離島）

### 【施策展開】 3－（2）－イ

### 市場特性に対応した誘客活動の展開

### 主な課題

- 我が国は少子高齢化の進行による人口減少社会へと突入し、国内観光市場の量的拡大は厳しさを増すものと想定される。一方で、沖縄観光のリピーター率は約8割と高く、沖縄を一度も訪れたことのない方々も多いことから、新たな観光需要を開拓する余地は十分残されている。このため、年齢層や観光需要に的確に対応したきめ細かなプロモーション活動を展開していくことが重要となっている。
- 海外からの誘客については、アジアからの観光客が増加傾向にあるが、海外における沖縄の認知度は依然として低い状況にあることから、観光マーケティング力を強化し、アジア諸国や欧米を中心に誘客ターゲットを絞り込み、効果的で戦略的なプロモーション活動を展開することが重要である。

**成果指標**

指標名		沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
1	入域観光客数(外国人除く)	522.6万人 (23年度)	680万人	800万人	—
2	外国人観光客数	30.1万人 (23年度)	120万人	200万人	621.8万人 (23年)
	(うち空路来訪者数)	18.2万人 (23年度)	97万人	175万人	—
	(うち海路来訪者数)	11.9万人 (23年度)	23万人	25万人	—
3	沖縄旅行に対するリピーターの満足度 (旅行全体の評価が「大変満足」の比率)	51.7% (21年)	55%	60%	—
4	沖縄旅行に対する外国人観光客の満足度 (旅行全体の評価が「大変満足」の比率)	31.1% (23年度)	45%	50%	43.5% (23年)
5	修学旅行者数	45.2万人 (23年)	47.5万人	50万人	—

**施策**

**【施策】① きめ細かな国内誘客活動の展開**

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○国内誘客の推進							
観光誘致対策事業 (文化観光スポーツ部)	20件 キャンペーン数					→	県
	国内外誘客キャンペーン実施、イベント支援、観光宣伝物の作成						
国内需要安定化事業 (文化観光スポーツ部)	4件 キャンペーン実施件数						県
	季節ごとの誘客キャンペーン、観光PRイベントの実施						
沖縄旅行未経験者需要開拓事業 (文化観光スポーツ部)	沖縄旅行未経験者の需要開拓に関する方策の検討・検証						県
戦略的リピーター創造事業 (文化観光スポーツ部)	リピーター創出に係る方策の検討・検証						県
修学旅行推進事業 (文化観光スポーツ部)	2回 県外説明会					→	県
	修学旅行の誘致、市場開拓に係る広報、新規校の受入環境整備、旅行会社等の招聘						

基本施策3－（2）世界水準の観光リゾート地の形成

沖縄型ニューツーリズム形成促進事業 (文化観光スポーツ部)	2回 プロモーション 数			→			県
	ロングステイフェア等への出展等、プロモーションの実施						
沖縄リゾートウェディング誘致強化事業 (文化観光スポーツ部)	3箇所 プロモーション 実施地域数			→			県
	広報宣伝プロモーション、旅行社現地研修等の支援						
<b>○マーケティング分析力の強化</b>							
リピーターの満足度向上対策 (文化観光スポーツ部)	調査				調査		県
	・リピーター層獲得のためのマーケティング調査を実施 ・調査を踏まえターゲット市場に対し有効なアプローチを提案						
沖縄観光情報インタラクティブシステム構築 事業(仮称) (文化観光スポーツ部)		調査	調査 システム構築		調査		県
	・マーケティング手法の調査・検討 ・観光事業者、サービス等認証制度の調査・検討 ・県民・観光客の意見フィードバックシステムの構築						

<b>【施策】② 海外誘客活動の戦略的展開</b>							
主な取組	年度別計画						実施 主体
	24	25	26	27	28	29～	
<b>○海外誘客の推進</b>							
沖縄観光国際化ビッグバン事業 (文化観光スポーツ部)	14箇所 プロモーション 実施地域数			→			県
	航空路線拡充に関する助成、知名度向上のためのプロモーション等の実施						
クルーズ船プロモーション事業 (文化観光スポーツ部)	7箇所 プロモーション 実施地域数			→			県
	クルーズ寄港への助成、誘致プロモーション等の実施						
那覇港人流機能強化関連事業 (土木建築部)						→	那覇港管理 組合
外国人対応基盤整備事業 (文化観光スポーツ部)	20台 ATM・Wifi導 入台数					→	県
	海外カード対応ATM導入の支援、公共的施設等へのWifi導入						
Next沖縄事業 (文化観光スポーツ部)	訪日リピー ターを沖縄 へ誘導する 方策の検 討実施						県
外国人観光客誘致強化戦略策定事業 (文化観光スポーツ部)							県
	国際観光戦略モデルの効果検証						

沖縄観光イメージ浸透促進事業 (文化観光スポーツ部)	観光情報の発信方策の検討・検証						県
海外事務所等による海外誘客支援(海外展開支援事業) (商工労働部)	海外事務所・委託駐在員の設置及び運営					→	県
	現地旅行社・航空会社・メディアへの営業活動・事務調整等、観光セミナー・観光見本市の出展支援等						

## 関連のある施策展開

- 3－（1）－エ 国際ネットワークの構築、移動・輸送コストの低減及び物流対策強化
- 3－（12）－ア 観光リゾート産業の振興(離島)
- 4－（1）－ア 国際ネットワークの形成と多様な交流の推進

### 【施策展開】 3－（2）－ウ

### 観光客の受入体制の整備

#### 主な課題

- 空の玄関口である那覇空港については、観光客の増大に対応できるよう那覇空港の滑走路増設、海外誘客を強化するための国際線ターミナルの移転・拡充が大きな課題となっている。
- 海の玄関口である港湾については、クルーズ船誘致に向けた更なる取組強化とともに、大型クルーズ船に対応した岸壁や旅客ターミナルビルの整備等による安全性・快適性・利便性の確保、マリナーや人工ビーチ等の整備をはじめ、国際的な海洋性リゾート地にふさわしいウォーターフロントの整備や憩いの場として緑陰の創出が必要である。
- 観光客の移動の円滑化を図るため、渋滞緩和や広域交流拠点と主要観光地との結節性向上に資する体系的な幹線道路網の整備や、自動車と公共交通、公共交通機関同士の結節機能を向上させ、定時定速かつ利便性の高い公共交通ネットワークを形成する必要がある。
- 外国人観光客の受入体制については、多言語表記による観光案内板の整備などが観光客数の拡大傾向に追いついていないことや、国際的な観光地に比べ脆弱な決済インフラや通信インフラの解消が課題である。
- 中高年及び外国人の観光客増大に対応するため、公共施設や観光拠点施設のバリアフリー化・ユニバーサルデザイン化など人に優しい安全・安心・快適な観光地づくりに取り組む必要がある。また、多様化する観光需要に対応するため、沖縄らしい風景づくり、憩いの場やレクリエーション施設の整備など、国際的な観光リゾート地にふさわしい観光まちづくりに市町村と連携して取り組む必要がある。
- 沖縄の観光リゾート産業の持続的な発展を図るには、観光客を受け入れる県内各団体のみならず県民一人ひとりのホスピタリティ意識を高揚させることが今後ますます重要となってくる。

## 成果指標

指標名		沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
1	那覇空港の年間旅客者数	1,423万人 (22年)	1,600万人	1,800万人	福岡空港1,595万人 (22年)
2	那覇港の年間旅客者数	59万人 (23年)	90万人	98万人	5,249万人 (22年)
3	クルーズ船寄港回数・入域 乗船客数(県全体)	106回 116,309人 (23年)	166回 186,200人	239回 264,700人	—
4	道路状況(渋滞状況等)に対 する観光客満足度 (国内客、「大変満足」の比率)	22.8% (21年度)	向上	向上	—
5	外国人観光客の満足度	案内表記：71.7% 両替利便性：52.6% (23年度)	案内表記：85% 両替利便性：65%	案内表記：90% 両替利便性：70%	—
6	観光振興計画等を策定した 市町村数	19市町村 (23年度)	31市町村	33市町村	—
7	観光アクセス道路の緑化延 長	0km/80km (23年)	70km/80km	80km/80km	—
8	クリーンアップキャンペーン 参加者数	8,280人/年 (23年度)	12,420人/年	16,560人/年	—

## 施策

### 【施策】① 交通基盤の整備による観光客の移動の円滑化

主な取組	年度別計画						実施 主体
	24	25	26	27	28	29～	
○空のゲート機能充実							
那覇空港の滑走路増設整備 (企画部)	環境アセスメント		滑走路増設整備(2,700m)			H32 供用予定	国
那覇空港旅客ターミナルビルの整備 (企画部)	国際線旅客ターミナル の整備						県 (株)那覇空港 ビルディング
	国内線旅客 ターミナル拡充		ターミナル連結部の調査・設計・整備				
離島拠点空港の国際線受入体制の整備 (土木建築部)	新石垣空港 ターミナル建 設、CIQ施設 整備	H25.3月 開港					県、市町村 ターミナル(株)
	宮古圏域における拠点空港のCIQ施 設整備(調査、設計、工事)						

基本施策3－（2）世界水準の観光リゾート地の形成

○海のゲート機能充実								
那覇港国際旅客ターミナル整備事業 (土木建築部)	旅客ターミナルビル、ボーディングブリッジ着工	旅客ターミナルビル、ボーディングブリッジ完成	旅客ターミナルビル、ボーディングブリッジ供用開始				国 那覇港管理組合	
	岸壁、旅客ターミナルビル、ボーディングブリッジ等の整備							
那覇港コースタルリゾート・ウォーターフロント整備事業 (土木建築部)	環境アセス				埋立造成 緑地整備	→	那覇港管理組合	
	用地造成、緑地等の整備							
那覇港人流機能強化関連事業 (土木建築部)	緑地、みなとまちづくり、利便性向上施設等の整備					→	那覇港管理組合	
那覇港産業推進防災事業 (土木建築部)	耐震判断	耐震設計	耐震化設計・工事	耐震化工事		→	那覇港管理組合	
	旅客待合所、上屋の耐震化等整備							
那覇港臨港道路整備事業 (土木建築部)	臨港道路港湾1,2号線改良等		臨港道路新港1号線整備			→	国 那覇港管理組合	
	臨港道路の整備							
中城港湾・海洋レジャー拠点創出事業 (土木建築部)	緑地整備					→	県	
	浮き桟橋・ボートヤード整備等					→		
	西原・与那原地区における浮き桟橋・ボートヤード等整備 泡瀬地区における港湾環境整備							
圏域の拠点港湾(石垣港、平良港、本部港)の整備 (土木建築部)	(石垣港)	岸壁・防波堤・泊地浚渫等				→	国 石垣市	
		大型旅客船ターミナル整備(H29暫定供用) 国際貨物岸壁整備						
	(平良港)	耐震強化岸壁整備 ふ頭用地、臨港道路・緑地等の整備					H29 漲水地区 供用開始 (I期)	国 宮古島市
		耐震岸壁 岸壁整備	岸壁整備	岸壁整備				
	(本部港)	耐震強化岸壁整備 H25供用開始 岸壁 H27年度 供用開始 ふ頭用地、臨港道路・緑地等の整備					H31 事業完了	県
○陸上交通基盤の整備								
那覇空港自動車道の整備 (土木建築部)	豊見城IC～南風原南IC 部分供用	全線供用					国	
	豊見城東道路の整備							
	小禄道路の整備					H32年度までの全線供用を目指す		
沖縄西海岸道路の整備 (土木建築部)	読谷道路 部分暫定供用		浦添北道路 暫定供用	豊見城道路 完成供用	糸満道路 完成供用	→	国	
	読谷道路、北谷拡幅、浦添北道路、豊見城道路、糸満道路等の整備							

基本施策3-(2) 世界水準の観光リゾート地の形成

ハンゴ道路ネットワークの構築 (土木建築部)	0区間 完了区間数	1区間	3区間	0区間	0区間	→	県
	沖縄環状線、浦添西原線、宜野湾北中城線、県道24号線B P、国道507号(津嘉山BP)、南部東道路等の整備						
沖縄都市モノレール延長整備事業 (土木建築部)	3.73% 延長整備事 業進捗率	14.02%	40.30%	63.13%	85.92%	H31年度延 長区間開業	県市 交通事業者
	・延長区間:那覇市首里汀良町(首里駅)～浦添市前田 延長距離:4.1km(4駅) ・終着駅と沖縄自動車道とを接続するためのICを整備						
パークアンドライド駐車場の整備(第4駅周辺等) (土木建築部)	922台 パークアンド ライド駐車・駐 輪台数					1,922台 (31年度)	県市
	・延長区間第4駅周辺での大規模駐車場整備(1000台規模) ・モノレール駅交通広場での駐輪場の整備						
○観光地巡りが楽しくなるみちづくり							
観光周遊自転車ネットワークの形成 (土木建築部)	0.8Km 自転車道の 整備延長	9.4Km	2.0Km	2.0Km	2.0Km	→	県
	玉城那覇自転車道の整備		地区選定・自転車道の整備				
歩行空間の整備 (土木建築部)	1.5km 歩道の整備 延長					→	県
	歩道の設置						

【施策】② 観光まちづくりの推進

主な取組	年度別計画						実施 主体
	24	25	26	27	28	29～	
○魅力ある観光まちづくりの支援							
地域観光資源創出支援事業 (文化観光スポーツ部)	5件 支援件数						県
	観光資源創出に関する地域事業への支援						
地域観光の支援 (文化観光スポーツ部)	14件 意見交換会	20件	20件	20件	20件	→	県
	市町村、地域観光協会等の主体的な観光振興の促進						
						→	県
市町村の観光案内所の機能強化への支援							
首里城地区観光景観向上事業(仮称) (文化観光スポーツ部)						→	県
	首里城周辺の周遊促進の為に景観向上						
観光地アクセス道路の重点的緑化事業 (土木建築部)	0km 道路緑化・ 重点管理				70km (累計)	→	県
	観光地アクセス道路の緑化・重点管理						
主要道路における沿道空間の緑化事業 (土木建築部)	0km 道路緑化・ 育成管理				280km (累計)	→	県
	亜熱帯性気候を生かした道路植栽・街路樹の育成管理						



基本施策3－（2）世界水準の観光リゾート地の形成

宮古広域公園整備事業 (土木建築部)	基本構想策定		基本計画、環境アセス、用地補償、整備			→	県 宮古島市
○誰にでも優しい観光地づくり							
多言語観光案内サイン整備事業 (文化観光スポーツ部)	25基 案内サイン 整備	55基					県
	多言語化した周辺案内 誘導案内標識の整備		H26以降に再度調査事業等を行い整備 の必要な箇所を検討				
案内表示の充実強化(道路案内標識等) (土木建築部)		12基 案内標識の 設置				→	県
			案内標識の設置				
外国人対応基盤整備事業 (文化観光スポーツ部)	20台 ATM・Wifi導 入台数					→	県
			海外カード対応ATM導入の支援、公共的施設等へのWifi導入				
誰にでもやさしい観光地づくり形成事業(観光 産業におけるバリアフリー化の促進) (文化観光スポーツ部)	5件 NPO法人補 助件数					→	県
	観光バリアフリーツアーをコーディ ネートするNPO法人への補助						
	観光事業者等に対するバリアフリー セミナーの実施						

**【施策】③ 県民のホスピタリティの向上**

主な取組	年度別計画						実施 主体
	24	25	26	27	28	29～	
○県民のホスピタリティの向上							
めんそーれ沖縄県民運動推進事業 (文化観光スポーツ部)	12回 キャンペーン実 施回数					→	県
	クリーンアップキャンペーンの実施、広報啓発						
台風時観光客対策事業 (文化観光スポーツ部)	台風時、空港内滞留観光客に対する一時避難場所の提供					→	県
観光危機管理モデル事業 (文化観光スポーツ部)	5回 セミナー開催 件数						県
	観光・防災関係者対象 の危機管理セミナーの 実施、災害情報配信シ ステムの構築						
観光客二次交通利便性向上事業(仮称) (文化観光スポーツ部)	沖縄観光コンベンションビューロー及 び交通機関等と連携した観光客の二 次交通の利便性の向上						県
沖縄観光情報インタラクティブシステム構築 事業(仮称) (文化観光スポーツ部)		調査	調査 システム構築	調査			県
	・マーケティング手法の調査・検討 ・観光事業者、サービス等認証制度 の調査・検討 ・県民・観光客の意見フィードバック システムの構築						

## 関連のある施策展開

- 1－（3）－ア 地球温暖化防止対策の推進
- 1－（7）－ア まちづくりにおけるユニバーサルデザインの推進
- 3－（1）－ア 国際交流・物流拠点の核となる空港の整備
- 3－（1）－イ 人流・物流を支える港湾の整備
- 3－（1）－ウ 陸上交通基盤の整備
- 3－（12）－ア 観光リゾート産業の振興（離島）
- 4－（1）－イ 世界と共生する社会の形成
- 4－（1）－ウ 国際交流拠点の形成に向けた基盤の整備

### 【施策展開】 3－（2）－エ

### 世界に通用する観光人材の育成

## 主な課題

- 沖縄観光の満足度を高めるため、観光客に直接対応する観光産業従事者等の対応力向上を図るとともに、持続的な観光振興を担う経営人材の育成、多様化・高度化する観光客のニーズに対応できる人材の育成・確保を図る必要がある。また、観光関連産業の課題となっている雇用のミスマッチについても業界と連携し取り組む必要がある。
- 外国人観光客の増加に伴う通訳案内士の絶対的な不足に加え、ガイドニーズの多様化に伴う対応が十分でないことが大きな課題となっており、当面の不足を補う目的で、外国人観光客に対応できる人材の育成に取り組む必要がある。
- 観光産業が、本県のリーディング産業として今後さらなる発展を遂げ、県経済を持続的に牽引していくには、県民、とりわけ次世代を担う児童生徒に対し、沖縄における観光産業の重要性について理解を深め、魅力ある職業の一つとして認識を促していくことが重要な課題である。

## 成果指標

指標名		沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
1	観光人材育成研修受講者数(累計)	300名 (24年度見込)	1,900名	1,900名以上	—
2	沖縄特例通訳案内士登録者数	0人 (23年)	500人	500人以上	—
3	地域限定通訳案内士登録者数	98名 (24年)	200名	350名	—
4	外国語対応能力に対する外国人観光客の満足度	40.2% (23年度)	55%	60%	—

**施策**

**【施策】① 国際観光に対応できる観光人材の育成**

主な取組	年度別計画						実施主体	
	24	25	26	27	28	29～		
○多様な観光人材の育成								
観光人材基礎育成事業（世界に通用する観光人材育成事業） （文化観光スポーツ部）	77件 助成団体数	50件	50件	50件	50件		県	
	企業・団体による観光産業従事者への研修を支援							
外国人観光客受入人材育成事業（世界に通用する観光人材育成事業） （文化観光スポーツ部）	20件 語学研修支援件数					→	県	
	欧州・アジア圏など複数地域の習慣・マナーに関するマニュアルの作成や、観光産業従事者に対する語学研修への支援							
中国人観光客受入支援事業（世界に通用する観光人材育成事業） （文化観光スポーツ部）	25件 語学研修支援件数					→	県	
	観光産業従事者に対し中国語の語学研修の支援や中国人観光客受入に関するアドバイザー派遣を実施							
観光人材育成事業 （文化観光スポーツ部）	300名 受講者数	400名	400名	400名	400名	→	県 OCVB	
	OCVB実施による観光産業従事者への研修事業を補助							
沖縄特例通訳案内士育成等事業 （文化観光スポーツ部）	沖縄特例通訳案内士育成等事業計画策定	毎年度100名程度を育成（5年間で500人程度） ・沖縄特例通訳案内士の育成 ・育成研修開始 ・制度概要の県民等への周知				→	県	
		 一定数を確保しつつ、地域限定通訳案内士等の資格取得へ誘導						
地域限定通訳案内士試験実施事業 （文化観光スポーツ部）	地域限定通訳案内士試験の実施 ・有資格者の登録 ・試験及び制度の県民や旅行会社等への周知						→	県
沖縄リゾートダイビング戦略モデル構築事業 （文化観光スポーツ部）	5件 セミナー開催件数			→			県	
	ガイドダイバー育成セミナーの実施							
観光教育の推進 （文化観光スポーツ部）			観光産業等と連携し、観光教育を実施			→	県 OCVB	

**関連のある施策展開**

- 3－（10）－ア 雇用機会の創出・拡大と求職者支援
- 3－（12）－ア 観光リゾート産業の振興（離島）
- 3－（12）－エ 離島を支える多様な人材の育成
- 4－（1）－イ 世界と共生する社会の形成
- 5－（5）－ア リーディング産業を担う人材の育成

<b>【施策展開】</b> 3－（2）-才	<b>産業間連携の強化</b>
--------------------------	-----------------

**主な課題**

- 観光リゾート産業のさらなる高度化に向けては、ものづくり産業、農林水産業、情報通信関連産業等、多様な産業との有機的な連携を強化し、観光産業がもたらす県経済全体への波及効果を高めていく必要がある。
- 観光土産品については、観光客に選ばれる魅力的な観光土産品の開発販売の促進や観光土産品の域内調達率の向上が課題となっており、沖縄らしさを感じられる地域特産品の開発やブランド化、農商工連携等を含めた事業者間の連携を促進し、産業間相互の振興に努める必要がある。
- 観光客が利用するホテルや飲食店等において地産地消を進める上での問題点等を十分に把握した上で、一層の連携強化を図るほか、グリーンツーリズム等を通じた、農山村地域と都市との地域間交流や農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。

**成果指標**

指標名		沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
1	観光客一人当たりの土産品等購入費	16,526円 (23年度)	19,000円	21,000円	—
2	宿泊業(飲食部門)における県産品利用状況	43.8% (21年度)	45%	50%	—
3	観光土産品に対する満足度(国内客、「大変満足」の比率)	33.2% (21年度)	35%	40%	—

**施策**

**【施策】① 観光リゾート産業と多様な産業との連携**

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
<b>○観光客等のニーズ把握</b>							
観光統計実態調査(観光客満足度調査)(文化観光スポーツ部)				満足度調査			→ 県
観光産業実態調査(文化観光スポーツ部)							→ 県
<b>○域内調達の促進</b>							
観光産業における地産地消・県産品利用の促進(文化観光スポーツ部)				関係機関ヒアリング・調整会議	物産イベント等での連携、観光客への情報発信 観光事業者の取組みの促進		→ 県
直売所を核とした県産食材消費拡大事業(農林水産部)				実態調査		直売所の特性に応じた直売所活性化支援	→ 県
				県産食材供給実証 2モデル/年			
				地域誘客支援 イベント開催1回/年			

基本施策3－（2）世界水準の観光リゾート地の形成

○観光土産品の開発・販売促進支援								
地場産業総合支援事業 (商工労働部)	5件 支援件数						→	
	企業等が行う新製品開発に係る経費に対する助成による新分野進出の円滑化、事業成果のPRなど販路拡大に向けたフォローアップ							
県産品のデザイン活用の促進 (商工労働部)	1回 展示会・研修会の開催						→	
	企業等へのデザイン活用手法等の普及							
泡盛域外出荷拡大支援事業 (商工労働部)	3件 支援企業数						→	
	2件 研究開発実施件数							
域外展開、企業の総合支援、ブランド力強化に向けた情報発信・研究開発								
プレミアム加工品開発支援事業 (農林水産部)	10件 支援件数						→	
	プレミアム認証支援			販路開拓支援				
	商品開発人材育成							
○産業間連携による体験型観光の推進								
観光産業と他産業を繋ぐコーディネート機能の強化(文化観光スポーツ部)	関係機関ヒアリング・調整会議	観光客ニーズのフィードバック 商品・サービス評価のモニタリング					→	県
農林水産業活性化推進拠点整備事業 (農林水産部)	0圏域 交流拠点施設整備箇所					5圏域 (累計)	→	県
	交流拠点施設の整備や新たな体験メニューの開発・人材育成等							
都市農村交流促進事業(グリーン・ツーリズム) (農林水産部)	4万人 交流人口(H22)					7万人	→	県
	新たな体験メニューの開発・人材育成及び情報発信等							
森林ツーリズム推進事業 (農林水産部)	森林ツーリズム実施主体の育成							県
沖縄エステティック・スパ市場拡大支援事業 (商工労働部)	3件 プロモーション開催件数						→	県
	国内外における市場拡大、人材育成							

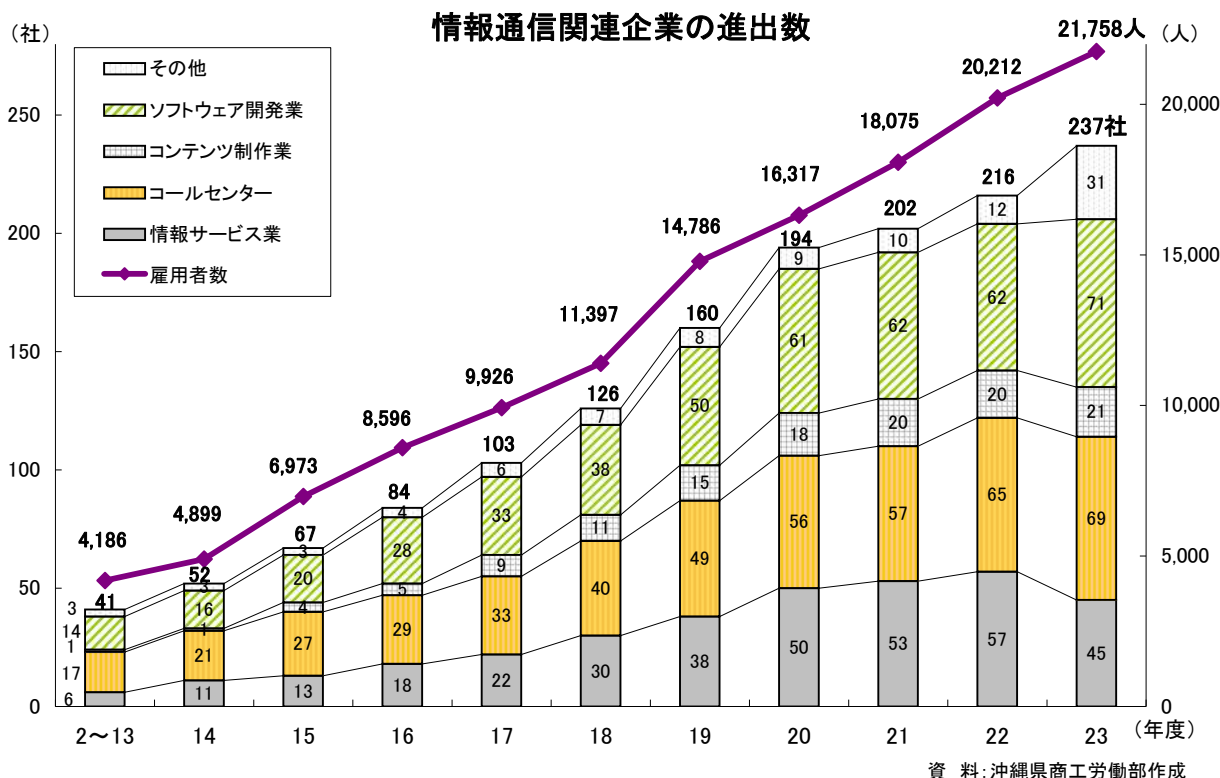
関連のある施策展開

- 1－(5)－イ 文化資源を活用したまちづくり
- 1－(5)－ウ 文化コンテンツ産業の振興
- 3－(3)－イ 県内立地企業の高度化・活性化
- 3－(6)－ア 沖縄のソフトパワーを活用した新事業・新産業の創出
- 3－(7)－キ フロンティア型農林水産業の振興
- 3－(8)－イ 商店街・中心市街地の活性化と商業の振興
- 3－(9)－ア ものづくり産業の戦略的展開
- 3－(9)－イ 県産品の販路拡大と地域ブランドの形成
- 3－(12)－ア 観光リゾート産業の振興(離島)

<b>基本施策</b>	
<b>3－（3）</b>	<b>情報通信関連産業の高度化・多様化</b>

**基本施策の目的**

東アジアの中心に位置し、豊富な若年労働者を有するなど本県の特性を最大限に生かし、アジアにおける国際情報通信拠点“ITブリッジ”として我が国とアジアの架け橋となることを目指す。




**基本施策の体系**


【基本施策】

**3－（3） 情報通信関連産業の高度化・多様化**

【施策展開】	【施策】
<b>ア 情報通信関連産業の立地促進</b>	① 情報通信産業振興地域制度等を活用した立地・集積の促進
<b>イ 県内立地企業の高度化・活性化</b>	① 県内IT企業の高度化・活性化の促進 ② 他産業との連携強化及び国際研究開発・技術者交流の促進
<b>ウ 多様な情報系人材の育成・確保</b>	① 即戦力となるIT人材の育成 ② アジアと日本のビジネスを結びつけるIT人材の育成 ③ 高度で先端的な技術をもつIT人材の育成
<b>エ 情報通信基盤の整備</b>	① 国内外に向けた情報通信基盤の拡充 ② 情報通信産業集積拠点の整備 ③ 情報通信基盤の高度化

 目標とするすがた

項目名	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
情報通信関連産業の生産額 の増加	3,482億円 (23年度)	4,600億円	5,800億円	—
情報通信関連企業の進出 数の増加	237社 (23年度)	340社	440社	—
県内IT関連産業の雇用者 数の増加	31,845人 (24年)	43,500人	55,000人	—

 協働が期待される主体と役割

協働主体名	期待される役割
県民	・ITリテラシーの向上と企業の求める専門知識・技術の習得
事業者	・業界の急速な変化に対応し得る技術革新と人材の育成・確保 ・県外・海外市場への積極的な展開と他産業連携による高付加価値ビジネスモデルの確立 ・行政、各種団体等の災害等に備えた事業継続体制構築への関与
関係団体	・県と連携した情報通信関連産業の高度化・活性化の促進、人材育成・確保の取組 ・各種プロモーション機会の提供やマッチング促進による県外・海外市場への展開支援
高等教育機関、 研究機関等	・情報通信技術の急速な進化に対応し得る実践的かつ多様な人材の育成・確保 ・県内企業の高付加価値ビジネスモデル確立に向けた取組に関する技術・情報の提供
市町村	・沖縄県と連携した企業誘致及び企業支援 ・県内立地企業の受入環境の整備等

<b>【施策展開】</b> 3－（3）－ア	<b>情報通信関連産業の立地促進</b>
--------------------------	----------------------

**主な課題**

- 沖縄が国際的な情報通信ハブとして成長していくためには、より一層の国内外の情報通信関連企業・人材の立地・集積促進が重要である。情報通信産業振興地域制度は本県へのIT関連企業の立地促進に一定の役割を果たしてきたが、更なる利活用促進に向けて行政間（国、県、市町村）の連携を図るとともに、効果的なプロモーションを継続展開する必要がある。
- 本県が国際情報通信ハブとなるためには、国内外の企業、ビジネス、技術者等の集積・交流が活発となることが重要である。これを実現するため、国際会議等の誘致や国際的・先端的な研究開発を促進し、ビジネス環境の充実化を積極的に図る必要がある。

**成果指標**

指標名		沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
1	情報通信関連企業の進出数	237社 (23年度)	340社	440社	—
2	進出企業による新規創出雇 用者数(累計)	21,758人 (24年)	32,000人	42,000人	—

**施策**

**【施策】① 情報通信産業振興地域制度等を活用した立地・集積の促進**

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○情報関連産業制度の利活用促進							
情報通信産業振興地域制度 (商工労働部)	70件 制度利用事業所数	70件	70件	70件	70件	→	県 市町村 民間
	設備投資を行う情報通信関連企業に対する投資税額控除や地方税の課税免除などの税制優遇措置						
情報通信産業特別地区制度 (商工労働部)		1社 認定企業数	1社	2社	2社(累計)	→	県 市町村 民間
	データセンターなどの特定情報通信事業の集積を促進するための課税の特例措置						



○情報通信関連企業の誘致・活性化							
ITアイランド推進事業 (商工労働部)	4件 展示会・セミナー等	4件	4件	4件	4件	→	県等
	情報関連制度や沖縄の優位性のプロモーションを通じた企業誘致・マッチング活動の展開						
IT産業人材確保支援事業 (商工労働部)	4,000名 イベント参加者数	4,000名	4,000名	4,000名	4,000名	→	県等
	県内でのIT関連セミナーや教育機関等と連携した広報・啓発事業等、県内受け皿・裾野拡大に向けた取り組み						
沖縄ニアショア拠点化の促進(アジア連携開発拠点の形成) (商工労働部)		10名 県内技術者 海外派遣数	10名	10名			県民間
	海外技術者の集積支援及び県内技術者の海外派遣等						

## 関連のある施策展開

### 3－（6）－エ 金融関連産業の集積促進

#### 【施策展開】 3－（3）－イ

#### 県内立地企業の高度化・活性化

## 主な課題

- 情報通信関連産業の生産額を増大させるには、従来の下請け中心の受注型ビジネスモデルから、高付加価値の情報通信技術・サービスを提供する提案型ビジネスモデルへの転換が重要であり、そのための人材の確保・育成、研究開発等の取組を促進する必要がある。
- 情報通信技術が他産業の効率化・合理化に寄与することで、本県の経済自立化に重要な役割を担うことができる。このため、県内の情報通信関連産業が観光・医療・教育・農商工等の他産業との連携を強化し、新たなサービス創出を促進する必要がある。
- 本県が国際情報通信ハブとなるためには、国内外の企業、ビジネス、技術者等の集積・交流が活発となることが重要である。これを実現するため、国際会議等の誘致や国際的・先端的な研究開発を促進し、ビジネス環境の充実化を積極的に図る必要がある。

## 成果指標

指標名		沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
1	ソフトウェア業の1人あたり年間売上高	853万円 (22年度)	1,150万円	1,450万円	—

基本施策3－（3）情報通信関連産業の高度化・多様化

2	他産業連携型の新規ビジネス創業者数(累計)	—	25社	50社	—
3	海外進出県内企業数(累計)	6社 (23年度)	16社	26社	—

**施策**

**【施策】① 県内IT企業の高度化・活性化の促進**

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
<b>○県内IT企業プロモーション支援</b>							
ITアイランド推進事業 (商工労働部)	4件 展示会・セミナー等	4件	4件	4件	4件	→	県等
	情報関連制度や沖縄の優位性のプロモーションを通じた企業誘致・マッチング活動の展開						
IT産業人材確保支援事業 (商工労働部)	4,000名 イベント参加者数	4,000名	4,000名	4,000名	4,000名	→	県等
	県内でのIT関連セミナーや教育機関等と連携した広報・啓発事業等、県内受け皿・裾野拡大に向けた取り組み						
<b>○県内IT企業の高度化・多様化支援</b>							
新たな組み込みシステム検証基盤構築事業 (商工労働部)	1件 補助件数	1件					民間
	組み込みソフト開発に係る検証ツール等の開発補助						
モバイル機器等検証拠点形成促進事業 (商工労働部)	1件 補助件数 1件 施設整備	1件 補助件数	1件 補助件数				民間
	アンドロイドに関する検証・認証システムの構築に対する補助						
クラウド拠点形成等促進事業(リスク分散化の促進) (商工労働部)	6件 補助件数	11件	11件				民間
	クラウド共通基盤システム構築及び先行モデル事業開発に対する補助						
沖縄ニアショア拠点化の促進(アジア連携開発拠点の形成) (商工労働部)		10名 県内技術者 海外派遣数	10名	10名			県・民間
	海外技術者の集積支援及び県内技術者の海外派遣等						

**【施策】② 他産業との連携強化及び国際研究開発・技術者交流の促進**

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
<b>○他産業連携型支援事業の展開</b>							
他産業連携型の新たなビジネスモデルの構築支援 (商工労働部)	5件	5件	5件	5件	5件	→	県等
	情報通信関連産業と他産業との連携強化を支援する取組						
クラウド拠点形成等促進事業 (商工労働部)	6件 補助件数	11件	11件				民間
	クラウド共通基盤システム構築及び 先行モデル事業開発に対する補助						
<b>○国際連携型研究の促進</b>							
国際IT研究拠点形成促進 (商工労働部)	44件 研究参加団体数	60件	75件	90件	105件	→	県 民間
	国内外の企業・研究機関等が共同で行う最先端IT研究活動に対する支援						
ITアイランド推進事業 (商工労働部)	3件 国際イベント 150人 海外参加者数	3件 150人	3件 150人	5件 250人	5件 250人	→	県等
	情報関連制度や沖縄の優位性のプロモーションを通じた企業誘致・マッチング活動の展開及びIT関連国際会議等のイベント誘致						

**関連のある施策展開**

3－（2）－オ 産業間連携の強化

4－（2）－ア アジア・太平洋地域の共通課題に対する技術協力等の推進

**【施策展開】  
3－（3）－ウ**

**多様な情報系人材の育成・確保**

**主な課題**

- 人材育成については、従来から実施している高度技術系IT人材の育成に加え、ビジネスの枠組みについてのコーディネートをより円滑かつ効果的に進めるための経営人材やプロデューサー人材の育成が課題となっている。

基本施策3－（3）情報通信関連産業の高度化・多様化

- 教育機関との連携強化を通じて、ITリテラシーの向上から、エントリーレベルの人材育成、IT関連資格の取得促進等を通じた幅広い取り組みを行うことにより、IT関連産業を支える県内人材ストックの充実化を図る必要がある。また、これらを実現可能とするためには県民のIT関連産業に対する理解促進及び就業マッチング促進の働きかけも喫緊の課題となっている。
- 沖縄が市場のグローバル化に対応し、国際的な情報通信ハブとして成長していくためには、国際人材の確保・育成が重要となる。県内人材の育成に加えて、アジアをはじめとする海外IT人材の集積、県外・海外の県系人ネットワークの活用、I・Uターン人材の確保等により、ブリッジ(架け橋)となるIT人材の確保・育成を図る必要がある。
- 国際的・先進的なITビジネスの創出・誘致には、高度で実践的な技術を有するIT人材が不可欠である。

**成果指標**

指標名	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
1 情報通信関連産業での新規雇用者数(累計)	2,200人/年 (23年度)	11,500人	23,000人	—
2 IT関連国家資格取得者数(累計)	791人 (23年度)	4,000人	8,000人	117,554人 (23年度)
3 大学・専門学校・高専等の情報系人材輩出数(累計)	約4,900人 (23年度)	25,000人	50,000人	—

**施策**

**【施策】① 即戦力となるIT人材の育成**

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
<b>○高度IT人材育成</b>							
高度情報通信産業人材育成 (商工労働部)	600名 高度IT講座 受講数	600名	600名	600名	600名	→	民間
	県内エンジニアの知識や技術の高度化・強化のための人材育成講座実施支援						
<b>○幅広いIT人材育成</b>							
IT産業就職支援プログラム (商工労働部)	800名 IT資格取得 者数	800名	800名	800名	800名	→	県等
	IT関連資格の取得を促進するための支援事業						
コールセンター人材育成マッチング事業 (商工労働部)	200名 CC人材マッ チング数	200名					県等
	コールセンター関連人材育成マッチング事業						

基本施策3－（3）情報通信関連産業の高度化・多様化

Webクリエイター人材育成事業 (商工労働部)	75名 Web人材 マッチング 数	75名					県等
	Webクリエイター人材育成 マッチング事業						
ITアイランド推進事業 (商工労働部)	15件 児童向けイ ベント件数	15件	15件	15件	15件		→ 県等
	児童向けIT技術体験教室等を通じた幅広いIT教育の機会提供						
IT産業人材確保支援事業 (商工労働部)	4,000名 イベント参 加者数	4,000名	4,000名	4,000名	4,000名		→ 県等
	県内でのIT関連セミナーや教育機関等と連携した広報・啓発事 業等、県内受け皿・裾野拡大に向けた取り組み						

**【施策】② アジアと日本のビジネスを結びつけるIT人材の育成**

主な取組	年度別計画						実施 主体
	24	25	26	27	28	29～	
○アジア人材育成							
アジアIT研修センター整備・運営 (商工労働部)	施設整備	6社、108人 OJT研修利 用企業・人 数				→	→ 県 民間
	アジアのブリッジIT人材の育成及び集積に向けた取組						
アジアIT人材交流促進事業 (商工労働部)	20名 アジアIT人材 招へい	20名	20名				県等
	アジアIT技術者招へい						
沖縄ニアショア拠点化の促進(アジア連携開 発拠点の形成) (商工労働部)		10名 県内技術者 海外派遣数	10名	10名			県 民間
	海外技術者の集積・県内技術者の海 外派遣等						

**【施策】③ 高度で先端的な技術をもつIT人材の育成**

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○専門職大学院大学の設置							
沖縄ICT専門職大学院大学の設置検討 (商工労働部)	設立調査等	設立調査等	施設整備	設備整備 開学	→	200名 修了生輩出	県等
	グローバルで先端的な人材育成機関の設立						

**関連のある施策展開**

- 4－（2）－ア アジア・太平洋地域の共通課題に対する技術協力等の推進
- 5－（5）－ア リーディング産業を担う人材の育成

**【施策展開】  
3－（3）－エ**

**情報通信基盤の整備**

**主な課題**

- 島しょ県である沖縄は、海底光ケーブルを介して本土やアジアとの通信回線を確保していることから、通信コストが割高となり、国際情報通信のハブ化や企業誘致の足かせとなっている。このため、大容量・低価格の情報通信基盤の構築・拡充が課題となっている。
- 沖縄IT津梁パークを中心に、情報通信企業が集積できる拠点用地は確保しているものの、思うようなIT企業の集積、特に、民間資金を活用した企業施設の集積には至っていない。受け入れ施設の整備を含め、立地環境(利便施設等)の拡充が課題となっている。
- 離島地域等の条件不利地域においては、地理的条件や採算性の問題から、民間通信事業者による情報通信基盤の整備が進まず、都市部との情報格差が恒常化することが懸念されている。

**成果指標**

指標名	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
1 沖縄GIX利用企業数	2社 (23年度)	5社	10社	—
2 沖縄IT津梁パーク企業集積施設数	0棟 (22年度)	5棟	10棟	—

**施策**

**【施策】① 国内外に向けた情報通信基盤の拡充**

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
<b>○通信基盤の充実化に向けた取り組み</b>							
沖縄GIX活用促進事業 (商工労働部)	3件 補助件数	4件	4件	5件	5件	→	民間
	沖縄GIXの活用促進事業						
戦略的通信コスト低減化支援事業 (商工労働部)	20社 支援利用企業数	30社	30社	30社	30社	→	民間
	国内及び海外の通信コストの一部を低減する						
<b>○クラウド基盤の構築</b>							
クラウドデータセンター基盤の構築 (商工労働部)		1棟 クラウドDC整備		1棟 クラウドDC整備		→	県 民間
	クラウドデータセンターの集積促進(施設整備等)						

**【施策】② 情報通信産業集積拠点の整備**

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
<b>○沖縄IT津梁パーク集積促進・機能強化</b>							
沖縄IT津梁パーク運営事業 (商工労働部)	15社 入居企業数	20社	21社	22社	23社	→	県
	沖縄IT津梁パークの管理運営等						
企業集積施設の整備促進 (商工労働部)	1棟 新規施設	1棟	1棟	1棟	1棟	→	民間
	民間資金を活用したIT施設の整備促進						
モバイル機器等検証拠点形成促進事業 (商工労働部)	補助1件 施設整備1件	補助1件	補助1件			→	民間
	アンドロイドに関する検証・認証システムの構築に対する補助						
アジアビジネス集積拠点整備事業 (商工労働部)				1棟 施設整備	1棟 施設整備	→	民間
				アジア連携ビジネスの集積拠点及びリスク分散拠点としての受け皿施設の整備			

**【施策】③ 情報通信基盤の高度化**

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○情報通信基盤の整備							
離島地区情報通信基盤整備推進事業 (企画部)	整備計画 策定	海洋調査・ 設計	中継伝送路整備工事			→	県 民間通信事 業者 市町村
				加入者系アクセス回線 の整備			

**関連のある施策展開**

- 3－(11)－イ 生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上
- 4－(2)－イ 国際的な災害援助拠点の形成

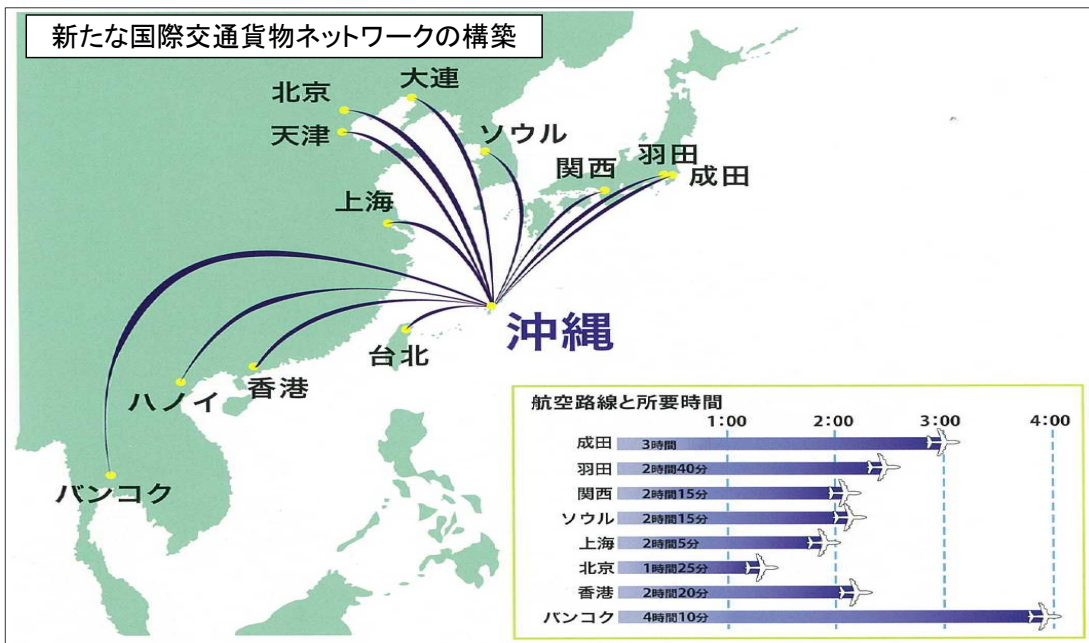


**基本施策**

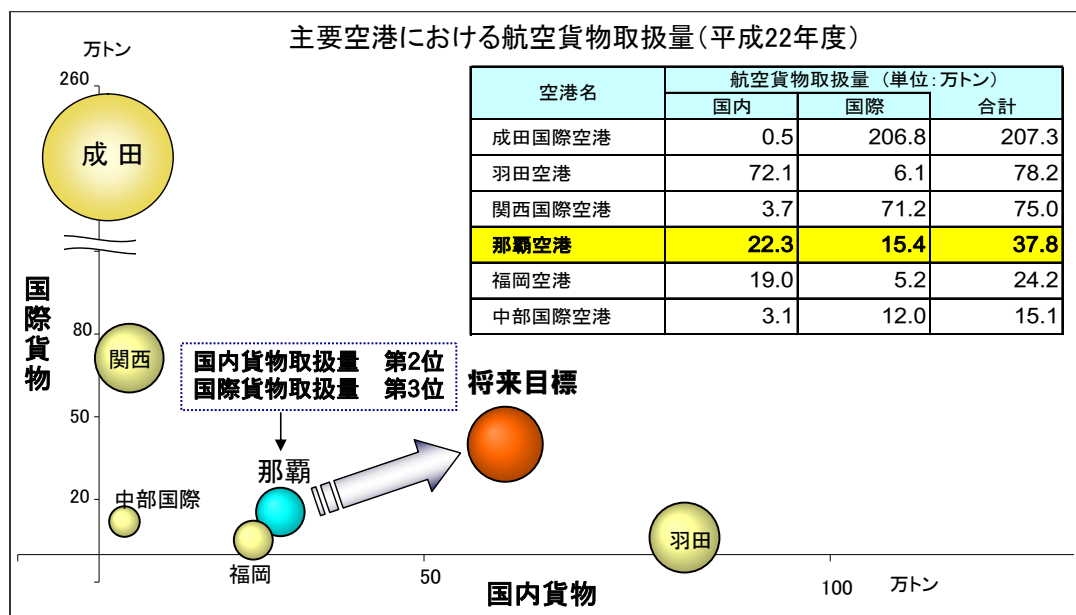
**3－（4） アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成**

**基本施策の目的**

那覇空港の航空物流機能の更なる拡充及び那覇港・中城湾港の海上物流機能の強化等により、本県の国際物流機能を高めるとともに、これらの物流機能を活用した新たなビジネスを展開する臨空・臨港型産業の集積を図り、那覇空港・那覇港を基軸とする国際物流拠点を形成する。



資料：沖縄県企画部作成



資料：国土交通省航空局「平成22年空港管理状況調査」より作成

## 基本施策の体系

【基本施策】

### 3－（4）アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成

【施策展開】	【施策】
ア 臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成	① 国際物流機能の強化 ② 臨空・臨港型産業の集積促進
イ 県内事業者等による海外展開の促進	① 海外展開に向けた総合的な支援

## 目標とするすがた

項目名	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
那覇空港の国際貨物取扱量の増加	15万トン (22年度)	28万トン	40万トン	成田 200万トン 関空 70万トン (22年度)
那覇港の外貿取扱貨物量の増加	120万トン (23年)	1,020万トン	1,470万トン	123,176万トン (22年)
製造品移輸出額(石油製品除く)の増加	66,577百万円 (22年度)	73,000百万円	80,000百万円	—

## 協働が期待される主体と役割

協働主体名	期待される役割
事業者	・国際物流拠点機能を生かした海外展開に向けた戦略的な取組
産業支援団体	・海外事務所等の拠点機能を生かした、企業提携、多方面からの経済交流の推進 ・海外ビジネスに関する各種相談やセミナーの開催、海外見本市等への出展サポート ・海外販路拡大に向けたマーケティング調査や商品開発、契約手続までの一貫した支援
各種経済団体・関係団体	・県産品の海外市場でのブランドイメージ保護・確立に向けた産業財産権制度の活用推進
市町村	・事業者・生産者による海外展開への支援 ・沖縄県と連携した企業誘致及び企業支援

<b>【施策展開】</b> 3－（4）－ア	<b>臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成</b>
--------------------------	--------------------------------

**主な課題**

- アジア地域の経済成長に伴い、アジア域内外の国際物流がますます活発化する中、上海、香港、シンガポール等では、戦略的なインフラ整備等により、我が国や海外の企業の生産・物流拠点の立地等による産業の集積が進展し、国際的な物流拠点として確固たる地位を築いている。
- 沖縄では、平成21年に那覇空港の国際航空物流ハブ事業が開始され、東アジアの中心に位置する沖縄の地理的特性は物流面で優位性を発揮するようになった。しかしながら、激しい国際競争の中、沖縄に競争力のある国際物流拠点を形成し、発展していくには、物流先進地域と同等の高いレベルのインフラ整備、空港と港湾の効率的な機能分担（シーアンドエア）の実現、物流コストの低減、国際物流ネットワーク構築など、国際物流拠点としての空港及び港湾の機能を世界水準にまで高めていくことが重要な課題である。
- 臨空・臨港型産業の集積促進の課題として挙げられる、物流コスト低減及び立地企業の支援措置拡充に対しては、輸送コスト・雇用・設備投資に係る助成制度の充実を図るほか、立地企業に対するワンストップサービスでの創・操業支援体制の強化が必要である。

**成果指標**

指標名		沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
1	那覇空港の国際貨物取扱量	15万トン (22年度)	28万トン	40万トン	成田 200万トン 関空 70万トン (22年度)
2	那覇空港の海外路線数 (貨物便)	5路線 (23年度)	7路線	10路線	—
3	臨空・臨港型産業における 新規立地企業数(累計)	47社 (23年度)	150社	260社	—
4	臨空・臨港型産業における 雇用者数	663人 (23年度)	3,000人	5,400人	—
5	那覇港の外貨取扱貨物量	120万トン (23年)	1,020万トン	1,470万トン	123,176万トン (22年)
6	中城湾港(新港地区)の取扱貨物量	61万トン (23年)	110万トン	350万トン	—

**施策**

**【施策】① 国際物流機能の強化**

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○航空物流機能の強化							
那覇空港の滑走路増設整備 (企画部)	環境アセス		滑走路増設整備(2,700m)			H32 供用予定	国

基本施策3-(4) アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成

航空貨物便の公租公課低減 (企画部)	・航空機燃料税(10年間 本則1/2)の軽減措置継続 ・着陸料(本則1/6)の軽減措置継続 ・航行援助施設利用料(本則1/6)の軽減措置継続				→	国 県
新規航空路線の就航促進 (企画部)	アジアの主要都市からの新規定期便・チャーター便の就航に向けた取組				→	県
沖縄航空機整備産業クラスター形成推進事業(仮称) (企画部)	調査・検討	事業計画の立案・推進			→	県 民間
○港湾機能の強化						
那覇港総合物流センター事業 (土木建築部)	可能性調査	設計 基礎工事	建築工事	→		那覇港管理 組合
	総合物流センターの調査・整備					
那覇港国際コンテナターミナル事業 (土木建築部)	ガントリークレーン1基	ガントリークレーン1基		→		那覇港管理 組合
	冷凍コンテナ電源整備					
	ガントリークレーン・冷蔵コンテナ電源整備					
那覇港物流機能強化関連事業 (土木建築部)	機能再編、貨物増大促進事業、岸壁・物揚場等の整備				→	国 那覇港管理 組合
物流拠点化促進事業(中城湾港・新港地区) (土木建築部)	鹿児島航路	大都市圏航路	先島航路			県
	定期航路実証実験					
物流機能等強化事業(中城湾港・新港地区) (土木建築部)	大型タイヤクレーンの整備	実施設計	上屋(2棟)			県
		上屋(2棟)の整備				
○企業集積施設の整備						
賃貸工場整備事業 (商工労働部)	6棟 賃貸工場					県
	国際物流拠点産業集積地域(うるま地区)において、社会・経済情勢や企業ニーズを踏まえた賃貸工場の整備					
自由貿易地域那覇地区拡張事業 (商工労働部)	1棟 物流施設	1棟 物流施設				県
	国際物流拠点産業集積地域(那覇地区)の拡張に伴う用地取得、地域指定、物流施設の整備及び更なる拡張に伴う調査検討					

**【施策】② 臨空・臨港型産業の集積促進**

主な取組	年度別計画						実施 主体
	24	25	26	27	28	29～	
○企業誘致・海外展開支援							
企業訪問等特別誘致活動事業 (商工労働部)	企業の立地促進のため、トップセールスによる誘致セミナー開催及び企業を招聘する視察ツアーを実施						→ 県

基本施策3－（4）アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成

国内外企業誘致促進事業 (商工労働部)	沖縄の投資環境を紹介するための各種展示会出展及び海外での誘致セミナーの実施					→	県
特別自由貿易地域対策事業費 (商工労働部)	国際物流拠点産業集積地域(うるま地区)のワンストップサービスによる、施設等の適正な管理及び立地企業の創・操業支援					→	県
企業立地促進助成事業 (商工労働部)	工場適地等に立地する企業に対して、投下固定資産の取得に要した経費の一部を助成					→	県
臨空・臨港型産業集積事業 (企画部)	1件 補助件数	2件 補助件数	2件 補助件数			→	県
	企業の国際物流拠点等の設置に係る初期投資費用等への助成						
○輸送コストの低減							
航空貨物便の公租公課低減 (企画部)	・航空機燃料税(10年間 本則1/2)の軽減措置継続 ・着陸料(本則1/6)の軽減措置継続 ・航行援助施設利用料(本則1/6)の軽減措置継続					→	国 県
万国津梁輸送ネットワーク強化事業 (商工労働部)	21件 補助件数	24件	30件	33件	36件	→	県
	国際物流拠点産業集積地域に立地する企業への搬出輸送費の支援						

関連のある施策展開

- 3－（1）－ア 国際交流・物流拠点の核となる空港の整備
- 3－（1）－イ 人流・物流を支える港湾の整備
- 3－（1）－エ 国際ネットワークの構築、移動・輸送コストの低減及び物流対策強化
- 3－（7）－イ 流通・販売・加工対策の強化

【施策展開】  
3－（4）－イ

県内事業者等による海外展開の促進

主な課題

- 少子高齢化に伴う人口減少社会の到来により国内市場が縮小傾向にある中、中国などアジア諸国の経済成長を取り込んでいくことが重要な課題となっている。
- 県内事業者等が海外展開に取り組む際、市場ニーズの把握や取引先開拓等のノウハウ及び海外商習慣や法規制等の専門的知識を有する人材が乏しい状況にあるため、海外事務所等による補完・支援態勢の強化が求められている。
- 県産品の海外市場における知名度は依然として低く、県産品ブランドイメージの保護・活用と定番商品化に向けた取組が課題となっていることから、ジェトロ沖縄貿易情報センター等の海外拠点等を有する関係機関との連携により、海外見本市への出展サポートや観光誘客とのセットでのマーケティングなど、経済交流を促進する取組が必要である。

## 成果指標

指標名		沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
1	製造品移輸出額 (石油製品除く)	66,577百万円 (22年度)	73,000百万円	80,000百万円	—
2	沖縄県から輸出される農産物の輸出額	肉類：15,508千円 果実・野菜： 31,376千円 (22年)	増加	増加	—

## 施策

### 【施策】① 海外展開に向けた総合的な支援

主な取組	年度別計画						実施主体	
	24	25	26	27	28	29～		
○県産品海外展開に向けた戦略的取組								
県産品拡大展開総合支援事業 (商工労働部)	マーケティング調査、商品開発支援、ビジネスマッチング、プロモーション、専門家による指導・助言						→	県
対外交流・貿易振興事業 (商工労働部)	物産展開催・海外見本市出展						→	県
沖縄県農林水産物海外販路拡大支援事業 (農林水産部)	現地調査			プロモーション・マッチング支援			→	県
	プロモーション活動							
	商談会・バイヤー招へい							
沖縄黒糖戦略的供給サポート事業 (農林水産部)	黒糖の販売促進への支援						→	団体等
県産食肉ブランド国内外流通対策強化事業 (農林水産部)	県産豚肉流通保管施設の設置 1カ所						→	民間等
	トレーサビリティシステムの構築 アグー豚の管理							
養殖ハタ類の国際的産地形成推進事業 (農林水産部)	技術開発・海外出荷 1種			→			→	県
	ハタ類大量生産技術開発、海外市場開拓							
○ジェトロ沖縄等と連携した各種支援								
対外交流・貿易振興事業 (商工労働部)	各種相談・セミナー等実施						→	ジェトロ 沖縄

基本施策3－（4）アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成

○経済交流の推進								
海外展開支援事業 (商工労働部)	海外事務所・委託駐在員の設置及び運営						→	県
	観光客の誘客・県産品の販路拡大・企業誘致活動等、海外での県施策実施における現地支援業務							

**関連のある施策展開**

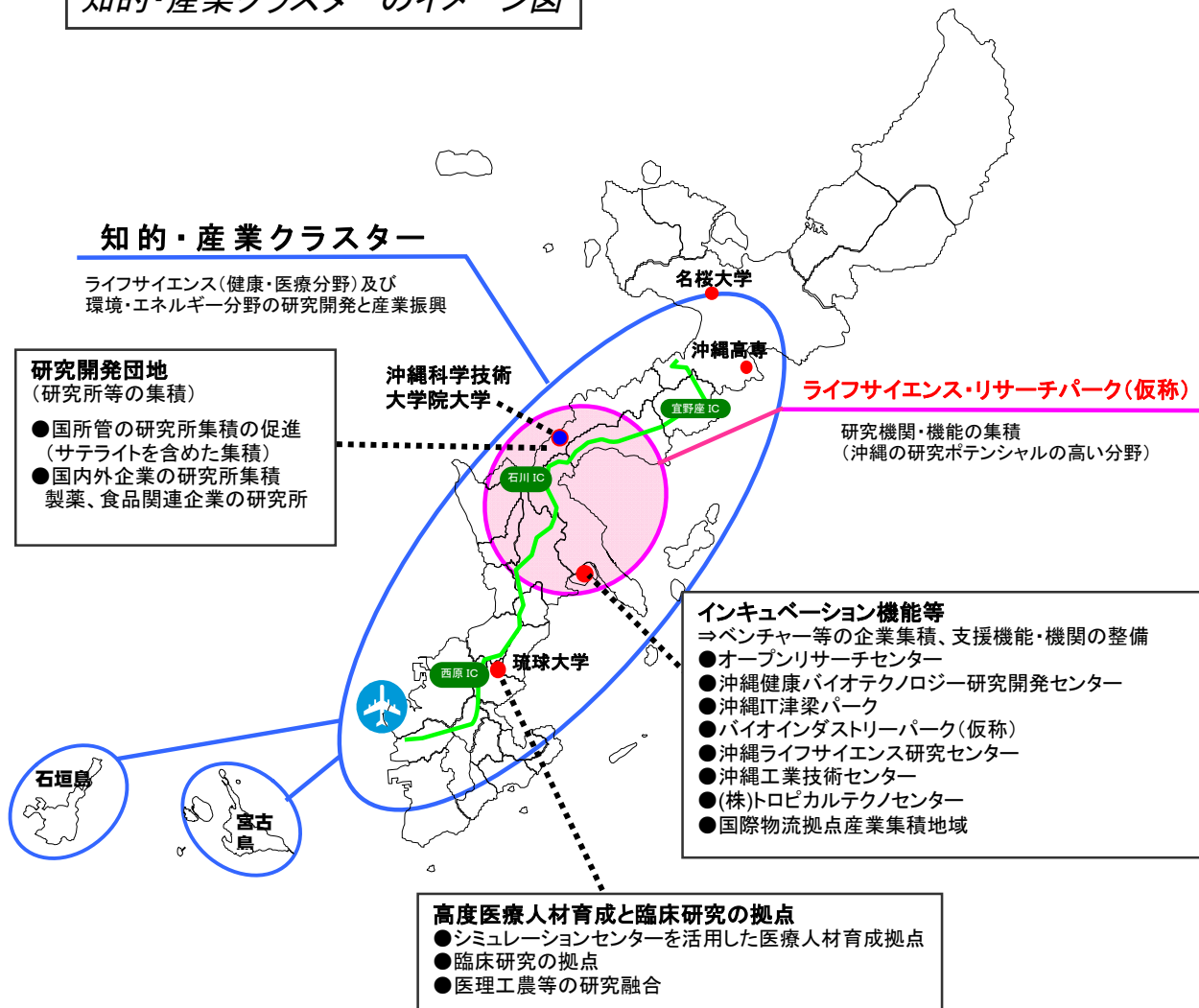
- 3－（1）－エ 国際ネットワークの構築、移動・輸送コストの低減及び物流対策強化
- 3－（7）－イ 流通・販売・加工対策の強化
- 3－（9）－イ 県産品の販路拡大と地域ブランドの形成
- 4－（1）－ア 国際ネットワークの形成と多様な交流の推進

<b>基本施策</b>	
<b>3－（5）</b>	<b>科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成</b>

**基本施策の目的**

沖縄の地域に根付き世界に開かれた“地の交流拠点”の形成を目指し、「健康・医療」と「環境・エネルギー」の分野を柱に、沖縄科学技術大学院大学、琉球大学、沖縄工業高等専門学校等が核となり、様々な施策を通じて産学官が連携することにより、そこから生み出される研究成果等を活用して新事業・新産業を創出する国際的な「知的・産業クラスター」の形成を目指す。

**知的・産業クラスターのイメージ図**



資料: 沖縄県企画部作成



## 基本施策の体系

【基本施策】

### 3－（5）科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成

【施策展開】	【施策】
ア 研究開発・交流の基盤づくり	① 大学院大学の周辺環境及び研究開発拠点の整備 ② 国際的な研究交流・情報発信拠点の形成
イ 知的・産業クラスター形成の推進	① 大学院大学を核とした先端的な共同研究の推進 ② 研究開発ベンチャー等による新事業の創出 ③ 先端医療技術の研究基盤の構築
ウ 研究開発成果の技術移転による地場産業の高度化	① 研究成果等の技術移転の推進 ② 県立試験研究機関における研究開発の推進
エ 科学技術を担う人づくり	① 科学技術の発展を担う人材の育成 ② 科学技術と産業界を結ぶ人材の育成

## 目標とするすがた

項目	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
学術・開発研究機関の集積	76機関 (21年)	増加	増加	6,007機関
海外との研究ネットワークの拡大	90件 (23年)	100件	110件	—

## 協働が期待される主体と役割

協働主体名	期待される役割
県民	・科学技術に対する関心と知的好奇心の醸成
沖縄科学技術大学院大学	・世界最先端の研究開発の実施 ・県内外の研究機関、民間企業等との研究ネットワーク形成 ・県内企業等との共同研究の実施や技術移転の支援 ・出前講座等、県民への研究成果の情報発信の取組推進
高等教育機関、研究機関等	・研究基盤の充実・強化 ・ニーズの高い研究開発や産学官・農商工連携による共同研究の推進 ・研究者・研究機関相互の交流によるネットワーク形成 ・研究機関等による県民への研究成果の情報発信の取組支援
企業・事業者	・「健康・医療」、「環境・エネルギー」分野における研究開発 ・産学官・農商工連携による共同研究の実施、研究開発型企業への転換 ・研究開発成果の事業化・実用化に向けた取組 ・知的財産権の活用・保護に向けた取組 ・県内外の研究機関等との研究ネットワークの形成
科学技術・産業支援団体	・産学官共同研究のコーディネート ・研究成果の技術移転への支援 ・中小・ベンチャー企業による研究開発・事業化の総合支援 ・研究ネットワーク形成に関する連携、協力
市町村	・大学院大学の周辺整備への協力 ・研究機関の集積に関する連携、協力 ・新産業創出やベンチャー企業支援に関する連携、協力 ・科学技術の振興に向けた住民理解の促進

<b>【施策展開】</b> 3－（5）－ア	<b>研究開発・交流の基盤づくり</b>
--------------------------	----------------------

**主な課題**

- 大学院大学を核とした知的・産業クラスターの形成に向けて、国内外から優れた研究機関・研究者が集積するような魅力ある研究環境や生活環境を整備する必要がある。
- 今後、増大が見込まれるハイテクベンチャー等が入居するインキュベート施設や、国際的な共同研究、産学官による共同研究等が行えるような研究施設の整備・充実を図る必要がある。
- 沖縄科学技術大学院大学等を核に、大学、県立試験研究機関、民間企業及びこれらの先端研究を支える企業等の集積を図り、国際的な研究拠点としての地位を確立するためには、国内・海外の研究機関との研究ネットワークの基盤を構築していく必要がある。
- 県内の高等教育機関等から生み出される研究成果を国内外へ発信していくための交流・情報発信の拠点の形成に取り組む必要がある。

**成果指標**

指標名		沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
1	自然科学系高等教育機関の研究者数	751人 (23年)	増加	増加	—
2	自然科学系高等教育機関の外国人研究者数	110人 (23年)	増加	増加	—
3	自然科学系の国際セミナー等開催数(累計)	16件 (23年)	増加	増加	—

**施策**

**【施策】① 大学院大学の周辺環境及び研究開発拠点の整備**

主な取組	年度別計画						実施主体	
	24	25	26	27	28	29～		
○大学院大学の周辺環境の整備								
外国人研究者等の生活環境整備 (沖縄知的・産業クラスター基盤整備事業) (大学院大学支援事業) (企画部)	バス利用環境の整備	外国人研究者等の移動環境の改善					→	県
	OIST周辺の光ファイバー整備	光ファイバー利用促進						県事業者
	医療機関による英語問診票の設置	医療機関による英語問診票等の活用促進						県市町村民間
	行政手続マニュアル整備	行政サービスの向上支援						

基本施策3－（5）科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成

沖縄科学技術大学院大学設置促進県民会議 (企画部)	会議開催	知的・産業クラスター形成に向けた協働活動支援				→	県 関係団体
<b>○研究機関の誘致、企業集積拠点の整備</b>							
沖縄ライフ・イノベーション創出基盤強化事業 (企画部)	施設整備	機器導入	技術支援等			→	県 事業者
	沖縄ライフサイエンス研究センターの施設・設備の管理、技術支援等						
企業、研究機関の誘致に向けた取組 (企画部)	研究機関誘致に向けた	国内外の研究開発型企業やサテライトオフィス等の誘致活動				→	県
	インセンティブ検討						
沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センター機器整備事業 (商工労働部)	バイオセンターにおける研究機器の更新整備					→	県

**【施策】② 国際的な研究交流・情報発信拠点の形成**

主な取組	年度別計画						実施主体	
	24	25	26	27	28	29～		
<b>○国際的な研究交流・情報発信拠点の形成</b>								
国際共同研究拠点構築 (知的・産業クラスター形成推進事業) (企画部)	1件 支援件数						→	県・研究 機関等
	国際共同研究への支援を通じた研究ネットワークの強化							
研究交流・情報発信拠点形成事業 (企画部)	20回 シンポジウム等開催						→	県 高等教育機 関
	関係研究機関の研究成果等の情報発信、セミナー、シンポジウム等							
<b>○科学者と地域社会との交流促進</b>								
科学技術週間等の開催 (企画部)	県立試験研究機関の一般公開、研究成果のパネル展示、研究者の講演会等を実施					→	県	
地域における研究者の研究成果の情報発信 (企画部)	施設見学：通年、出前講座：各実施主体年2回程度					→	県 高等教育機 関	
	研究機関や開発企業等による施設見学、県民向け出前講座等の実施促進							

**関連のある施策展開**

4－（2）－ア アジア・太平洋地域の共通課題に対する技術協力等の推進

<b>【施策展開】</b> 3－（5）－イ	<b>知的・産業クラスター形成の推進</b>
--------------------------	------------------------

**主な課題**

- 知的・産業クラスターの形成に向けては、国や民間の研究機関の集積に加え、既存企業による研究開発型企业への転換を促進し、県内における試験研究や研究開発の活性化を図っていくことが重要である。このため、先端的な科学技術研究を行う大学や公的研究機関との研究ネットワークの充実・強化、大学院大学と連携した共同研究等を促進し、企業と研究機関との交流の強化を図る必要がある。
- 本県では、バイオ関連分野をはじめとする研究開発型ベンチャーは順調に増えてきており、大学院大学の高度な研究成果の受け皿としてますます期待が高まっているが、一般的に基礎研究から実用化までの期間が長く、こうしたベンチャー企業にとって開発リスクが高いことが課題であることから、うまく産業に結びついていないのが現状である。このため、研究開発、事業化、規模拡大等の時期に応じた段階的な支援が必要である。
- 今後成長が見込まれる健康・医療分野については、国内で唯一の亜熱帯性気候に属し、アジア太平洋諸国に隣接している沖縄の地域特性を生かし、アジア地域における研究拠点を形成することが求められている。このため、再生医療などの先端医療技術や、感染症予防ワクチンなど創薬の研究開発の基盤構築を図り、産学官連携による研究開発支援を一層充実させていく必要がある。

**成果指標**

指標名		沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
1	研究開発型ベンチャー企業数	32社 (23年)	40社	45社	534社 (23年)
2	先端医療分野における研究実施件数(累計)	3件 (23年)	5件	7件	—

**施策**

**【施策】① 大学院大学を核とした先端的な共同研究の推進**

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○大学院大学等との共同研究の推進							
国際共同研究拠点構築 (知的・産業クラスター形成推進事業) (企画部)	1テーマ 支援件数					→	県 研究機関等
	大学院大学等が参画した国際共同研究への支援						
知的クラスター形成に向けた研究拠点構築 事業(企画部)	3テーマ 支援件数					→	県 事業者 研究機関等
	共用研究施設の整備及び共同研究の支援 知的・産業クラスター形成に向けたシンポジウム開催						

基本施策3- (5) 科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成

亜熱帯・島しょ型エネルギー基盤技術研究事業(企画部)	4件 共同研究支援						→	県 事業者 研究機関等
	共同研究による地域資源を活用した新エネルギー基盤技術等の開発の促進							

**【施策】② 研究開発ベンチャー等による新事業の創出**

主な取組	年度別計画						実施主体	
	24	25	26	27	28	29～		
○バイオベンチャー企業等に対する研究開発支援								
グローバルベンチャー育成支援(知的・産業クラスター形成推進事業)(企画部)	3件 支援件数		3件 支援件数				→	県 高等教育機関
	事業化可能性調査支援		共同研究支援					
バイオ産業活性化支援事業(商工労働部)	4件 支援件数							県 事業者 研究機関等
	実用化促進のための先行研究実施							
おきなわ新産業創出投資事業(商工労働部)	10件 補助件数	5件 補助件数					→	県 沖縄県産業 振興公社
	研究開発補助金による資金供給							
	3件 投資件数	3件						
	投資ファンドによる資金供給		株式公開等を目指す投資先企業に対するハンズオン支援					
沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センター機器整備事業(商工労働部)							→	県
	バイオセンターにおける研究機器の更新整備							
電子医療情報を活用したビジネスモデル事業性評価事業(商工労働部)								県 医療機関
	研究開発を促進する医療情報を活用できる仕組みの構築							

**【施策】③ 先端医療技術の研究基盤の構築**

主な取組	年度別計画						実施主体	
	24	25	26	27	28	29～		
○先端医療技術の実用化研究								
先端医療技術産業化研究事業(企画部)	15件 臨床研究実施件数							県 医療機関
	高度医療、早期臨床試験導入に向けた技術・環境整備							
先端医療技術の産業化に向けた臨床研究促進事業(企画部)		2件 臨床研究実施件数					→	県 医療機関
	先端医療臨床研究ネットワークの構築、研究開発及び人材育成の推進							
重粒子線治療施設導入に係る検討基礎調査事業(福祉保健部)	基礎調査、検討協議会	調査結果等を踏まえて導入検討						県 医師会

○感染症関連研究の促進							
感染症防除研究の促進（沖縄感染症医療研究ネットワーク基盤構築事業） （企画部）	ネットワーク構築	産学官連携による共同研究の推進				→	県・事業者研究機関等

## 関連のある施策展開

### 4－（2）－ア アジア・太平洋地域の共通課題に対する技術協力等の推進

## 【施策展開】 3－（5）－ウ

## 研究開発成果の技術移転による地場産業の高度化

### 主な課題

- 大学院大学等から生み出される優れた研究開発成果を産業利用するには、産業界が持つ事業化ノウハウと融合させることが不可欠であり、産学官連携による研究開発を通してその実現を図る必要がある。また、産学官連携の裾野を広げるためには、大学や公的研究機関の研究成果や技術シーズを産業界にわかりやすく発信する取組が求められる。
- 県立試験研究機関については、研究開発レベルの向上に加え、企業ニーズ等を見据えた研究開発が求められており、産学官連携など企業の事業化ノウハウの活用や研究機関相互の連携などによる付加価値の高い製品・技術の開発に取り組むことで、地場産業の振興に結びつける必要がある。
- 特許等の産業財産権の利活用について、意識の高い企業も増加しつつあるが、依然として十分とはいえないため、産業財産権の創造・保護・活用に向けた更なる普及啓発に取り組む必要がある。

### 成果指標

指標名		沖縄県の現状 （基準年）	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 （参考年）
1	研究成果の技術移転件数 （特許許諾件数）	2件 （23年）	5件	10件	—
2	県内大学等との共同研究に 取り組む民間企業数（累計）	54社 （22年）	300社	600社	15,544社 （22年）
3	県が支援した共同研究開発 の事業化率	23.1% （22年）	30%	40%	—
4	県内からの特許出願件数 （累計）	127件 （23年）	927件	1,727件	342,610件 （23年）
5	研究開発型企業に転換した 県内企業数（累計）	0社 （23年）	15社	30社	—

**施策**

**【施策】① 研究成果等の技術移転の推進**

主な取組	年度別計画						実施主体	
	24	25	26	27	28	29～		
<b>○産学官共同研究開発への支援</b>								
ライフスタイルイノベーション創出推進事業 (商工労働部)	9件 支援件数						→	県 受託者
	生活環境・介護(健康)、安全安心など県民生活の向上や産業振興に結びつく研究開発プロジェクトへの支援							
<b>○研究開発型企業への転換促進</b>								
既存企業の研究開発型企業への転換促進 (知的・産業クラスター形成推進事業) (企画部)	10件 補助件数						→	県 事業者
	研究機器購入補助							
	北・中・南部、宮古・石垣の5地域11カ所で説明会開催(計36回) 研究開発税制の活用促進							
<b>○産業財産権の保護・活用</b>								
知的所有権センター事業 (商工労働部)	200件 相談件数						→	県 受託者
	産業財産権の利活用に関する企業等からの相談等の実施							

**【施策】② 県立試験研究機関における研究開発の推進**

主な取組	年度別計画						実施主体	
	24	25	26	27	28	29～		
<b>○ニーズの高い研究開発の推進</b>								
産業振興重点研究の推進 (企画部)	17件 試験研究課題数	18件	19件	20件	21件		→	県
	沖縄県試験研究評価システムを活用した研究テーマの設定、連携研究の促進							
科学技術振興総合推進事業 (企画部)	4人 国際学会派遣						→	県
	4人 専門家招聘	研究員等の資質向上、研究成果の権利化推進、政府・独法との連携						
<b>○工業分野における技術開発・技術支援</b>								
工業研究の推進 (工業技術センター)	4テーマ						→	県
	金属材料加工や塗装・磨き、プラスチック・繊維の加工、化学合成、食品の発酵等、県内企業が製品製造に必要な基礎技術を強化							
	8テーマ							
	県内企業の新製品開発や高品質化、低コスト化等のための技術開発と開発成果の提供							
産学官連携による新規事業の創出、地場産業の振興育成								

基本施策3－（5）科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成

企業連携共同研究事業 (商工労働部)	6テーマ					→	県 企業
	企業との共同研究・共同開発による製造技術の課題解決や新製品の開発						
研究プロジェクト強化支援事業 (商工労働部)	好アルカリ菌や微細藻類、麹菌、酵母等、微生物の環境中からの収集・選抜と発酵技術による食品や化学材料、薬品原料等の製造技術の開発の強化					→	県
産業系副産物バイオマスからの有用物質生産技術の開発 (商工労働部)	微生物による生分解性プラスチック原料生産技術の実証					→	県
	発酵生産物及び生産菌の工業的用途開発						
沖縄サポーターティングインダストリー基盤強化事業 (商工労働部)	20件 金型等試作 件数	→				→	県
	190件 機器活用件 数						
	最先端機器の整備						
高度なものづくり人材の育成及び共同研究							
工業技術支援事業 (商工労働部)	320件 技術相談 640件 機器開放 1,040件 依頼試験 6回 講習会 20名 研修生受入					→	県
	技術相談、機器の開放、依頼試験、講習会、研修生受入						
JIS試験体制整備事業 (商工労働部)	3件 JNLA認定 取得件数 160件 JIS試験実 施件数					→	県
	JIS認証取得の支援、生産効率や品質向上及び競争力の強化						
○農業分野における技術開発							
沖縄型農業基盤技術開発事業 (農林水産部)	5件 選抜系統数	5件	6件	6件	6件	→	県
	農業振興の基盤となる技術開発の研究						
うちなー島ヤサイ商品化支援技術開発事業 (農林水産部)		1件 技術開発数	2件	2件	2件	→	県
	島ヤサイ基本特性の評価						
	品目・系統維持管理システムの開発(島ヤサイジーンバンク)						
ゴーヤー安定生産技術確立推進事業 (農林水産部)	技術開発	技術開発 実証5地区	技術開発 実証5地区			→	県
	低温時におけるゴーヤー安定生産技術の確立						



基本施策3－（5）科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成

新たな時代を見据えた糖業の高度化事業 (農林水産部)	2件 技術開発数					→	県
	黒糖高度利用向け品種の栽培技術の確立や需要開拓調査						
次世代沖縄ブランド作物特産化推進事業 (農林水産部)	1件 技術開発数	2件 DNAマーカー 開発数	2件 1件	2件 2件	2件 1件	→	県
	沖縄ブランド作物品種開発の加速化を図る育種システム技術等の開発						
キク日本一の沖縄ブランド維持のための生産基盤強化技術開発事業 (農林水産部)			2件 開発技術数		2件 開発技術数	→	県
	代替電照(LED等)の利用技術の研究						
環境保全型農業支援 (農林水産部)						→	県
	病虫害防除技術等の開発						
イネヨウの交信かく乱法による防除技術普及事業 (農林水産部)						→	県
	家畜排せつ物利用技術の開発						
イネヨウの交信かく乱法による防除技術普及事業 (農林水産部)						→	県
	低コスト化交信かく乱技術の開発に向けた研究						
公設試験研究機関の機能強化 (農林水産部)						→	県
	農林水産関係試験研究機関のほ場、施設、備品等の整備						
○畜産技術の開発							
肉用牛生産拡大沖縄型牧草品種作出総合事業(農林水産部)	2品種 新品種育成数				4品種	→	県
	牧草の新草種・品種の導入、種子増殖						
おきなわブランド肉品質向上促進事業 (農林水産部)		120頭/年 脂肪酸分析				→	県
	アグーの優れた肉質解明に向けた研究						
○林業技術の開発							
森林資源研究センター移転整備事業 (農林水産部)	森林資源 研究センター施設の 農業研究センター名護 支所内へ 移転整備						県
松くい虫天敵野外定着・密度維持法の研究 (農林水産部)	松くい虫天敵昆虫防除技術開発					→	県
南西諸島の環境・生物相に配慮した森林管理手法に関する研究事業(農林水産部)	6件 研究開発件数						県
	持続的な森林管理手法の技術開発						
○水産技術の開発							
水産海洋研究センター移転整備事業 (農林水産部)	水産海洋研究センター 施設の糸満市喜屋武地 区へ移転整備					→	県

図南丸整備点検事業(農林水産部)	海洋調査船図南丸による海況予測調査の実施				→	県
モズク消費拡大に向けた機能性成分高含有品種育成と加工技術開発(農林水産部)	モズク品種育成・加工技術開発・新機能成分の抽出技術開発(株収集30株、形質・成分分析、抽出技術確立、有望品種選定)				→	県
県産魚介類の安定供給に向けた生産性高度化事業(農林水産部)	ヤイトハタ生残率 : 30%	→	60%			県
	シャコガイ海面生残率 : 5~30%	→	50%			
		ヤイトハタ海面養殖およびヒレジャコ陸上養殖の技術開発				

### 関連のある施策展開

- 3－(6)－ア 沖縄のソフトパワーを生かした新事業・新産業の創出
- 3－(6)－イ 環境関連産業の戦略的展開
- 3－(7)－オ 農林水産技術の開発と普及
- 3－(9)－ア ものづくり産業の戦略的展開

### 【施策展開】 3－（5）－エ

### 科学技術を担う人づくり

### 主な課題

- 本県の科学技術の振興及び製造業・情報通信関連産業をはじめとする本県産業の高度化に向けては、その担い手となる人材の育成・確保が重要であり、理数系大学等への進学者を増やすことは、本県のみならず全国的な課題である。このため、初等中等教育の段階から、子どもたちに科学(数学、理科)の楽しさや奥深さを体験させ、科学に対する興味や関心を高めていくことが重要な課題である。
- 科学技術の力で世界をリードするためには、将来の研究活動を担う創造性豊かな優れた若手研究者を育成・確保し、世界で活躍できる環境づくりが重要である。
- 産業技術力を維持し持続的に発展していくためには、産業界等社会のニーズを踏まえつつ、その変化に対応できる人材が必要不可欠であるが、本県には、多様な分野に精通した幅広い知識と経験を有する専門家(コーディネーター)の数は少ない状況にある。

### 成果指標

指標名		沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
1	学校現場等における出前講座開催件数	44件 (23年)	50件	60件	—
2	理系大学への進学率	13.8% (23年度)	20%	20%以上	20%
3	「沖縄科学グランプリ」参加校数	14校 (23年度)	20校	25校	—
4	「科学の甲子園全国大会」での順位	11位 (23年度)	10位	5位	—

基本施策3－（5）科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成

5	産学官連携コーディネーター育成人数(累計)	2人 (23年)	6人	10人	1,700人 (22年)
---	-----------------------	-------------	----	-----	-----------------

**施策**

**【施策】① 科学技術の発展を担う人材の育成**

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○科学技術を担う子どもの育成							
沖縄科学技術向上事業 (教育庁)	20校/年 沖縄科学グランプリ参加校数					→	県
	沖縄科学グランプリの開催、先端研究施設への生徒派遣						
沖縄サイエンスキャラバン構築事業 (企画部)	10回/年 出前講座等開催数 5人/年 地域科学コミュニケーター派遣者数					→	県事業者
	研究機関や企業等による出前事業の実施、課外活動の訪問支援						
スーパーサイエンスハイスクール指定に向けた取組(教育庁)	指定校応募に向けた調整及び応募	指定校における研究課題・教育課程開発の実施				→	県指定校
「科学の甲子園全国大会」への派遣 (教育庁)	8名/年 全国大会派遣者数					→	県
	代表を全国大会へ派遣						
理科支援員等配置事業 (教育庁)	27校 配置校数						県市町村
	理科教育支援員を各学校へ配置						
海外サイエンス体験短期研修 (グローバル・リーダー育成海外短期研修事業) (教育庁)	25名 派遣数					→	県
	県内理系高校の生徒を外国の高等学校へ派遣し、理科系の科目を中心に受講						

**【施策】② 科学技術と産業界を結ぶ人材の育成**

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
テクノロジー・リエゾン・フェロー研修派遣事業(企画部)	1名 研修生派遣					→	県
	産学官連携システム構築の牽引役となる中核人材の育成支援	育成人材を活用したコーディネート機能の活用強化					
新産業創出人材育成事業(商工労働部)	3人 研修派遣人数					→	県
	産学連携機関等への派遣研修等	育成人材を活用したコーディネート機能の活用強化					

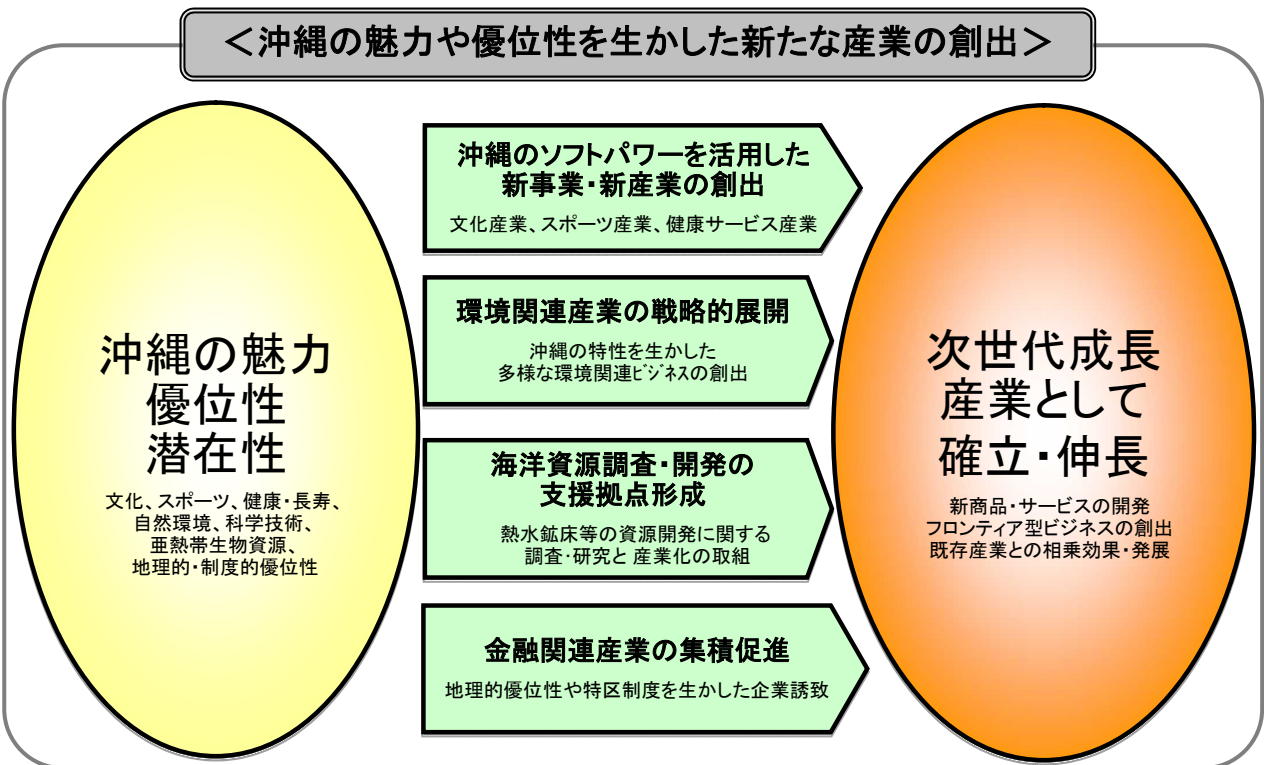
**関連のある施策展開**

- 5－(4)－イ 能力を引き出し、感性を磨く人づくりの推進
- 5－(5)－ウ 新産業の創出や産業のグローバル化を担う人材の育成

<b>基本施策</b>	
<b>3－（6）</b>	<b>沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出</b>

**基本施策の目的**

成長可能性を秘めた新産業の芽を育て、既存産業との相乗効果により成長する産業として発展させるため、自然環境、伝統文化、スポーツ、健康・長寿等、沖縄の強みであるソフトパワーの産業利用による新産業の創出を目指すとともに、環境関連産業の産業集積、海洋資源調査・開発の促進による海洋産業の創出、さらには県経済に投資を呼びこむ金融関連産業の高度化を図る。




**基本施策の体系**


【基本施策】

**3－（6） 沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出**

【施策展開】	【施策】
ア 沖縄のソフトパワーを活用した新事業・新産業の創出	① 文化産業の創出 ② スポーツ関連産業の振興 ③ 健康サービス産業の振興
イ 環境関連産業の戦略的展開	① 環境配慮型資材の活用推進 ② 先端的な環境サービス(商品、技術等)の開発推進
ウ 海洋資源調査・開発の支援拠点形成	① 海洋調査・開発の支援拠点形成に向けた取組の推進
エ 金融関連産業の集積促進	① 金融関連産業の集積促進 ② 金融関連産業の人材育成・確保

 目標とするすがた

指標名	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
沖縄の魅力や優位性を生かした新事業・新産業が生まれ出されていること	調査予定 (24年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	—

 協働が期待される主体と役割

協働主体名	期待される役割
事業者	<ul style="list-style-type: none"> <li>・沖縄のソフトパワーを活用した新事業への取組</li> <li>・沖縄の特性を生かした多様な環境関連ビジネスの展開</li> <li>・金融業務特別地区制度を活用した新たなビジネスモデルの構築及び業務化への取組</li> </ul>
関係団体	<ul style="list-style-type: none"> <li>・文化コンテンツ産業を支える人材の育成</li> <li>・健康サービス産業の確立・伸長を図る取組への参画</li> </ul>
高等教育機関、研究機関等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・起業家育成に向けた実践研修や教育プログラムの提供</li> <li>・金融関連産業や文化コンテンツ産業等、新産業分野の担い手育成への支援</li> <li>・沖縄周辺海域に賦存する可能性の高い海洋資源の調査・研究</li> </ul>
市町村	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成長可能性を秘めた新産業の芽だし、発展させる担い手の育成支援</li> <li>・地域や関係機関と一体となった新産業創出への取組</li> <li>・既存産業等との相乗効果を生かした事業展開の支援</li> <li>・金融業務特別地区を活用した金融関連産業の集積促進への取組</li> </ul>

<b>【施策展開】</b> 3－（6）－ア	<b>沖縄のソフトパワーを活用した新事業・新産業の創出</b>
--------------------------	---------------------------------

**主な課題**

- 本県には、琉球舞踊や空手などの世界に誇れる優れた文化資源があり、これらは地域振興の資源として大きな可能性を秘めているが、文化を産業化するノウハウをもった人材が少なく、またビジネスを支える環境が不十分であることから、文化資源の多くが産業化に結びついていない。
- スポーツ関連産業については、観光、健康、ゲーム、ファッション等といった周辺産業と融合が進みポテンシャルの高い産業として全国的にも期待が高まっている分野である。
- 沖縄県は温暖な気候のもと年中スポーツができる環境に恵まれ、プロ野球のキャンプやスポーツイベントが盛んであるものの、スポーツそのものを生かしたビジネスは少ない状況にある。今後は、スポーツを有望な産業資源として捉え、既存産業との連携・融合により関連ビジネスを多数創出していく必要がある。
- 健康サービス産業の振興においては、沖縄の健康資源を活用した健康増進プログラム等の商品化に際し、健康増進に資する科学的根拠や検証結果の利活用を進める必要があるほか、その消費対象である観光客等に向けた国内外でのプロモーション活動の取組も不可欠となっている。

**成果指標**

指標名		沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
1	スポーツ関連ビジネスの事業化支援数	4件 (23年度実績)	12件	32件	—
2	文化コンテンツ関連事業所数	257件 (21年度)	282件	308件	32,003件 (21年度)
3	「沖縄エステティック・スパ」認証施設数	18件 (23年度)	30件	50件	—
4	沖縄エステティック・スパ観光客市場規模(年間利用者数×消費単価)	29億円 (19年度)	40億円	60億円	—

**施策**

**【施策】① 文化産業の創出**

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
沖縄文化等コンテンツ産業創出支援事業 (文化観光スポーツ部)	有望なコンテンツの創出、プロデューサーの育成					→	県
文化産業ビジネスモデル支援事業 (文化観光スポーツ部)	3回 支援件数						県
	事業者支援						

基本施策3－（6）沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出

文化資源を活用した新事業の創出 (文化観光スポーツ部)							→	県
		文化資源を活用したビジネスの支援						
アーツマネージャー育成事業(仮称) (文化観光スポーツ部)		5名 育成人員					→	県
		文化の産業化と発展に寄与できる人材の育成						
沖縄の文化観光を先導するマグネットコンテンツの事業化促進 (文化観光スポーツ部)		高い芸術性やエンターテインメント性を有するマグネットコンテンツの創造・育成					→	県
		事業の自立化、安定的・定期的なコンテンツ提供の定着促進						
		観光商品魅力を高めるマーケティングの強化						

【施策】② スポーツ関連産業の振興

主な取組	年度別計画						実施主体	
	24	25	26	27	28	29～		
○スポーツ関連ビジネスの創出支援								
スポーツ産業創出支援事業(仮称) (文化観光スポーツ部)			4件支援				→	県
		調査・研究 戦略構築	スポーツ産業定着化の支援					
○スポーツ産業人材の育成								
芝人養成事業 (文化観光スポーツ部)	グラウンド 管理モデル 事業 2ヶ所		地域での人材活用				→	県
		I期:5名						
	芝生管理者の育成		II期:5名					
		芝生管理者の育成						
○スポーツ・ツーリズムの推進								
スポーツ・ツーリズム戦略推進事業 (文化観光スポーツ部)	6事業以上						→	県
	スポーツイベント等の開催(定着化)支援							
スポーツ観光誘客促進事業 (文化観光スポーツ部)		出展18件					→	県
	スポーツ観光のプロモーション							
戦略的MICE誘致促進事業 (文化観光スポーツ部)	100件 MICE開催 支援数							県
	MICE誘致活動、開催支援、受入体制整備に関する支援・助成							



**【施策】③ 健康サービス産業の振興**

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
沖縄エステティック・スパ市場拡大支援事業 (商工労働部)	3件 プロモーション開催 件数		→				県
	国内外における市場拡大、人材育成						
ライフスタイルイノベーション創出推進事業 (商工労働部)	9件 支援件数				→		県 受託者
	生活環境・介護(健康)、安全安心など県民生活の向上や産業振興に結びつく研究開発プロジェクトへの支援						

**関連のある施策展開**

- 1－（5）－ウ 文化コンテンツ産業の振興
- 2－（1）－イ 「スポーツアイランド沖縄」の形成
- 3－（2）－ア 国際的な沖縄観光ブランドの確立
- 3－（5）－ウ 研究開発成果の技術移転による地場産業の高度化
- 5－（5）－ウ 新産業の創出や産業のグローバル化を担う人材の育成

**【施策展開】  
3－（6）－イ**

**環境関連産業の戦略的展開**

**主な課題**

- 環境関連産業を創出し戦略的な展開を図るため、企業等のエコロジー製品や環境サービスの開発、技術力強化と経営・営業スキル向上への取組の支援が求められているほか、環境関連産業の安定的な需要を確保するため、公共工事における環境配慮型資材(ゆいくる材)の積極的な利用が必要である。

**成果指標**

指標名		沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
1	新規環境事業に展開する企業数	5社 (23年度)	10社	15社	—

**施策**

**【施策】① 環境配慮型資材の活用推進**

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
建設リサイクル資材認定制度(ゆいくる)活用事業(土木建築部)	ゆいくる材の利用率(土木建築部)(調査開始)				維持又は増加	→	県
	ゆいくる材の利用促進						

**【施策】② 先端的な環境サービス(商品、技術等)の開発推進**

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
微生物等を活用した汚染土壌の浄化処理技術開発事業(商工労働部)	5件 バイオ工法開発支援件数	→	5件	→			県事業者
	バイオ技術を活用した工法開発						
島しょ型環境システム海外展開推進事業(商工労働部)	0件 支援により、島しょ国等海外に展開する企業数	→	1件	→			県事業者
	環境関連企業の海外展開促進						

**関連のある施策展開**

- 1－(2)－ア 3Rの推進
- 3－(5)－ウ 研究開発成果の技術移転による地場産業の高度化
- 3－(8)－ウ 建設産業の活性化と新分野・新市場の開拓

<b>【施策展開】</b> 3－（6）－ウ	<b>海洋資源調査・開発の支援拠点形成</b>
--------------------------	-------------------------

**主な課題**

- 陸域の資源が乏しい我が国にとって、海洋資源の開発は国益に資する重要な分野であることから、国や各種研究機関等と連携しながら、我が国の海洋資源踏査・開発の支援拠点を形成に向けた取組を推進する必要がある。

**成果指標**

項目名	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
1 海洋資源調査・開発支援拠点数	0箇所 (23年度)	1箇所	2箇所	—

**施策**

**【施策】① 海洋調査・開発の支援拠点形成に向けた取組の推進**

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○ 拠点形成に向けた調査							
海洋資源研究・開発支援拠点形成構想実現可能性調査事業(商工労働部)			可能性調査				県
○ 海洋資源研究・開発支援拠点整備							
海洋資源研究・開発支援拠点整備事業(商工労働部)				海洋資源研究・開発拠点整備事業		→	県

※国の海洋資源調査・開発の取組状況を見ながら、事業実施時期を決定する。

<b>【施策展開】</b> 3－（6）－エ	<b>金融関連産業の集積促進</b>
--------------------------	--------------------

**主な課題**

- 金融関連産業の集積を促進するため、金融業務特別地区制度を活用したビジネスモデルの構築及び業務化に向けた取組を支援する必要がある。

基本施策3－（6）沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出

- 金融関連産業は情報通信技術との親和性も高く、成長産業に対する投融資や資金の供給など、実体経済のサポート役としての役割も期待されることから、企業立地基盤の整備を進め、一層の産業集積促進に取り組む必要がある。
- 金融関連産業の集積促進と業務の高度化・多様化へ対応するため、産学官の連携により、企業が求める金融人材の育成・確保に取り組む必要がある。

**成果指標**

指標名	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
1 金融特区進出企業数	10社 (24年)	20社	30社	—
2 金融特区進出企業雇用者数	470人 (24年)	620人	770人	—

**施策**

**【施策】① 金融関連産業の集積促進**

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
<b>○金融ビジネスの集積促進</b>							
金融特区推進事業 (商工労働部)	2社 金融特区進出					→	県 市町村
	金融特区への企業誘致活動の実施						
沖縄型上場基盤整備促進事業 (商工労働部)	1社 上場企業	2社	2社				県 民間
	上場による資金調達の仕組みづくり (OKINAWA J-Advisor設立支援等)						
沖縄金融市場活性化事業 (商工労働部)		各種調査等	各種プロジェクト実施			→	県
	金融情報センター創出するため、アジアサテライト取引所や金融機関・投資家の集積に向けた環境整備						
<b>○金融投資環境のプロモーション</b>							
金融投資環境PR事業 (商工労働部)	国内3箇所 海外3箇所					→	県
	首都圏等県外やアジア各地でのセミナー開催・展示会参加						

**【施策】② 金融関連産業の人材育成・確保**

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
金融人材育成支援事業 (商工労働部)	15講座 120人					→	県
	学生・求職者向けの金融人材育成講座と金融関連企業等の人材育成支援を実施						

**関連のある施策展開**

3－（3）－ア 情報通信関連産業の立地促進

5－（5）－ウ 新産業の創出や産業のグローバル化を担う人材の育成

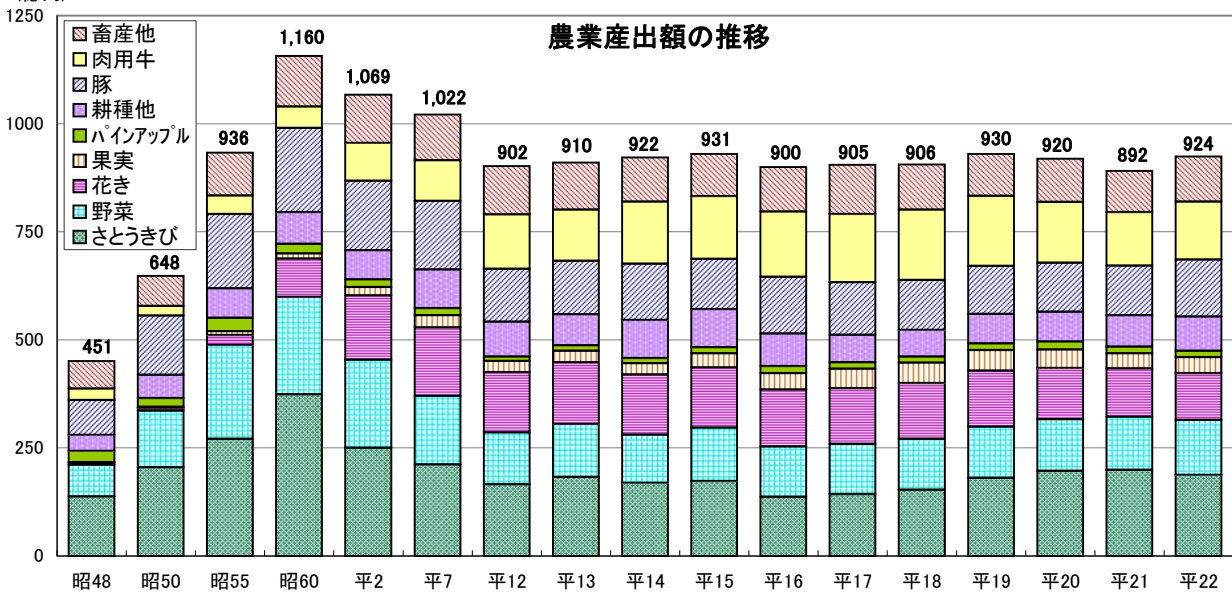
<b>基本施策</b>	
<b>3－（7）</b>	<b>亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興</b>

**基本施策の目的**

亜熱帯性気候や地理的特性、多様な地域資源など本県の地域特性を最大限に生かせる効果的な振興施策を推進し、豊かな自然環境で育まれた安全・安心なおきなわブランドを国内外で確立するとともに、環境と調和し、かつ経営が維持できる持続的な農林水産業の振興を図る。

また、農林水産業の6次産業化など新たな取組により付加価値を創造するフロンティア型の農林水産業の振興を図る。

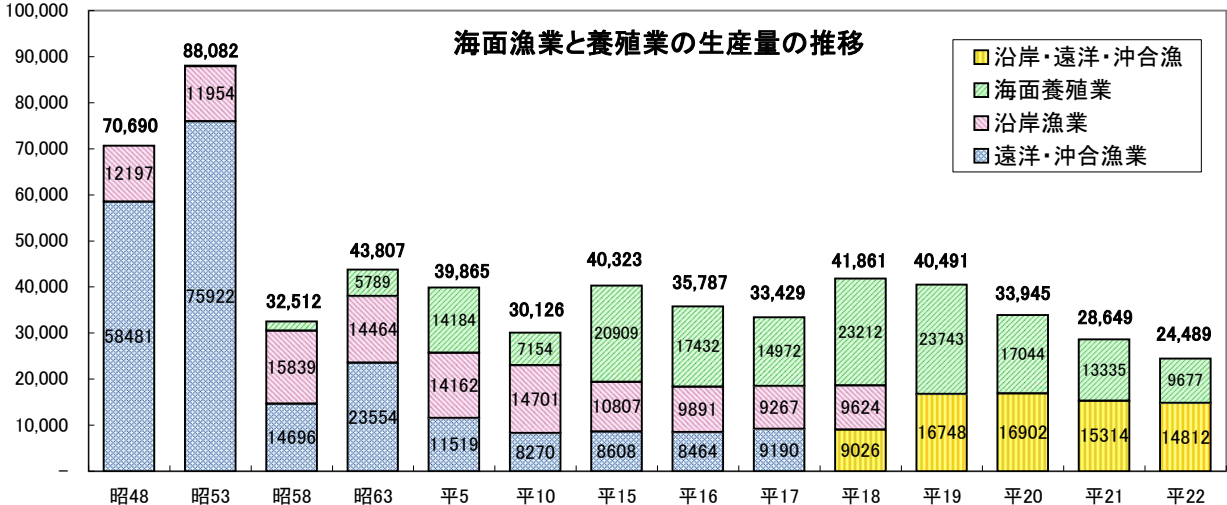
(億円)



資料：農林水産省「生産農業所得統計」

(注)：平成13年以降の数値は、産業分類の改訂により農業に分類された「もやし」を含めた産出額である。

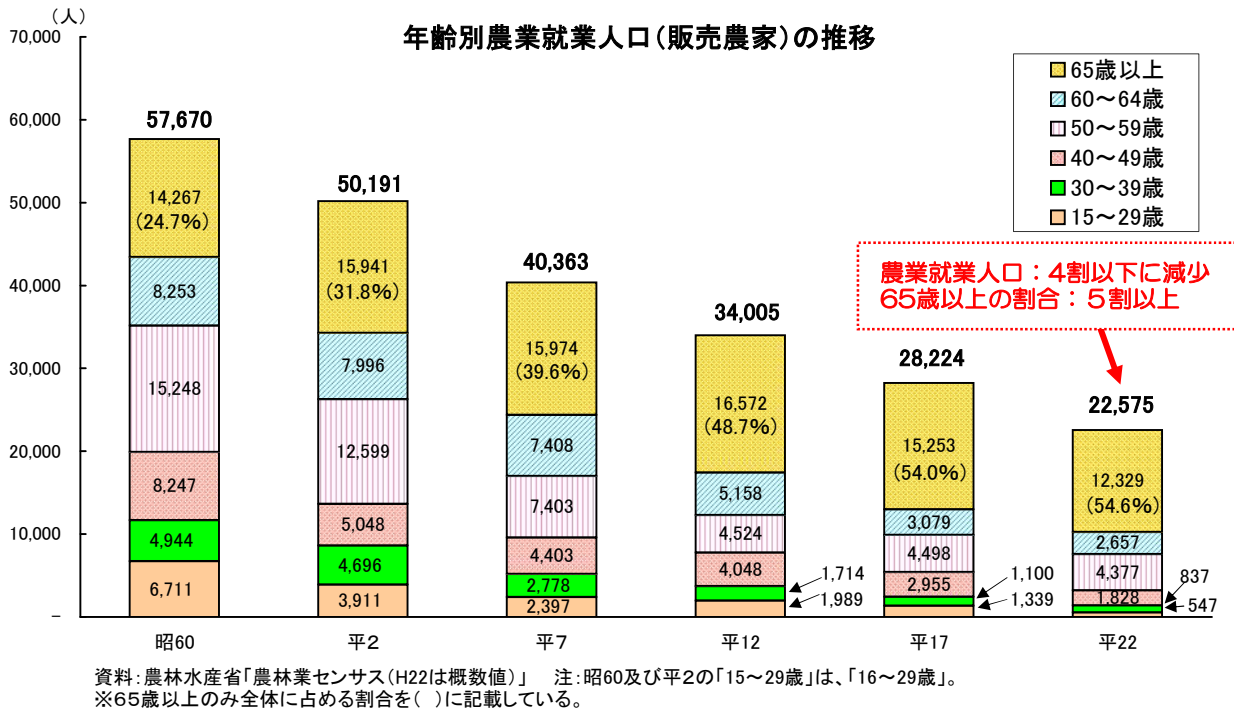
(t)



資料：内閣府沖縄総合事務局「沖縄農林水産統計年報」、平21は農林水産省HP「平成21年漁業・養殖業生産統計年報」

注：平19以降は沿岸漁業、遠洋・沖合漁業の区別ができないため、合算して表示。

基本施策3－（7）亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興



**基本施策の体系**

【基本施策】

**3－（7） 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興**

【施策展開】	【施策】
ア おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備	① 戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立 ② 安定品目の生産供給体制の強化
イ 流通・販売・加工対策の強化	① 物流体制の整備及び輸送コストの低減対策の推進 ② 農林水産物の戦略的な販路拡大 ③ 農林水産物の高付加価値化対策 ④ 製糖業企業の高度化促進
ウ 農林水産物の安全・安心の確立	① 農林水産物の衛生管理・品質管理の高度化 ② 環境保全型農業の推進 ③ 病害虫対策と防疫体制の構築
エ 農林漁業の担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化	① 担い手の確保・育成 ② 農地の有効利用と優良農地の確保 ③ 共済制度、金融制度、価格制度の充実
オ 農林水産技術の開発と普及	① 農林水産技術の開発と試験研究機関の整備 ② 農林水産技術の普及と情報システムの整備・強化
カ 亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備	① 沖縄の特性に応じた農業生産基盤の整備 ② 自然環境に配慮した森林・林業生産基盤の整備 ③ 水産業生産基盤の整備と漁場環境の保全
キ フロンティア型農林水産業の振興	① 農林水産業の6次産業化及び他産業との連携強化 ② アジアなど海外への展開の推進

## 目標とするすがた

項目	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
農林水産業生産額の増加	1,109億円 (22年)	1,455億円	1,750億円	98,916億円 (22年)
(農業産出額)	924億円	1,200億円	1,430億円	82,551億円
(林業生産額)	11億円	15億円	20億円	90億円
(漁業生産額)	174億円	240億円	300億円	16,275億円
第1次産業就業者数の確保	28,713人 (22年)	24,500人	24,500人	238万人 (22年)
県産食材を購入(消費)する 機会が増えていること	調査予定 (24年県民意識調 査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	—

## 協働が期待される主体と役割

協働主体名	期待される役割
県民(消費者等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県産農林水産物の積極的な購入や消費</li> <li>・住宅建設などにおける県産木材の積極的な利用</li> <li>・漁場の保全に対する理解</li> </ul>
生産者	<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画生産、出荷による消費者への安定供給</li> <li>・農林水産物の高品質化、ブランド化に向けた取組</li> <li>・経営規模の拡大や6次産業化に向けた取組</li> <li>・担い手の育成に向けた取組</li> <li>・環境保全型農業や食の安全・安心に向けた取組</li> <li>・国内外への販路開拓に向けた取組</li> </ul>
企業・事業者 (加工・流通・販売業者等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地産地消、消費拡大に向けた積極的な取組</li> <li>・農林水産物のブランド化への理解と協力</li> <li>・消費者ニーズを踏まえた新たな加工食品等の開発</li> <li>・農林水産物及びその加工品の国内外への販路開拓に向けた支援</li> </ul>
農林水産業関係団体	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農林水産業の振興に対する県と連携した取組と各種施策の周知等</li> <li>・営農支援、産地育成、新規就農者、生産者に対する支援</li> <li>・生産施設等の整備支援</li> <li>・流通、販売、ブランド化対策の支援強化</li> <li>・県産農林水産物の利用促進・消費拡大に向けた積極的な取組</li> <li>・森林の利用区分への理解と協力</li> <li>・漁場の保全に対する理解と協力</li> </ul>
高等教育機関、 研究機関等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農林水産業を担う人材の育成</li> <li>・県農林水産業に対する調査研究</li> <li>・生産現場への技術移転や成果発信</li> </ul>
市町村	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住民ニーズや地域の実情等に応じた農林水産業の振興</li> <li>・6次産業化等の新たな取り組みに対する支援体制づくり</li> <li>・新規就農者に対する農地の斡旋など就農対策強化</li> <li>・耕作放棄地の解消に向けた取組の推進</li> </ul>



<b>【施策展開】</b> 3－（7）－ア	<b>おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備</b>
--------------------------	------------------------------

**主な課題**

- 園芸品目の生産は、生産農家の経営規模の零細性、ほ場の分散性に加え、病害虫の多発や鳥獣害、台風等の自然災害により生産が不安定な状況にある。そのため、市場へは計画的・安定的に出荷できる拠点産地を育成しつつ、園芸品目のブランド化に向けた安定生産と品質向上に資する栽培技術の高位平準化や生産施設の整備等が必要である。
- 畜産については、他府県のブランド肉に対抗するため独自に県優良種雄牛の造成、高能力の系統造成豚や優良種豚の導入を行い、亜熱帯性気候の特色を生かしたおきなわブランドを確立する必要がある。また、食肉を市場に安定的に供給するための体制を確立する必要がある。
- 水産業については、漁場環境の悪化や乱獲等による資源の減少及び輸入水産物の増加に伴う魚価の低迷等による厳しい漁業経営の現状を打破するため、我が国唯一の熱帯性とされる温暖な海域特性を生かし、環境に配慮した沖縄型のつくり育てる漁業及び水産資源の持続的利用を目指した資源管理型漁業を積極的に推進する必要がある。
- 台風や干ばつ等の自然災害の常襲地帯にある本県において、さとうきびは栽培農家数で約8割、畑作における栽培面積で約5割を占める基幹作物であり、国産糖製造事業者も含め、地域経済上極めて重要な役割を担っている。特に、遠隔離島においては代替が困難な作物であり、地域経済への影響が大きいことから、その安定的な生産は極めて重要である。
- パインアップルは、台風等の自然災害にも比較的強く、土地利用型作物として北部、八重山地域で栽培されているが、生産農家の高齢化や機械化の遅れなどから生産量が減少している。このため、担い手の育成確保と農作業受委託組織の育成などに取り組む必要がある。
- 持続的に林業生産活動を行うためには、自然環境と調和した森林の利用区分が必要である。特に、やんばるの豊かな森林資源は、木炭やオガ粉等としての用途に加え、公共事業における木製防風工等の土木用材として需要が高まっている。一方、生態系保全の観点から、自然環境に配慮した林業生産活動が課題となっている。

**成果指標**

指標名		沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)	
1	園芸品目の生産量	野菜	54,000トン (22年)	76,500トン	92,900トン	14,622,000トン (20年)
		花き	331,000千本 (22年)	443,000千本	499,000千本	5,018,000千本 (20年)
		果樹	15,800トン (22年度)	28,600トン	33,600トン	1,150,120トン (20年)
2	拠点産地数	94産地 (23年度)	130産地	150産地	—	
3	さとうきびの生産量	82万トン (22年度)	96.1万トン	100万トン	146.8万トン (22年度)	
4	家畜頭数	162,157頭 (22年)	175,400頭	185,051頭	—	

基本施策3-(7) 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興

5	特用林産物生産量	1,204トン (22年)	1,745トン	1,770トン	47万トン (22年)
6	海面養殖業生産量	9,677トン (22年)	25,931トン	33,938トン	111万トン (22年)

施策

【施策】① 戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立

主な取組	年度別計画						実施主体	
	24	25	26	27	28	29～		
○生産拡大・品質向上に向けた施設等の整備								
園芸拠点産地強化事業 (農林水産部)	71産地 拠点産地育成数				→90産地		県 市町村 農協等	
	事業実施 4地区	事業実施 10地区				→		
	園芸作物ブランド産地の育成及び生産施設の整備等							
園芸モデル産地育成機械整備事業 (農林水産部)	5地区 機械整備					→	県 市町村 農協等	
	産地力の強化のための機械の整備等							
災害に強い栽培施設の整備事業 (農林水産部)	20地区 事業実施					→	県 農協等	
	台風等の自然災害に左右されず計画的・安定的に農産物を供給する産地を形成するための災害に強い栽培施設等の整備							
自然災害に強い施設強化事業 (農林水産部)	実証6地区	実証6地区				→	県 市町村 農協等	
	既存施設等の補強による、自然災害に強い施設等の実証							
○野菜の生産振興								
野菜振興対策事業 (農林水産部)	1地区 施設等整備					→	県 市町村 農協等	
	5地区 実証展示ほ 等					→		
	野菜産地の育成強化及び施設等の整備							
さやいんげん高度栽培技術習得支援事業 (農林水産部)	技術開発 実証5地区	技術開発 実証5地区				→	県	
	高度栽培技術の普及によるおきなわブランド確立							
島ヤサイがんにじゅうプロジェクト事業 (農林水産部)	実証5地区 特性調査		→			→	県 市町村等	
	1品目 開発レシピ 数		→					
	島ヤサイの特性調査や消費拡大の推進							
ゴーヤー安定生産技術確立推進事業 (農林水産部)	技術開発	技術開発 実証5地区	技術開発 実証5地区			→	県	
	低温時におけるゴーヤー安定生産技術の確立							

基本施策3－（7）亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興

○花きの生産振興								
花き産地総合整備事業費 (農林水産部)	1地区 施設等整備						→	県 市町村 農協等
	2地区 実証展示ほ 等							
	花き産地の育成強化を図るための施設の整備等							
花き振興対策事業 (農林水産部)	沖縄の花まつり開催支援						→	県 関係団体
	消費拡大の推進(フラワーアレンジ体験、県内ホテル等への展示等)							
○果樹の生産振興								
果樹産地総合整備事業 (農林水産部)	1地区 施設等整備						→	県 農協等
	2地区 実証展示ほ 等							
	共同利用施設・機械等の整備							
おきなわトロピカルフルーツブランド創出事業 (農林水産部)	優良熱帯果樹種苗の選抜と普及						→	県
	栽培マニュアル作成							
柑橘産地構造改革推進支援事業 (農林水産部)	間伐等による栽培環境の改善						→	県 農協等
デリシャスパインアップル推進事業 (農林水産部)	種苗の増殖(10万本)						→	県
	種苗の配布(10万本)							
○鳥獣被害の防止対策								
鳥獣被害防止対策事業 (農林水産部)	被害額5%減(対前年比)						→	協議会 (市町村等)
	鳥獣被害防止対策の推進 ・銃器・箱わな等による個体数調整 ・被害防止施設整備							
○畜産の生産拡大・品質向上								
肉用牛群改良基地育成事業 (農林水産部)	2頭 種雄牛選抜						→	県
	種雄牛の計画交配、直接検定、後代検定の調査							
畜産農家支援整備事業 (農林水産部)	1箇所 整備箇所数						→	県
	畜舎等の整備							
肉用牛拠点産地生産体制強化緊急支援事業 (農林水産部)	9地区					→15地区	→	県
	拠点産地への哺乳ロボット等の導入支援							
自給飼料生産振興対策事業 (農林水産部)	56% 飼料自給率						→	60% (H33)  県
	飼料自給率向上を図るための栽培、収量調査等							

基本施策3-(7) 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興

○自然環境に配慮した林業の推進							
林業構造改善事業 (農林水産部)	1箇所 事業箇所数				→	5箇所	
	林業生産基盤や活動拠点施設の整備					→	県 市町村
県産木材利用推進事業 (農林水産部)	5,812m3 県産木材の 供給量				→	6,176m3	
	県産木材の利用推進、流通・販売体制の構築・強化					→	県
特用林産推進事業 (農林水産部)	1,592t きのご類等 生産量				→	1,745t	
	生産施設等の導入支援、経営指導、栽培指導の実施					→	県 市町村
森林保全及び木材利用促進特例基金事業 (農林水産部)	利用間伐の推進、木材生産基盤の整備					→	県 市町村
環境共生型森林利用推進事業 (農林水産部)	森林の利用区分の策定		森林計画への反映、施業地の追跡調査			→	県
○沖縄型つくり育てる漁業の推進							
太陽の恵み利用型養殖実用化事業 (農林水産部)	1種 品目数				→		
	シャコ貝、モズク等海藻類の養殖技術開発					→	県
環境配慮型・低コスト型養殖の推進 (農林水産部)	18万尾 ワクチン接種				→	ワクチン接種 率100%	
	ワクチン普及支援、県産配合飼料開発					→	県
おきなわ型つくり育てる漁業推進事業 (農林水産部)	海ブドウ等の海藻類のブランド確立					→	県
養殖水産動物保健対策推進事業 (農林水産部)	クルマエビ、ヤイトハタ等の魚病被害軽減対策及びその普及					→	県
栽培漁業センター生産事業 (農林水産部)	養殖用種苗の生産、供給及び技術開発					→	県
養殖ハタ類の国際的産地形成推進事業 (農林水産部)	技術開発・海外出荷1種					→	県
	ハタ類大量生産技術開発、海外市場開拓					→	県
漁業公害調査指導事業 (農林水産部)	2箇所 調査点数				→		
	養殖漁場環境モニタリング調査の実施					→	県

**【施策】② 安定品目の生産供給体制の強化**

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
<b>○持続的糖業の発展</b>							
さとうきび生産回復緊急対策事業 (農林水産部)	2,940a 夏植種苗ほ 設置 2,838ha 害虫防除作 業面積						県 生産協議会
	種苗生産、病虫害防除等支援						
さとうきび生産総合対策事業 (農林水産部)	18地区 ハーベスト等					→	県 農業生産法 人、農協等
	共同利用機械及び施設の整備						
さとうきび生産体制構築事業 (農林水産部)	3箇所 展示ほ設置 数			→			県
	株出し栽培の安定多収技術の開発						
種苗対策事業 (農林水産部)	5,000a/年 原種ほ設置 面積					→	県 市町村 地区さとう きび協議会
	さとうきび優良種苗の安定生産						
イネヨウの交信かく乱法による防除技術普 及事業(農林水産部)						→	県
	交信かく乱法による防除の普及						
ヤブガラシ防除技術確立事業 (農林水産部)							県
	ヤブガラシ防除指針の策定						
<b>○パインアップルの生産振興</b>							
パインアップル生産体制確立条件整備事業 (農林水産部)	1地区 施設等整備					→	県 農協等
	共同利用施設・機械等の整備						
パインアップル振興対策推進事業 (農林水産部)	2地区 実証展示ほ 設置					→	県 市町村 農協
	協議会の開催、展示園の設置、種苗の増殖						
<b>○養豚のブランド化の取組み</b>							
種豚改良推進事業 (農林水産部)	96頭/年 種豚供給頭 数				→	180頭/年	県
	種豚の改良・作出						
おきなわブランド豚供給推進事業 (農林水産部)	0頭/年 系統造成豚 供給頭数					→	県
	ランドレース系統造成豚の普及						
系統造成豚活用推進事業 (農林水産部)	0頭/年 貸付頭数					→	県
	系統造成豚や優良種豚の貸付						

基本施策3－（7）亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興

○水産業の収益性向上							
沖縄沿岸域の総合的な利活用推進事業 (農林水産部)	資源管理・環境保全システムの構築 ・重点モデル海域(本島北部、金武湾、中城湾、八重山) ・サンゴ礁、海草藻場、干潟等の沿岸魚場環境等の情報収集・分析 ・管理システム、保全等システムの評価・改良・普及					→	県
メカジキ漁業技術開発事業 (農林水産部)	メカジキ新漁法開発1件 ・漁法開発・普及 ・鮮度保持技術開発・普及						県
資源管理体制推進事業 (農林水産部)	資源管理・漁業所得補償対策の活用による資源の回復					→	県
放流技術開発事業 (農林水産部)	シラヒゲウニ放流技術の開発						県
環境生態系保全活動支援事業 (農林水産部)	5海域 保全海域数	5海域	10海域	10海域	10海域	→	地域活動組織
	サンゴ礁漁場の保全のため、漁業者等が行うモニタリング調査に基づくサンゴの移植やオニヒトデ駆除等の保全活動を支援						
漁業取締監督事業 (農林水産部)	漁業秩序を維持するため、密漁等の取締り					→	県
漁業者の安全操業の確保支援事業 (農林水産部)	広域エリア対応型無線機の設置支援					→	県 漁協

関連のある施策展開

- 1－（1）－ア 生物多様性の保全
- 1－（1）－エ 自然環境の適正利用
- 3－（12）－イ 農林水産業の振興(離島)

【施策展開】  
3－（7）－イ

流通・販売・加工対策の強化

主な課題

- 県産農林水産物の流通については、本県が首都圏等大消費地から遠方に位置し、また離島も多く抱えていることから、輸送に係るコスト及び時間は他県と比較して負担が大きい。また、流通過程における鮮度保持等が課題となっているため、卸売市場機能の強化が必要である。
- 県産農林水産物の販売については、県外・海外への販路拡大のため、機能性や先端技術を生かした新商品開発とともに、プロモーション強化やマッチングなどの取組が必要である。特に、国内外の消費者・市場に信頼される商品として販売・ブランド化を展開していくには、独自の市場分析力を強化し、マーケティング戦略に基づく取組が課題である。

- 県内の木材産業は、小規模零細な事業者が多いことから、木製品に対する消費者ニーズへの対応が充分とはいえない状況にあり、加工技術の向上や販売力の強化、県民に対するPR不足が課題となっている。
- 県産農林水産物の消費拡大に向けて、県外市場への販路拡大と併せ地産地消を推進する必要があり、特に観光産業と連携した取組の強化が大きな課題である。
- 県産農林水産物の加工については、県内食品メーカーを中心に県産農林水産物を利用した食品加工が行われているが、一般消費者に提供されたり、観光土産品等として定番商品化しているのは一部商品に限られている。今後、県産農林水産物の価格安定化と販路拡大及び生産者の所得安定を図るためには、加工による農林水産物の高付加価値化が重要である。
- さとうきびは本県の基幹作物であり、特に産業構造の脆弱な本県の離島においては生産農家の所得や製糖事業関連による雇用も含め、地域経済上極めて重要な作物となっている。一方で、食の安全・安心への対応、製糖施設の老朽化など、安定的かつ高品質な甘味資源の生産に向けてはなお多くの課題が残されている。
- 含みつ糖生産については、沖縄黒糖ブランドが国内外の認知度は高いものの、需給のミスマッチや安定供給等への課題があるため、消費者等の信頼と満足度を高め、消費拡大へとつなげていくための取組が課題である。

## 成果指標

指標名		沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
1	県中央卸売市場の取扱量	青果：74,428トン 花き：64,677千本 (19年)	青果：74,000トン 花き：65,040千本	青果：74,000トン 花き：65,243千本	青果：8,983,000トン 花き：— (19年)
2	水産卸売市場の取扱量	14,228トン (22年)	14,228トン	14,228トン	—
3	全国シェアが上位3位以内の県産農林水産物の品目数	14品目 (22年度)	17品目	20品目	—
4	食肉加工施設における処理頭数	1,548頭/日 (22年度)	1,728頭/日	1,912頭/日	—
5	甘しや糖の産糖量	96,608トン (22年度)	119,650トン	124,500トン	172,844トン (22年度)
6	「おきなわ食材の店」登録店舗数	100店 (22年度)	230店	300店	—

## 施策

### 【施策】① 物流体制の整備及び輸送コストの低減対策の推進

主な取組	年度別計画						実施主体	
	24	25	26	27	28	29～		
○流通条件不利性の解消								
農林水産物流通条件不利性解消事業 (農林水産部)	出荷に要する輸送コストの一部を補助 (対象品目：野菜、果樹、花き、水産物)						→	県

基本施策3－（7）亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興

<b>○生鮮食品の品質の保持</b>							
特産果樹流通モデル構築事業 (農林水産部)	鮮度保持技術の研究開発						県
中央卸売市場活性化事業 (農林水産部)	低温管理施設整備 710㎡	出荷情報システムの導入	電動フォークリフト導入 30台		→		県
		配送センターを兼ねた冷蔵施設整備(915㎡) 配送システムの一元化					
卸売市場対策事業費 (農林水産部)	県内卸売市場の運営指導 中央1、地方3、その他19カ所				→		県
	販売促進対策資金貸付 1カ所(中央卸売市場)						
<b>○畜産流通体制の整備</b>							
家畜市場情報伝達・提供システム構築事業 (農林水産部)	県内8市場 情報伝達システムの構築						県 公社等
	0頭 個体管理頭数			→	2万頭	→	県 民間等
県産食肉ブランド国内外流通対策強化事業 (農林水産部)		トレーサビリティシステムの構築によるアグー豚の個体管理					
	県産豚肉流通保管施設の設置 (1カ所)						
ミートパッケージセンター整備事業 (農林水産部)	1,135頭 部分肉処理頭数	1施設			→	4,700頭 (H29目標)	県 公社等 農協等
	食肉加工処理施設の整備						
<b>○水産物流通基盤の整備</b>							
水産物流通基盤整備事業 (農林水産部)	1施設 糸満漁港における高度衛生管理型荷捌施設等の整備		卸売市場 開設				県
水産業構造改善特別対策事業 (農林水産部)	5箇所 施設整備				→		県 漁協等
	各産地漁港等における流通関連施設等の整備						

<b>【施策】② 農林水産物の戦略的な販路拡大</b>								
主な取組	年度別計画						実施主体	
	24	25	26	27	28	29～		
<b>○県内外市場への販路開拓</b>								
沖縄県産園芸農作物販売促進事業 (農林水産部)	6回 キャンペーン実施数					→	県	
	販売促進活動(キャンペーン等)の実施							
県産農産物販売プロモーション強化対策事業 (農林水産部)	5回 セミナー・商談会		5回 プロモーション実施			→	県	
	セミナー・商談会		プロモーション活動					
	メディアPR							



基本施策3－（7）亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興

県産農林水産物販売力強化事業 (農林水産部)	10名 育成数					→	県
	販売力強化のための戦略的人材育成			人材のネットワーク化			
国内外の市場分析調査事業 (農林水産部)	1回 海外調査	2回	2回	2回			県 公社 民間等
	国内外市場の分析調査						
県産農産物付加価値向上推進事業 (農林水産部)	モデル開発 ・地域内展開 ・県内展開 ・全国展開	開発モデルの定着化促進・普及 (構築モデル数 7モデル)				→	県
	県外量販店での試験販売				量販店での沖縄フェア 情報等、継続的な情報 発信展開		
県産農林水産物消費拡大のための情報発信事業(農林水産部)	web情報発信(会員100名/年)					→	県
	3回 調査回数						
県産食肉需要開拓事業 (農林水産部)	販路開拓のための調査						県 公社 民間等
	現地調査			輸出先の特性に応じた プロモーション・マッ チング支援			
沖縄県農林水産物海外販路拡大支援事業 (農林水産部)	プロモーション活動 3回/年						
	商談会・バイヤー招へい 3回/年						
	10件 新商品開発 支援数						
産地漁協ビジネス連携新商品開発支援事業 (農林水産部)	地先水産物の新商品開発支援 Fish-1グランプリの開催				→	県等	
	県産水産物の魅力ある販売戦略の 構築						
産地漁協水産物販路開拓支援事業 (農林水産部)	販路拡大を 担う人材育 成						県
漁業生産拡大マーケティング支援事業 (農林水産部)	魚種別マーケティング方策策定						県
	販売促進プロモーション活動						
○地産地消等による消費拡大							
おきなわ花・食魅力発信事業 (農林水産部)	花と食のフェスティバル 開催支援		県民・観光客向け県産農林水産物イ ベント支援			→	県
	実態調査			直売所の特性に応じた 直売所活性化支援			
直売所を核とした県産食材消費拡大事業 (農林水産部)	県産食材供給実証 2モデル/年						
	地域誘客支援 イベント開催1回/年						
	161件 登録店舗数			230件 (累計)			
地産地消に取り組む飲食店等の拡大 (農林水産部)	「おきなわ食材の店」への登録促進				→	県	
	木育イベントの開催、webによる県産木材の需給情報発信						
木材利用推進事業 (農林水産部)					→	県	

基本施策3－（7）亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興

楽ラクおさかな女子レシピおすすめ事業 (農林水産部)	女性層への魚レシピ普及							県

**【施策】③ 農林水産物の高付加価値化対策**

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
県産畜産物を利用した機能性食品の開発 (農林水産部)	1件 支援件数					→	県 公社 民間等
	機能性食品の開発・販売支援						
県産農産物付加価値向上推進事業 (農林水産部)	モデル開発 ・地域内展開 ・県内展開 ・全国展開	開発モデルの定着化促進・普及 (構築モデル数 7モデル)				→	県
	10件 支援件数					→	県
プレミアム認証支援			販路開拓支援				
商品開発人材育成							

**【施策】④ 製糖業企業の高度化促進**

主な取組	年度別計画						実施主体	
	24	25	26	27	28	29～		
分みつ糖振興対策事業 (農林水産部)	分みつ糖製造事業者の経営安定への支援 (支援事業者:9社10工場)						→	県 団体等
含みつ糖振興対策事業 (農林水産部)	含みつ糖製造事業者の経営安定への支援 (支援事業者:4社8工場)						→	県 団体等
	近代的な含みつ糖製糖施設の整備(施設整備箇所:5箇所)							
黒糖の力・安定化支援事業 (農林水産部)	黒糖の安定生産に向けた品種の現地適応調査や害虫防除実証						→	県 市町村
沖縄黒糖戦略的供給サポート事業 (農林水産部)	黒糖の安定供給及び消費拡大に対する取組みの支援						→	県 団体等

**関連のある施策展開**

- 3－（1）－エ 国際ネットワークの構築、移動・輸送コストの低減及び物流対策強化
- 3－（4）－ア 臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成
- 3－（4）－イ 県内事業者等の海外展開の促進
- 3－（9）－ア ものづくり産業の戦略的展開
- 3－（12）－イ 農林水産業の振興(離島)
- 5－（5）－イ 地域産業を担う人材の育成

<b>【施策展開】</b> 3－（7）－ウ	<b>農林水産物の安全・安心の確立</b>
--------------------------	-----------------------

**主な課題**

- 消費者の安全・安心に対する関心が高まる中、おきなわブランドをはじめとする県産農林水産物の信頼を確保するには、JAS法に基づく表示（名称、原産地）の適正化や、農薬使用者と農薬販売者による適正かつ安全な使用及び管理を徹底させることが重要である。
- 有機農業に関しては、有機JAS認証を受けた農家戸数及び取組面積は、平成23年度末時点で49戸、約92haで日本全体の約1％程度にとどまっている。また、エコファーマー農家数は、平成23年度末時点で442戸で全国216,287戸のわずか0.2％となっている。この背景として、沖縄県は亜熱帯性気候に属し、周年で多くの病害虫の発生が見られるため、化学肥料及び化学合成農薬を一切使用しない有機農業を実践するのは本土に比べて難しいとされている。
- 全国における農業生産工程管理（GAP）導入産地数は、平成23年3月現在で2,200産地となっており、沖縄県においては、主要産地46産地のうち4産地で導入されている。今後さらに農産物に対する消費者の信頼確保に努めるために、沖縄県においてGAP導入農家の育成強化を図る必要がある。
- 病害虫対策について、ミバエ類の東南アジア等からの侵入が常に懸念されるが、侵入を防止することにより、果菜類、果実類を自由に県外出荷することが可能となることから、引き続き再侵入防止防除を実施する必要がある。また、イモゾウムシ等の害虫発生により、イモ類の県外出荷が制限されていることから、防除技術等の早期確立が課題である。
- 県産食肉等の信頼を確保する観点から、新たな衛生基準や国際化に対応し得る食肉等加工処理施設（HACCP）の整備が必要である。また、特定家畜伝染病の国内への侵入防止対策が課題である。

**成果指標**

指標名		沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
1	環境保全型農業に取り組む農家数	704件 (23年)	1,000件 (27年)	1,300件	220,296件 (23年)
2	GAP導入産地数	4産地 (22年度)	29産地	54産地	2,200産地 (22年度)
3	総合的病害虫防除体系が確立された作物数	1品目 (23年)	3品目	5品目	—
4	生鮮食品表示の未表示店舗の割合	20.9％ (23年)	10％	5％	—

※環境保全型農業に取り組む農家数の全国の現状の数値には、特別栽培農産物認証件数を含まない。

**施策**

**【施策】① 農林水産物の衛生管理・品質管理の高度化**

主な取組	年度別計画						実施主体	
	24	25	26	27	28	29～		
<b>○安全・安心な食品流通の確保</b>								
食品表示適正化等推進事業 (農林水産部)	400件 巡回調査 15回 講習会					→	県	
	巡回調査・講習							
米トレーサビリティの推進 (農林水産部)	啓発(講習6回/年)・巡回調査						→	県
流通飼料対策事業 (農林水産部)	検査機器の整備(抗生物質、ミネラル等の測定機器)						→	県
	立入検査及び巡回指導(検査15回、指導40戸)							
農薬安全対策事業 (農林水産部)	農薬の適正使用・販売の推進						→	県
<b>○畜産関連施設の整備</b>								
食肉センターの整備 (農林水産部)	1施設	1施設	1施設				県 公社 民間等	
	食肉センターの衛生整備							
	1施設							
鶏卵食鳥処理施設の整備 (農林水産部)	牛の部分肉処理施設の整備						→	県 公社 民間等
	1カ所			1施設				
鶏卵食鳥処理施設の整備 (農林水産部)	洗卵選別器の整備						→	県 公社 民間等
	食鳥処理施設の整備							
鶏卵需給調整施設の整備 (農林水産部)	1施設						県	
	余剰卵の保管施設整備							
公共的畜産施設の活性化整備 (農林水産部)	1施設整備施設数						→	県
	食肉センター等の公共的な畜産関連施設の整備							
畜産副産物処理施設整備事業 (農林水産部)	1施設整備施設数						→	県
	不可食部位処理施設の整備							
海外輸出対応施設の整備 (農林水産部)	1施設整備施設数						→	県 公社 民間等
	海外輸出対応(HACCP)した施設の整備							

**【施策】② 環境保全型農業の推進**

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
<b>○環境保全型農業の推進</b>							
総合的病害虫管理技術推進事業 (農林水産部)	1品目 IPM体系が 確立した作 作物数				3品目		→ 県 特認団体
	技術開発・普及及び実践地域の育成						
農産物安全性向上対策事業 (農林水産部)	9産地 導入産地数	14産地	19産地	24産地	29産地 (累計)		→ 県
	農業生産工程管理(GAP)の導入に取り組む産地の取組支援						
病害虫総合防除対策事業 (農林水産部)							→ 県
	侵入病害虫のまん延防止対策						
有機農業促進事業 (農林水産部)	有機農業に関する消費者・農家等への啓蒙活動						→ 県
	有機質資材肥効評価			土壌診断 システム 構築	土壌診断 システム 活用		
地力増強対策事業 (農林水産部)	3回 認定会議開 催						→ 県
	5地区 イベント開 催地区数						
環境保全型農業実践者の育成、耕土流出対策の推進 (認定会議の開催、「土壌保全の日」イベント開催など)							
環境保全型農業直接支援対策事業 (農林水産部)	600a/年 対象面積				6000a/年		→ 県
	エコファーマーや有機農業者に対する交付金						

**【施策】③ 病害虫対策と防疫体制の構築**

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
<b>○病害虫対策の構築</b>							
ウリミバエ侵入防止事業 (農林水産部)	先島群島 本島中南部						→ 県
	侵入警戒調査及び侵入警戒防除の実施						
ミカンコミバエ侵入防止事業 (農林水産部)	先島群島 本島中南部						→ 県
	侵入警戒調査及び侵入警戒防除の実施						
移動規制害虫防除事業 (農林水産部)		久米島アリ モドキ根絶	津堅島イモ ゾウ類根絶				→ 県
	イモゾウムシ・ナスミバエ等の根絶防除						
<b>○防疫体制の構築</b>							

特定家畜伝染病発生防止対策 (農林水産部)	2カ所 整備箇所数	2カ所	3カ所	3カ所	→	県
	備蓄庫や防疫資材の整備					
	防疫実働演習の実施(4回/年)					

## 関連のある施策展開

- 1－(1)－エ 自然環境の適正利用
- 2－(1)－ア 沖縄の食や風土に支えられた健康づくりの推進
- 3－(12)－イ 農林水産業の振興(離島)

### 【施策展開】 3－（7）－エ

### 農林漁業の担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化

## 主な課題

- 本県の農業就業人口は平成22年で22,575人と昭和60年の57,670人と比べて4割以下に減少しているほか、65歳以上の農家の割合は5割を超えており、地域農業の持続性と活性化を図る上で、担い手の減少と高齢化に歯止めをかけることが急務となっている。また、女性農業従事者数は約4割となっており、農業経営の多角化が進む近年は女性・高齢者の主体的な経営参画がより一層期待されている。
- 担い手育成の課題として、技術習得の研修に対する支援の充実、農地確保に係る借り手と貸し手のマッチング、就農定着までの間、経営・生活資金の支援が不十分といった課題があり、意欲ある就農希望者を長期的に育成していくことが求められている。
- 林業・木材産業を取り巻く環境は、長期にわたる木材価格の低迷、県外産木材需要の増大など厳しさを増しており、林業事業者の雇用形態も不安定な状況にある。このため、林業事業者に対して新たな生産方式の導入等、経営の改善を促進するほか、労働環境を整備するなど担い手育成を図っていく必要がある。
- 漁業従事者の就業者数は昭和48年の6,940人から平成20年の3,929人と大きく減少しており、うち60歳以上の男性就業者数は全体の32.1%を占めている。持続可能な水産業の振興と漁村の活性化を進めるためには、担い手を確保し、儲かる漁業による経営安定化対策を強化していく必要がある。
- 農地は農業生産・経営にとって不可欠な資源であり、集団的に存在する農地や農業生産基盤整備事業の対象地等の農地については、良好な状態で維持・保全し、その有効利用を図る必要がある。このため、農地情報の実態把握及び共有化、斡旋等や耕作放棄地の活用等、新規就農者や認定農業者等の担い手に対する農用地の利用集積に向けた取組強化が課題である。
- 台風等の気象災害が多いために共済掛金負担が重く、特に園芸施設共済においては全国平均の約3倍も高くなっており、共済加入率は全国平均の67.3%に対し沖縄は15.8%と極めて低い状況にあることから、沖縄の特殊性に配慮した沖縄型の共済制度の充実・強化が必要である。
- 園芸品目は、気象要因の変化等による供給量の増減などによって、価格の変動や消費に大きく影響を及ぼすため、価格安定対策や生産農家の経営安定対策等の施策を展開し、生産者の所得の安定を図っていく必要がある。

## 成果指標

指標名		沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
1	農業就業人口	22,575人 (22年)	20,300人	20,300人	261万人 (22年)
2	漁業就業者数	3,929人 (22年)	3,740人	3,790人	23万人 (22年)
3	新規就農者数(累計)	244人 (22年)	1,500人	3,000人	45,360人 (22年)
4	認定農業者数(累計)	3,045経営体 (22年)	3,250経営体	3,500経営体	246,475経営体 (22年)
5	耕作放棄地解消面積(解消率)	140ha(20%) (22年)	350ha(50%)	700ha(100%)	—
6	農業共済加入率	畑作物共済:39.0% 園芸施設共済:15.8% (22年)	70%	70%	畑作物共済:68.4% 園芸施設共済:67.3% (22年)

## 施策

### 【施策】① 担い手の確保・育成

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
<b>○新規就農者の育成・確保</b>							
新規就農一貫支援事業 (農林水産部)	300人 新規就農者 の確保				→1,500人		→ 県 市町村 農協等
	新規就農コーディネーター及び農産加工アドバイザーの配置						
	研修施設の機能強化等の支援						
	研修受入農家等への助成						
	農地データバンクの活用促進						
	沖縄型レンタル農場の設置						
	農業機械や施設など初期投資への支援						
県立農業大学校運営費 (農林水産部)	51.1% 卒業生就農 率				→60%		→ 県
	次代の農業及び農村社会を担う優れた農業者の養成を実施						
<b>○意欲ある多様な経営体の育成・確保</b>							
地域農業経営支援整備事業 (農林水産部)	7地区 事業実施地 地区数	5地区	5地区	5地区	5地区		→ 県 農協等
	意欲ある多様な経営体に対して生産・流通・加工施設等の整備に要する経費を支援						

基本施策3－（7）亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興

経営構造対策推進事業 (農林水産部)	43地区 事業実施地区 数	41地区	41地区	41地区	38地区	→	県 農業会議
	既存の生産・流通・加工施設の適正かつ円滑な利用・運営のため、 専門家による経営管理及び改善計画等に対する指導等を実施						
農業経営改善総合指導事業 (農林水産部)	50件 コンサル指導					→	県
	経営診断分析、経営管理・生産技術指導を実施						
農漁村指導強化事業 (農林水産部)	63人 女性農業士 等育成				75人	→	県
	女性農業士等女性リーダーの育成						
農業改良普及活動事業 (農林水産部)	215人 指導農業士 等育成数				235人	→	県
	農業技術指導、情報提供等による総合的な農業担い手の育 成支援						
農業経営トップランナー育成事業 (農林水産部)	農業法人等の経営力の強化を図り、 地域農業の核となる「農業経営トップ ランナー」を育成			<ul style="list-style-type: none"> <li>・法人化支援</li> <li>・経営診断</li> <li>・分析の実施</li> </ul>		→	県
畜産経営体高度化事業 (農林水産部)	1,800戸/年 指導戸数					→	県
	家畜排せつ物法に基づく指導						
経営感覚に優れた経営体の育成							
林業労働力対策事業 (農林水産部)	1回 研修会					→	県
	林業労働者に対する技術研修の受講や福利厚生対策等への支援						
水産業改良普及事業 (農林水産部)	2人 漁業士育成 数					→	県等
	漁業士の育成、少年水産教室及び漁業就業者支援フェア開催						
農水産物加工施設等整備事業 (農林水産部)	新規就農者に対する農水産物加工施設・機械の整備にかかる 経費の助成					→	県

**【施策】② 農地の有効利用と優良農地の確保**

主な取組	年度別計画						実施 主体	
	24	25	26	27	28	29～		
○農地の有効利用と優良農地の確保								
県営畑地帯総合整備事業 (農林水産部)	区画整理実施後の農地集積						→	県
経営体育成基盤整備事業 (農林水産部)	区画整理実施後の農地集積						→	県
農業委員会等助成費 (農林水産部)	農業委員会及び農業会議の運営・活動の支援						→	県 農業委員会 農業会議
農地利用関係等適正化事務費 (農林水産部)	指導・研修・調査など、農地利用関係の許可事務における適正 化の推進						→	県



基本施策3－（7）亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興

農地法事務委譲交付金交付事業 (農林水産部)	農地法に基づく許可事務の市町村への権限移譲の推進	→	市町村
農地保有合理化促進対策事業費 (農林水産部)	農地保有合理化法人による農地の売買(貸借)事業等の推進及び活動支援	→	県 農業開発公社
農地利用集積事業費 (農林水産部)	担い手への農地集積を円滑に行うための農地利用調整活動等の推進	→	県 市町村
農村地域農政総合推進費 (農林水産部)	農業経営改善計画の認定及び達成に向けた支援 優良農地の確保支援 技術・経営調査事業等の取組による担い手の育成・確保の推進	→	県 市町村
<b>○耕作放棄地発生防止の対策</b>			
耕作放棄地対策事業 (農林水産部)	140ha(20%)耕作放棄地解消面積 耕作放棄地の再生の為に土壌改良や施設等の補完整備	→	耕作放棄地協議会
耕作放棄地解消促進事業 (農林水産部)	耕作放棄地調査の精度向上により、各市町村における耕作放棄地解消対策の効果的な取組を促進	→	県
中山間地域等直接支払事業 (農林水産部)	耕作放棄地発生防止等のための直接支払い交付金の交付	→	県 市町村
農地・水保全管理支払交付金 (農林水産部)	27市町村 施設等の長寿命化の取組支援による集落共同活動の定着促進	→	県 市町村

**【施策】③ 共済制度、金融制度、価格制度の充実**

主な取組	年度別計画						実施主体	
	24	25	26	27	28	29～		
<b>○共済制度の充実</b>								
沖縄型農業共済制度推進事業 (農林水産部)	50%加入率				70%	→	県 沖縄県農業共済組合	
漁業共済基盤整備事業 (農林水産部)	30%加入率				50%	→	県	
<b>○金融制度の充実</b>								
農業近代化資金等利子補給事業 (農林水産部)	農業近代化資金等の借入農業者への利子補給						→	県 農協等
農業改良資金特別会計繰出金 (農林水産部)	就農支援資金貸付事務費への繰出金						→	県
開発公庫受託事業調査事業費 (農林水産部)	スーパーL資金等の公庫資金の農家への普及啓発、資金計画作成支援、営農経営支援等						→	県

基本施策3－（7）亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興

農業経営基盤強化等利子助成事業 (農林水産部)	スーパーL資金等の借入農業者への利子助成	→	県 市町村
農業災害対策特別資金利子補給事業 (農林水産部)	自作農維持資金等の借入農業者への利子補給	→	県 市町村
農協系統指導事業費 (農林水産部)	農業協同組合の健全な発展に向けた支援	→	県
林業改善資金貸付事業	経営指導・助言、特用林産栽培指導等の実施	→	県
水産業協同組合指導事業 (農林水産部)	漁業協同組合の組織強化対策	→	県
沿岸漁業改善資金貸付事業 (農林水産部)	沿岸漁業者等が行う機器整備等に対する無利子融資	→	県
水産金融対策事業 (農林水産部)	漁業者等が機器整備等を行う漁業近代化資金等に対する利子補給	→	県
○価格制度の充実			
野菜価格安定対策事業 (農林水産部)	79% 出荷計画数 量達成率	→	100%
	野菜の価格差補給の交付等		
果実等生産出荷安定対策事業 (農林水産部)	80% 出荷計画数 量達成率	→	100%
	加工原料用パインアップルの価格補てん等		
畜産経営体高度化事業 (農林水産部)	生産者積立金の補てん	→	50件/年
	低利融資の金融機関への利子補給	→	35件/年
沖縄県地域肉豚生産安定基金造成事業 (農林水産部)	348千頭 契約頭数	→	440千頭
	養豚生産者への価格補てん		
鶏卵価格安定基金特別対策事業 (農林水産部)	17,000t 契約数量	→	(H33) 450千頭
	養鶏農家への価格補てん		

関連のある施策展開

- 3－(12)－イ 農林水産業の振興(離島)
- 5－(5)－イ 地域産業を担う人材の育成

【施策展開】 3－（7）-オ	<b>農林水産技術の開発と普及</b>
-------------------	---------------------

**主な課題**

- 農林水産業の振興を図る上で、県外及び海外との市場競争力を高めることが重要な課題であるが、そのためには、農産物の差別化・高付加価値化を可能とする新たな技術の開発が必要不可欠である。とりわけ、農林水産物のブランド化や地域資源を活用した食品加工等の6次産業化を支援する技術開発など、消費者や生産者、県内企業のニーズが多様化、高度化していることから、県立試験研究機関において、ニーズの把握から市場展開までの一貫した視点での研究開発及び普及センター等とも連携した成果普及の取組強化が課題となっている。
- 畜産業においては、おきなわブランド肉として消費者の信頼を確保するため、沖縄在来豚「アグー」の判別技術の開発や県産黒毛和種肥育牛の肉質特性を把握する必要がある。また、本県では、周年利用可能な暖地型牧草の利用が行われているが、寒地型牧草に比較して栄養価が低いため、高品質な沖縄型牧草の新草種・品種を育成・普及することによる県内飼料自給率の向上が課題となっている。
- 森林・林業については、森林の有する多面的機能の維持・活用を図るため、ゾーニング等森林管理技術の開発や松くい虫等病害虫の被害を軽減させる防除技術、並びに消費者ニーズ等に対応した特用林産物安定生産技術、木質材料の開発などが課題となっている。
- 水産業においては、水産資源の減少や輸入水産物の増加、燃油の高騰など水産業を取り巻く環境は厳しい状況にあることから、水産資源の維持回復やおきなわブランドを確立するための低コスト安定生産養殖技術の確立や、生産現場のニーズに対応した迅速かつ的確な技術指導が求められている。
- ゴーヤーやマンゴーなど沖縄の代表的な作物が他県においても生産され、ブランド化されている現状を踏まえ、沖縄が独自に開発した品種や栽培技術など知的財産は徹底して保護・管理できるよう生産者と行政が連携して取り組む必要がある。
- 栽培手法や農薬、農業機械等の農業技術情報、栄養成分機能、食べ方等の農産物に関する膨大な情報の中から、生産者が台風や干ばつ等の気象対策や多様化する消費者ニーズに効果的・効率的に対応するためには、現地にあった技術実証や技術確立等を行い、迅速かつ確かな情報を提供する必要がある。

**成果指標**

指標名		沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
1	品種登録数	26件 (23年度)	34件	41件	2,193件 (23年度)
2	農林水産技術の試験研究機関による特許等出願件数(累計)	24件 (23年度)	30件	35件	—
3	生産現場等への普及に移す研究成果数	64件 (23年度)	325件	650件	—
4	技術普及農場の設置数(累計)	70件 (23年度)	350件	700件	—

**施策**

**【施策】① 農林水産技術の開発と試験研究機関の整備**

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○農業技術の開発等							
沖縄型農業基盤技術開発事業 (農林水産部)	5件 選抜系統数	5件	6件	6件	6件	→	県
	農業振興の基盤となる技術開発の研究						
うちなー島ヤサイ商品化支援技術開発事業 (農林水産部)		1件 技術開発数	2件	2件	2件	→	県
	島ヤサイ基本特性の評価						
	品目・系統維持管理システムの開発(島ヤサイジーンバンク)						
	島ラッキョウの技術開発						
ゴーヤー安定生産技術確立推進事業 (農林水産部)	技術開発	技術開発 実証5地区	技術開発 実証5地区			→	県
	低温時におけるゴーヤー安定生産技術の確立						
新たな時代を見据えた糖業の高度化事業 (農林水産部)		2件 技術開発数				→	県
	黒糖高度利用向け品種の栽培技術の確立や需要開拓調査						
次世代沖縄ブランド作物特産化推進事業 (農林水産部)	1件 開発品種数	2件 1件 DNAマーカー 開発数	2件 1件	2件 2件	2件 1件	→	県
	沖縄ブランド作物品種開発の加速化を図る育種システム技術等						
キク日本一の沖縄ブランド維持のための生産基盤強化技術開発事業 (農林水産部)			2件 技術開発数		2件 技術開発数	→	県
	代替電照(LED等)の利用技術の研究						
環境保全型農業支援(農林水産部)						→	県
	病虫害防除技術等の開発						
	家畜排せつ物利用技術の開発						
イネトウの交信かく乱法による防除技術普及事業 (農林水産部)						→	県
	低コスト化交信かく乱技術の開発に向けた研究						
沖縄型植物工場実証事業 (農林水産部)	3件 実証項目				5件	→	県
	太陽光等の自然エネルギーを活用した沖縄型植物工場の構築及び実証検討		沖縄型植物工場の導入促進・普及				
公設試験研究機関の機能強化 (農林水産部)						→	県
	農林水産関係試験研究機関のほ場、施設、備品等の整備						

基本施策3-(7) 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興

<b>○畜産技術の開発</b>							
肉用牛生産拡大沖縄型牧草品種作出総合事業(農林水産部)	2品種 新品種育成 数				→	4品種	→ 県
	牧草の新草種・品種の導入、種子増殖						
おきなわブランド肉品質向上促進事業 (農林水産部)	120頭/年 脂肪酸分析				→		→ 県
	アグーの優れた肉質解明に向けた研究						
<b>○林業技術の開発</b>							
森林資源研究センター移転整備事業 (農林水産部)	森林資源 研究センター 施設の農業研究 センター名護支 所内へ移 転整備						→ 県
松くい虫天敵野外定着・密度維持法の研究 (農林水産部)	松くい虫天敵昆虫防除技術開発						→ 県
南西諸島の環境・生物相に配慮した森林管理手法に関する研究事業(農林水産部)	6件 研究開発件 数				→		→ 県
	持続的な森林管理手法の技術開発						
<b>○水産技術の開発</b>							
水産海洋研究センター移転整備事業 (農林水産部)	水産海洋研究センター 施設の糸満市喜屋武 地区へ移転整備				→		→ 県
モズク消費拡大に向けた機能性成分高含有 品種育成と加工技術開発 (農林水産部)	モズク品種育成・加工技術開発・新機能成分の抽出技術開発 (株収集30株、形質・成分分析、抽出技術確立、有望品種選定)						→ 県
県産魚介類の安定供給に向けた生産性高度 化事業(農林水産部)	ヤイトハタ生残率 : 30% → 60%						→ 県
	シャコガイ海面生残率 : 5~30% → 50%	ヤイトハタ海面養殖およびヒレジャコ 陸上養殖の技術開発					
図南丸整備点検事業 (農林水産部)	海洋調査船図南丸による海況予測調査の実施						→ 県
<b>○農林水産技術等の保護・活用</b>							
県育成品種登録等 (農林水産部)	26件 品種登録				→	34件 (累計)	→ 県
	県育成品種の登録及び無断栽培等情報の把握・種子保存等						
実用化技術の特許化 (農林水産部)	24件 特許申請				→	30件 (累計)	→ 県
	研究分野ごとの知的財産保護及び実用化技術の権利化						
共有技術の活用促進 (農林水産部)	普及支援組織を通じた共有技術の活用促進						→ 県

**【施策】② 農林水産技術の普及と情報システムの整備・強化**

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
<b>○農林水産技術の普及</b>							
農業改良普及活動事業 (農林水産部)	5地区 地域農業推 進会議数 100回 講習会等					→	国 県
	農業者に対する農業技術・知識の指導支援活動及び産地育成						
産地を支える農業改良普及活動事業費 (農林水産部)	5～10箇所 ほ場設置数					→	県
	現地実証展示ほの設置						
地域農業振興総合指導事業 (農林水産部)	5集落 支援件数					→	県
	集落及び生産組織の営農活動支援						
林業普及指導事業 (農林水産部)	10回 研修会					→	県
	林業者に対する技術・知識の普及、指導、後継者の育成						
水産業改良普及事業 (農林水産部)						→	県
	漁業技術等の改良及び普及指導						
<b>○農業技術情報システムの整備・強化</b>							
農業技術情報活動事業 (農林水産部)						→	県
	農業技術情報センターを整備拡充し、ITを活用した情報提供体制を構築する						
農業技術情報センター活動事業 (農林水産部)						→	県
	全国の農業普及ネットワークを活用した技術情報の整備・拡充 第三者外部評価委員による農業改良普及活動の評価とPR						

**関連のある施策展開**

- 3－（5）－ウ 研究開発成果の技術移転による地場産業の高度化
- 3－（9）－ア ものづくり産業の戦略的展開
- 3－（12）－イ 農林水産業の振興（離島）
- 3－（12）－ウ 特産品開発やプロモーションなどマーケティング支援等の強化（離島）
- 4－（2）－ア アジア・太平洋地域の共通課題に対する技術協力等の推進
- 5－（5）－イ 地域産業を担う人材の育成

【施策展開】 3－（7）-カ	<b>亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備</b>
-------------------	--------------------------------

**主な課題**

- 農業の基盤整備について、かんがい整備率やほ場整備率を全国と比較すると、それぞれ全国では64.0%、72.0%、沖縄県では42.8%、55.2%となっており、依然として整備格差が生じている。このため、干ばつ被害を解消し、農産物の収量増大や品質向上等を図るために地域特性に応じた安定した農業用水源とかんがい施設整備の推進が必要であり、併せて担い手農家の経営安定を図るために農地の整形や集積化、営農施設等の整備が求められている。
- 林業の基盤整備について、本島北部及び八重山地域の森林率は、それぞれ64%、61%と県全域の46%に比較して高く、木材生産及び水土保全等、公益的機能の高度発揮のための、森林の適正な整備及び保全・管理が求められている。中南部地域や宮古地域においては、都市化の進展や各種開発等により、森林率が低く荒廃原野が広く分布していることから、森林の早期復旧が求められている。
- 漁港施設については、流通拠点漁港において消費者ニーズに対応した品質・衛生管理体制の強化が急務であるとともに国内外に販売展開が可能な施設整備が重要な課題である。また、各漁港においては、復帰後整備した漁港施設の老朽化や耐震化、熱帯性気候下における就労環境の改善、島しょ地域における漁業経営コストの増加等が課題となっている。特に、台風等荒天時において漁船が安全に係留できる岸壁、潮の干満に対応できる浮棧橋の整備が課題である。
- 漁場施設については、県内漁獲量の過半数を占めるマグロ等回遊魚の漁獲を目的とした浮魚礁が耐用年数を経過しているほか、沿岸域資源の減少や海域環境の悪化等の課題に対応した漁場整備が必要である。

**成果指標**

指標名	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
1 農業用水源施設整備量(整備率)	22,953ha (56.5%) (22年度)	24,700ha (63.0%)	26,700ha (68.0%)	—
2 かんがい施設整備量(整備率)	17,107ha (42.1%) (22年度)	19,200ha (49.0%)	21,600ha (55.0%)	整備率：64.0% (20年度)
3 ほ場整備量(整備率)	19,043ha (54.4%) (22年度)	20,200ha (61.0%)	21,600ha (65.0%)	整備率：72.0% (20年度)
4 造林面積	4,906ha (22年度)	5,146ha	5,346ha	—
5 流通拠点漁港の陸揚岸壁の耐震化量(整備率)	902m (52%) (22年度)	1,300m (75%)	1,470m (85%)	—
6 漁船が台風時に安全に避難できる岸壁整備量(整備率)	3,478m (61%) (22年度)	4,685m (70%)	5,085m (75%)	—
7 更新整備された浮魚礁数(更新整備率)	0基 (0%) (22年度)	38基 (54%)	71基 (100%)	—

**施策**

**【施策】① 沖縄の特性に応じた農業生産基盤の整備**

主な取組	年度別計画						実施主体	
	24	25	26	27	28	29～		
<b>○農業生産基盤整備の強化</b>								
国営かんがい排水事業 (農林水産部)	農業用水源の整備(新規・更新)						→	国
県営かんがい排水事業 (農林水産部)	農業用水源及びかんがい施設の整備						→	県
県営畑地帯総合整備事業 (農林水産部)	区画整理、農業用水源及びかんがい施設の整備						→	県
経営体育成基盤整備事業 (農林水産部)	区画整理、農業用水源及びかんがい施設の整備						→	県
県営通作条件整備事業 (農林水産部)	農道機能の強化整備						→	県
基幹水利施設ストックマネジメント事業 (農林水産部)	農業水利施設等のライフサイクルコストの低減や長寿命化の整備						→	県
地域農業水利施設ストックマネジメント事業 (農林水産部)	農業水利施設のライフサイクルコストの低減や長寿命化の整備						→	県 市町村等
地域水源利活用調査事業 (農林水産部)	新たな農業用水・手法の確保等に向けての調査						→	県
農山漁村活性化プロジェクト支援交付金 (農林水産部)	区画整理、農業用水源及びかんがい施設等の整備						→	県 市町村等
小規模生産基盤整備事業 (農林水産部)	区画整理、農業用水源及びかんがい施設等の整備						→	県 市町村等
<b>○農地及び農業用施設の保全</b>								
県営農地保全整備事業 (農林水産部)	承排水路及び防風施設等の整備						→	県
団体営農地保全整備事業 (農林水産部)	承排水路及び防風施設等の整備						→	県 市町村等
県営ため池等整備事業 (農林水産部)	老朽化したため池や用排水施設の整備、土砂崩壊防止施設の改修やハザードマップ等の作成・啓発						→	県
団体営ため池等整備事業 (農林水産部)	老朽化したため池や用排水施設の整備、土砂崩壊防止施設の改修やハザードマップ等の作成・啓発						→	県 市町村等



基本施策3－（7）亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興

地すべり対策事業 (農林水産部)	地すべり地域の整備対策					→	県
海岸保全施設整備事業(高潮・侵食対策) (農林水産部)	農水省所管海岸の整備(高潮・侵食対策)					→	県
<b>○畜産基盤の整備</b>							
畜産担い手育成総合整備事業 (農林水産部)	3地区/年					→	県
	草地・牛舎等の整備						
畜産環境総合整備事業 (農林水産部)	ふん尿処理施設等の整備					→	県

<b>【施策】② 自然環境に配慮した森林・林業生産基盤の整備</b>							
主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
<b>○森林・林業生産基盤の整備</b>							
造林事業 (農林水産部)	40ha 整備面積					→	県 市町村
	無立木地への造林や複層林整備の実施						
環境に配慮した林業用作業道調査 (農林水産部)	指針案作成	実証実験	指針策定				県
	作業道等の作設指針の策定						
早生樹種を活用した循環型の森林整備事業 (農林水産部)	事業地選定		3ha 造林面積	→9ha		→	県
	収穫期間の短い早生樹種の造林の実施						
	実証試験及び指針の作成						
森林病虫害防除事業 (農林水産部)	1,390m3 松くい虫被害量	1,348m3	1,307m3	1,267m3	1,228m3	→	県
	森林病虫害の薬剤防除、伐倒駆除などの防除対策の実施						

<b>【施策】③ 水産業生産基盤の整備と漁場環境の保全</b>							
主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
<b>○水産物の安定的な供給に対応する水産基盤の整備</b>							
水産物流通基盤整備事業 (農林水産部)	2地区 整備件数	2地区	2地区	2地区	3地区	→	県 市町村
	水産物流通拠点漁港における漁港施設の整備						
水産物生産基盤整備事業 (農林水産部)	6地区 整備件数	5地区	5地区	4地区	4地区	→	県 市町村
	水産物生産拠点漁港における漁港施設の整備						
水産環境整備事業 (農林水産部)	3地区 整備件数	3地区	2地区	3地区	3地区	→	県 市町村
	浮魚礁の整備、漁場の環境保全整備						

基本施策3－（7）亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興

漁村地域整備交付金 (農林水産部)	14地区 整備件数	14地区	13地区	12地区	9地区	→	県 市町村
	漁業生産基盤と漁村生活環境の総合的な整備						
漁港防災対策支援事業 (農林水産部)	2地区 支援件数					→	県 市町村
	漁港・漁村におけるハザードマップの作成や防災安全施設の整備						
公共施設災害復旧事業 (農林水産部)						→	県 市町村
	暴風や地震等で被災した漁港施設の復旧整備						
漁港施設機能強化事業 (農林水産部)	1地区 強化対策実 施地区数	2地区	3地区	3地区	3地区	→	県 市町村
	漁港施設の改良等機能強化対策						
水産物供給基盤機能保全事業 (農林水産部)	4地区 保全対策実 施地区数	8地区	6地区	6地区	5地区	→	県 市町村
	漁港施設の維持・補修等機能保全対策						
漁港管理事業 (農林水産部)	30港 実施漁港数					→	県 市町村
	県管理漁港内における長期放置船の撤去等						

## 関連のある施策展開

- 1－(1)－ウ 自然環境の再生
- 1－(3)－ア 地球温暖化防止対策の推進
- 2－(4)－イ 災害に強い県土づくりと防災体制の強化
- 2－(7)－イ 交流と共創による農山漁村の活性化
- 3－(12)－イ 農林水産業の振興(離島)

**【施策展開】**  
3－(7)－キ

## フロンティア型農林水産業の振興

### 主な課題

- 農林水産業の新たな発展に向けては、他産業との融合、アジアなど海外への展開、環境との調和を基調としたフロンティア型農林水産業の振興を図っていくことが重要である。
- 農林漁業者自らが農産物等を利用した高付加価値な加工品の開発及び販路開拓、観光産業との連携による体験交流型観光を展開するなど、農林水産業の6次産業化に取り組み、農家所得の向上や農村地域の活性化につなげていくことが求められる。
- 沖縄県は、夏場の高温、台風等の気象条件下で葉野菜類の生産が困難であることから、植物工場など計画的・安定的に生産が可能な施設等の導入に取り組むことが求められている。しかし、施設整備・運営に係るコストの低減や、栽培作物の検討及び栽培技術の確立が課題となっている。
- 県産農水産物の海外展開については、海外市場のニーズの把握、多様な販売ルート開拓、プロモーションの強化等が課題である。また、効率的な移輸出に対応した流通・加工拠点の形成、高い輸送コスト等への対応も課題となっている。

## 成果指標

指標名	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
1 グリーン・ツーリズムにおける交流人口(農家民宿)	4万人 (22年度)	7万人	10万人	—
2 沖縄県から輸出される農産物の輸出額	肉類: 15,508千円 果実・野菜: 31,376千円 (22年)	増加	増加	—
3 県産食肉の海外輸出量	0トン (22年)	6トン	11トン	—
4 沖縄型植物工場の導入品目数	0品目 (22年)	3品目	5品目	—
5 県が支援したプレミアム加工品のうち国際的な認証等を取得した件数	0件 (23年度)	10件	20件	—

## 施策

### 【施策】① 農林水産業の6次産業化及び他産業との連携強化

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29~	
○高付加価値化の促進							
アグリチャレンジ6次産業化支援事業 (農林水産部)	3地区					→	県
	農産物の加工や販売等6次産業化に取り組む農業者の支援						
県産農産物付加価値向上推進事業 (農林水産部)	モデル開発 (地域内展開、県内展開、全国展開)	開発モデルの定着化促進・普及 (構築モデル数 7モデル)				→	県
プレミアム加工品開発支援事業 (農林水産部)	10件 支援件数					→	県
	プレミアム認証支援		販路開拓支援				
	商品開発人材育成						
産地漁協ビジネス連携新商品開発支援事業 (農林水産部)	10件 新商品開発 支援数					→	県等
	地先水産物の新商品開発支援 Fish-1グランプリの開催						
○交流拠点の整備・各種ツーリズムの推進							
農林水産業活性化推進拠点整備事業 (エンターテイメントパークの整備) (農林水産部)	0圏域 整備箇所数				5圏域	→	県
	交流拠点施設の整備						
	新たな体験メニューの開発・人材育成等						

基本施策3-(7) 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興

都市農村交流促進事業(グリーン・ツーリズム) (農林水産部)	4万人 交流人口 (H22)				7万人	→	県
	新たな体験メニューの開発・人材育成及び情報発信等						
新山村振興等対策事業 (農林水産部)	16市町村 事業導入市 町村数				19市町村	→	県 市町村
	中山間地域等において交流施設等を整備						
森林ツーリズム推進事業 (農林水産部)	3団体 育成団体数						県
	森林ツーリズム実施主体の育成						
糸満漁港ふれあい施設整備事業						→	県
	利用ニーズにあわせた美々ビーチ・フィッシュリーナの再整備						
漁業再生支援事業 (農林水産部)	30集落 支援集落数	30集落	30集落	38集落	38集落	→	県 漁業集落
	漁業・漁村の多面的機能の維持増進を図るための取り組み支援						
○革新的な生産基盤施設等の導入促進							
沖縄型植物工場実証事業 (農林水産部)	3件 実証項目				5件	→	県
	太陽光等の自然エネルギーを活用した沖縄型植物工場の構築及び実証検討			沖縄型植物工場の導入促進・普及			
養殖ハタ類の国際的産地形成推進事業 (農林水産部)	技術開発・海外出荷1種					→	県
	ハタ類大量生産技術開発、海外市場開拓						

【施策】② アジアなど海外への展開の推進

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
国内外の市場分析調査事業 (農林水産部)	1回 海外調査	2回	2回	2回			県 民間等
	国内外市場の分析調査						
畜産物の海外市場の分析調査 (農林水産部)	海外調査	2回	2回	2回	調査結果とりまとめ		→ 県 公社等
	畜産物の海外市場調査						
沖縄県農林水産物海外販路拡大支援事業 (農林水産部)	現地調査				輸出先の特性に応じた プロモーション・マッチング支援		→ 県
	プロモーション活動 3回/年						
	商談会・バイヤー招へい 3回/年						
県産食肉ブランド国内外流通対策強化事業 (農林水産部)	0頭 個体管理頭数				2万頭	→	県 民間等
	トレーサビリティシステムの構築によるアグー豚の個体管理						
	県産豚肉流通保管施設の設置 (1カ所)						
養殖ハタ類の国際的産地形成推進事業 (農林水産部)	技術開発・海外出荷1種					→	県
	ハタ類大量生産技術開発、海外市場開拓						

## ■ 関連のある施策展開

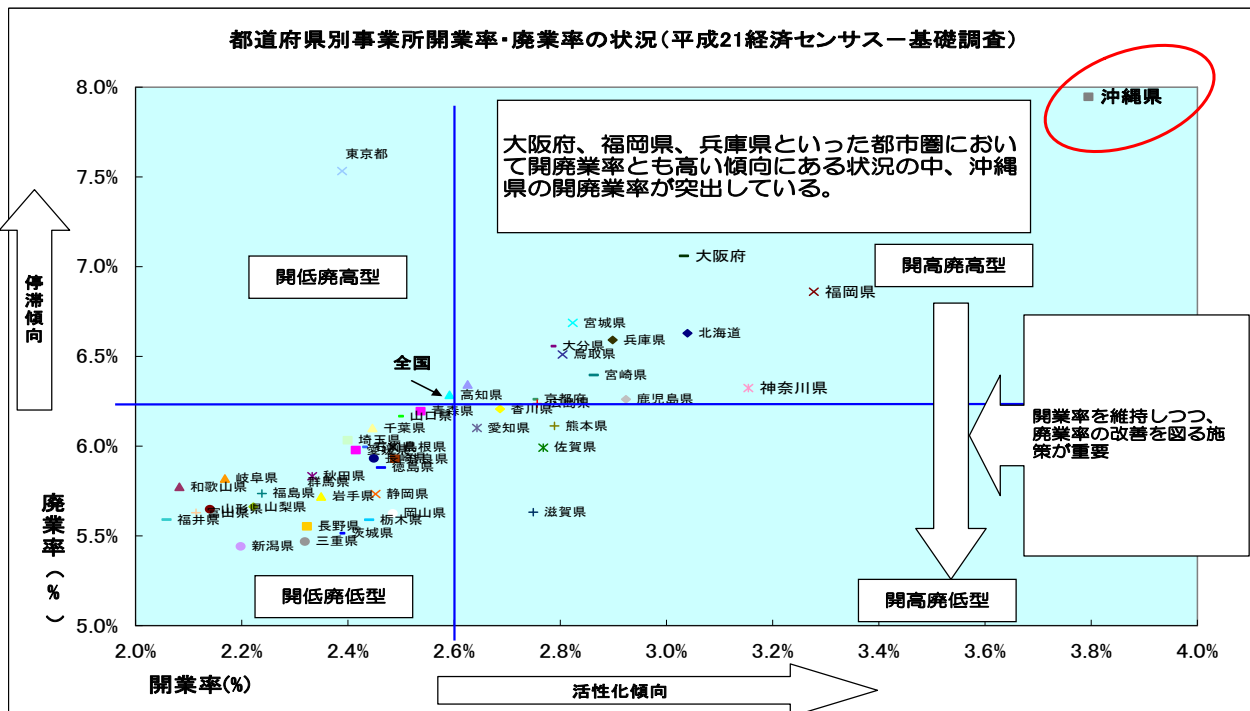
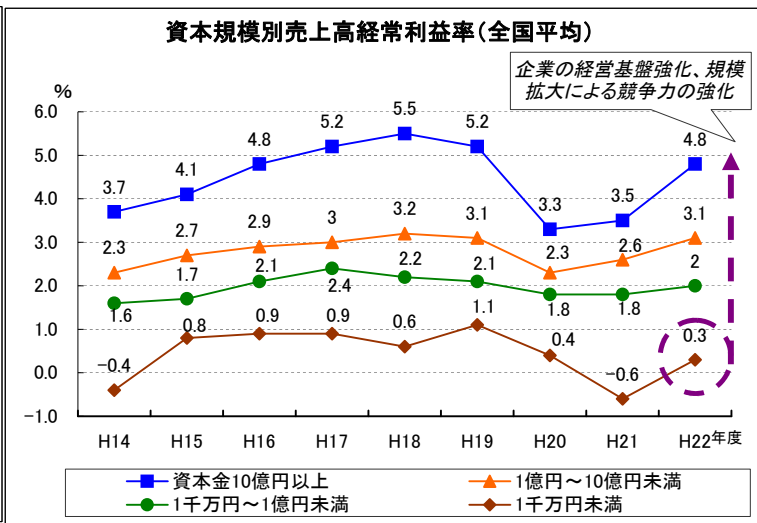
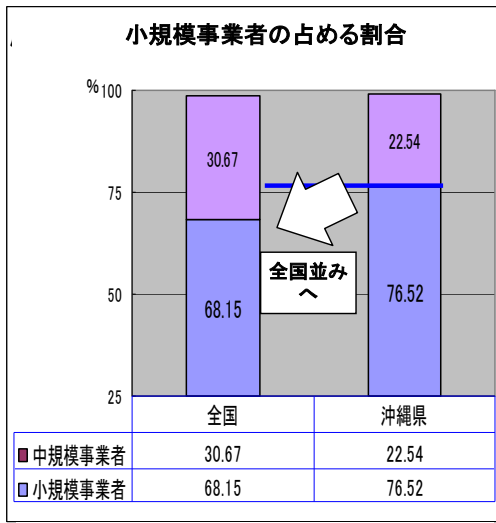
---

- 2－（7）－イ 交流と共創による農山漁村の活性化
- 3－（1）－エ 国際ネットワークの構築、移動・輸送コストの低減及び物流対策強化
- 3－（2）－オ 産業間連携の強化
- 3－（4）－ア 臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成
- 3－（4）－イ 県内事業者等の海外展開の促進
- 3－（12）－イ 農林水産業の振興（離島）

<b>基本施策</b>	
<b>3－（8）</b>	<b>地域を支える中小企業等の振興</b>

**基本施策の目的**

地域を支える中小企業等が社会の変化や多様なニーズに対応し、着実に成長発展が遂げられるよう、自助努力と創意工夫による新たな取組を支援し、中小企業等の活力を高めていく。あわせて、地域コミュニティの拠点である商店街・中心市街地の活性化や地域の雇用を支える商業及び建設産業の振興を図り、地域全体の活性化へとつなげる。



## 基本施策の体系

【基本施策】

### 3－（8）地域を支える中小企業等の振興

【施策展開】	【施策】
ア 中小企業等の総合支援の推進	① 中小企業等の経営革新、経営基盤の強化の促進 ② 創業・ベンチャー企業支援の充実
イ 商店街・中心市街地の活性化と商業の振興	① 商店街・中心市街地の活性化と商業事業者の振興
ウ 建設産業の活性化と新分野・新市場の開拓	① 建設技術に関する新たな工法・資材等の開発促進 ② 建設産業の経営基盤の強化と新分野・新市場進出の促進 ③ よりよい入札・発注方式の導入

## 目標とするすがた

項目名	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
元気な中小企業等が増えていること	調査予定 (24年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	—
民間事業所の廃業率低下 (民間事業所の廃業率)	8.0% (21年度)	7.1%	6.3% (全国平均)	6.3% (21年度)
中小企業等の規模拡大 (小規模事業所の割合)	76.5% (21年度)	72.3%	68.1% (全国平均)	68.1% (21年度)

## 協働が期待される主体と役割

協働主体名	期待される役割
県民	・商店街・中心市街地の活性化に向けた取組への参画
ボランティア、NPO 地域団体等	・商店街・中心市街地の活性化に向けた取組 ・魅力的なまちづくりを進める地域リーダーの育成や地域と一体となったイベント開催等
事業者	・経営革新への取組や新事業・新分野への積極的な進出 ・インキュベート施設や各種経営支援策の積極的な活用による経営力の強化 ・商店街・中心市街地の活性化に向けた取組への参画 ・アジア・太平洋地域における海外建設市場への積極的な進出
各種経済団体・関係団体	・各種中小企業支援施策との連携による中小企業等支援への取組 ・中小企業等の組織化・協業化等の促進 ・商店街・中心市街地の活性化に向けた取組への参画 ・県内建設事業者の工事受注拡大や海外建設市場への積極的な進出の支援 ・事業者が経営基盤強化や経営革新の取組で必要とする資金や情報ニーズへの対応
高等教育機関、 研究機関等	・産学官連携による建設工法・建築資材等の技術開発の促進 ・海外展開に必要な語学や商習慣等の知識を有する専門人材の育成支援
市町村	・地域の中小企業等の活性化に向けた支援 ・中心市街地活性化基本計画策定への支援 ・商店街・中心市街地の活性化に向けた取組への支援 ・公共工事における県内建設事業者の受注機会確保に向けた取組

<b>【施策展開】</b> 3－（8）－ア	<b>中小企業等の総合支援の推進</b>
--------------------------	----------------------

**主な課題**

- 本県における中小企業者の占める割合は全事業所の99%で全国平均並みになっているが、従業者数20人以下(商業・サービス業は5人以下)の小規模事業者の割合は76.5%で、全国の68.1%を8.4ポイント上回っている。また、1事業所あたりの従業者数は、7.6人で、全国平均の9.9人に比べて2.3人低く、都道府県別で45位と下位にあるなど、県内の中小企業は、零細で脆弱な経営基盤をいかに改善していくかが大きな課題となっている。
- 著しく変化する経営環境に対応するべく、中小企業者の規模の過小性改善と経営合理化・近代化に向けた協業化等の取組への支援、及び市場競争力の強化、生産性向上等に向けた取組への支援が求められている。
- また、本県における事業所の創業率は全国一高いものの、廃業率についても、全国平均の6.3%に比較して、沖縄県が8.0%で全国一高くなっており、廃業の防止と経営力の向上に向けた総合的な支援が必要である。

**成果指標**

指標名		沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
1	1事業所あたりの従業員数	7.6人 (21年度)	8.0人以上	8.5人以上	9.9人 (21年度)
2	中小企業組合数 ※全国は都道府県平均	343組合 (24年)	370組合	390組合	771組合 (23年)
3	経営革新計画承認企業のうち1年後に経営指標を達成した企業割合	33.3% (22年度)	35.0%	40.0%	31.5% (22年度)

**施策**

**【施策】① 中小企業等の経営革新、経営基盤の強化の促進**

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○経営革新等支援							
経営革新等支援事業 (商工労働部)	25件 経営革新計画承認件数					→	県産業振興公社
	中小企業の経営革新計画の承認及びハンズオン支援						
○中小企業の経営力強化							
中小企業課題解決・地域連携プロジェクト推進事業(商工労働部)	43件 採択件数					→	県産業振興公社
	県内中小企業者からの提案プロジェクトを推進するための活動助成						



基本施策3-(8) 地域を支える中小企業等の振興

中小企業支援センター事業 (商工労働部)	2,500件 窓口相談数					→	県 産業振興公 社
	県内中小企業者に対するワンストップサービスの実施						
地域中小企業応援事業 (商工労働部)	100件 企業訪問数					→	県 支援機関等
	地域の中小企業者に対して、経営に関する巡回相談等を行うことできめ細かなサービスを提供						
中小企業組織化指導事業 (商工労働部)	10件 新設組合設 立件数					→	県 中小企業団 体中央会
	中小企業の組合設立指導、組織化等の推進						
小規模事業経営支援事業費 (商工労働部)	75,000件 相談・指導 件数	75,000件	75,000件	76,500件	76,500件	→	県 商工会議所 商工会等
	小規模事業者への相談・指導等の実施						
沖縄雇用・経営基盤強化事業 (商工労働部)	9,750件 相談・指導 件数					→	県 商工会議所 商工会等
	雇用環境の改善を目的とした相談・指導の実施						
創業力・経営力向上支援事業 (商工労働部)	14回 経営向上塾					→	県 那覇商工会 議所 沖縄県商工 会連合会
	創業から概ね5年以内の者に向けた講習会等の支援を実施						
沖縄型ビジネスモデル構築事業 (商工労働部)	業界の経営 実態調査(1 業界)	経営指標の 作成 業界の経営 実態調査(1 ~2業界) 講座・研修 (6社60人)	経営指標の 作成 業界の経営 実態調査(1 ~2業界) 講座・研修 (6社60人)	経営指標の 作成 業界の経営 実態調査(1 ~2業界) 講座・研修 (6社60人)	経営指標の 作成 業界の経営 実態調査(1 ~2業界) 講座・研修 (6社60人)	→	県 一般社団法人 沖縄県中 小企業診断 士協会
	経営指標の作成、業界の経営実態調査、中堅企業向け講座・研修を実施						
○資金調達の円滑化							
県単融資事業(融資枠) (商工労働部)	12,375百万円	13,225百万円	13,225百万円	13,225百万円	13,225百万円	→	県
	中小企業の経営安定・事業活動の円滑化等に向けた金融支援の実施						
機械類貸与制度原資貸付事業(融資枠) (商工労働部)	500百万円	500百万円	500百万円	500百万円	500百万円	→	県
	中小企業の経営基盤等強化に向けた設備投資の支援						
小規模企業者等設備貸与資金貸付事業(融資枠) (商工労働部)	80百万円	80百万円					県
	小規模事業者が必要とする設備の割賦販売等						

**【施策】② 創業・ベンチャー企業支援の充実**

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○創業予定者等に対する支援							
中小企業支援センター事業 (商工労働部)	2,500件 窓口相談数					→	県 産業振興公 社
	県内中小企業者に対するワンストップサービスの実施						
創業力・経営力向上支援事業 (商工労働部)	7回 創業塾					→	県 那覇商工会 議所 沖縄県商工 会連合会
	創業者等向け講習会の開催等を支援						
○ベンチャー企業に対する支援							
ベンチャー成長支援事業 (商工労働部)	5件 ビジネスプラン 支援件数						県
	市町村等との連携を図りながら経営 アドバイス等のハンズオン支援を実 施						

**関連のある施策展開**

3－（9）－ア ものづくり産業の戦略的展開

**【施策展開】  
3－（8）－イ**

**商店街・中心市街地の活性化と商業の振興**

**主な課題**

- 大型店舗との差別化を図り、商店街・中心市街地を活性化させるには、地元自治体のイニシアティブのもと、商店街と地域住民等が密接に連携・協働した取組を促進するとともに、その活性化に不可欠な地元住民や観光客などの購買意欲を喚起する様々な取組を主体的・継続的に行っていく必要がある。
- 今後は、少子高齢化や消費者ニーズの多様化等に対応した生活支援サービスや農林水産業、観光リゾート産業など他産業との連携等による新たな需要創出を図ることが一層重要であり、その担い手となる地域リーダーや商店街後継者の育成及び組織強化に向けた取組が不可欠である。

**成果指標**

指標名	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
1 中心市街地活性化基本計画策定市町村数	1 地域 (22年)	3 地域	5 地域	117 地域 (24年)



<b>【施策展開】</b> 3－（8）－ウ	<b>建設産業の活性化と新分野・新市場の開拓</b>
--------------------------	----------------------------

**主な課題**

- 建設投資が長期縮減する中、県内の建設業許可業者数は供給過剰傾向で推移しており、経営基盤の強化や新分野進出等の経営革新が必要である。
- 建設産業が培ってきた環境・リサイクル分野の更なる技術向上を図るため、沖縄県リサイクル評価認定制度(ゆいくる)による認定業者の拡大を図る必要がある。
- 県内建設業者の工事受注拡大に向けては、公共工事における県内建設業者の受注機会の確保に加え、米軍が発注する建設工事への期待が高まっているが、契約に際しての高率ボンド(履行保証)制度等、参入障壁となっている諸条件への対応が不可欠である。
- 建設産業においても、他産業と同様に成長著しいアジア地域をはじめとする海外市場への展開の促進が重要であるが、海外でのビジネス展開に必要なネットワークの構築や、商習慣、語学等の専門知識を持つ人材の育成・確保等の課題への対応が急務である。
- 建設工事における入札契約の健全性を向上させ、技術と経営に優れた建設企業が正当に評価される市場環境の整備が必要である。

**成果指標**

指標名		沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
1	沖縄県リサイクル資材(ゆいくる)評価認定業者数	82業者 (23年度)	増加	増加	—
2	建設業の新分野進出業者数	69業者 (23年度)	増加	増加	—
3	米軍発注大型工事の入札参加企業グループ数	0件 (23年度)	3企業グループ	3企業グループ	—
4	海外建設工事等参入企業数	0件 (23年度)	5社	増加	—

**施策**

**【施策】① 建設技術に関する新たな工法・資材等の開発促進**

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
建設リサイクル資材認定制度(ゆいくる)活用事業(土木建築部)	384資材 ゆいくる材 認定資材数 (累計)				400資材以上(累計)	→	県
	ゆいくる材の利用促進						
沖縄らしい風景づくり推進事業(土木建築部)	プログラム 作成	技術研究数			3件(累計)	→	県
	技術研究開発(地場産材品質向上、景観創出新技術開発等)						

基本施策3-(8) 地域を支える中小企業等の振興

蒸暑地域住宅・まちづくり研究・開発 (土木建築部)	1回 シンポジウムの開催					→	県 関係団体
	環境共生住宅の普及・研究						

**【施策】② 建設産業の経営基盤の強化と新分野・新市場進出の促進**

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
<b>○建設業の経営革新への支援</b>							
建設産業ビジョンの推進 (土木建築部)	4回 検討委員会 ビジョン改訂	1回 アクションプログラム推進会議				→	県 関係団体 JICA沖縄 NPO等
	産業構造の転換、新たな生産システムの構築、共通基盤の強化、市場環境の整備、実効性の確保、グローバル化の推進等						
建設業経営力強化支援事業 (土木建築部)	584件 窓口相談 件数					→	県
	相談窓口の開設・セミナーの開催等						
<b>○建設産業人材の育成</b>							
業界等との連携による建設産業人材育成 (土木建築部)	3回 セミナー等 講師派遣					→	県 関係団体 NPO
	建設人材育成のためのセミナー等へ講師として県技術職員等を派遣						
若手建築士の育成 (土木建築部)	1件					→	県
	若手建築士に対し県発注設計業務を委託						
住宅建築技術者育成事業 (土木建築部)	1回 講習会 開催数					→	県 関係団体
	住宅建築に係る技術講習会の開催						
耐震技術者等の育成 (建築物の耐震化促進支援事業、耐震技術者等育成支援等事業) (土木建築部)	36人 RC耐震技術者育成数	48人		36人	12人	→	県
	鉄筋コンクリート建築物等耐震技術者講習会の開催						
	200人 受講者数					→	
シンポジウム・講演会の開催							
蒸暑地域における住宅建設技術に関する人材育成 (蒸暑地域住宅・まちづくり研究・開発) (土木建築部)	1回 シンポジウム開催数					→	県 関係団体
	環境共生住宅の普及・研究						
地域景観の形成を図る人材の育成 (沖縄らしい風景づくり推進事業) (土木建築部)	プログラム作成	50人 講習修了者数				→	県
	赤瓦等職人、文化資源を活用したまちづくりリーダー育成の実施						
古民家継承技術者の育成 (古民家を生かした地域活性化支援事業) (土木建築部)	1回 シンポジウム開催数					→	関係団体 県 市町村
	古民家の再生・活用の普及促進						

基本施策3－（8）地域を支える中小企業等の振興

○建設工事の受注拡大									
米軍発注工事への県内建設業者参入支援 (土木建築部)	10社 工事参入						→	県	
	支援可能性調査	支援策の構築と展開							
	米軍への入札要件緩和要請								
沖縄建設産業グローバル化推進事業 (土木建築部)	海外工事等 参入(ODA 案件含む)					5社(累計)	→	県 関係団体 JICA沖縄 大学、国 NPO等	
	先進事例 調査研究		モデル工事 試行			3件(累計)			
	国際的な発注・契約方式を取り入れた公共工事の試行								
	先進事例 調査研究		研修プログラム 作成・実施						3件(累計)
	国際建設契約に精通したプロジェクトリーダー養成研修講座								
		システム 検討	データベース 登録者数						50人(累計)
沖縄グローバル建設産業人材データベース構築・運営									

**【施策】③ よりよい入札・発注方式の導入**

主な取組	年度別計画						実施 主体	
	24	25	26	27	28	29～		
一般競争入札の拡大 (土木建築部)							→	県
事後審査型一般競争入札の導入・拡大								
総合評価落札方式の改善・拡充 (土木建築部)							→	県
事後審査型総合評価方式を導入・拡充								

**関連のある施策展開**

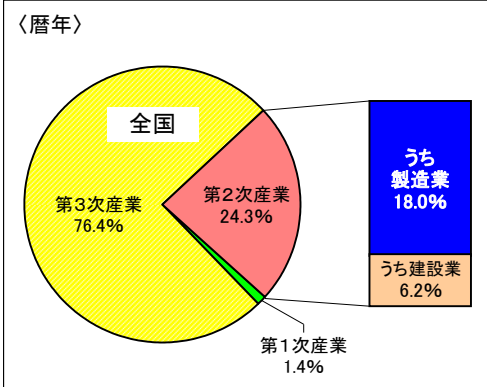
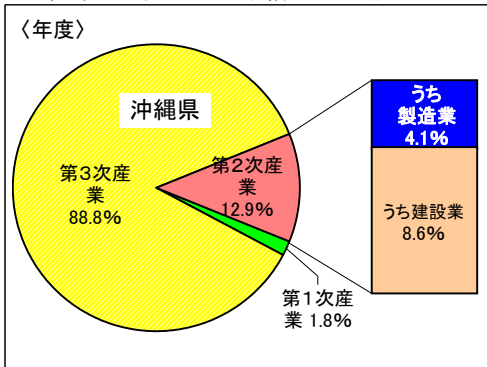
- 1－（2）－ア 3Rの推進
- 3－（6）－イ 環境関連産業の戦略的展開
- 5－（5）－イ 地域産業を担う人材の育成

<b>基本施策</b>	
<b>3－（9）</b>	<b>ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成</b>

**基本施策の目的**

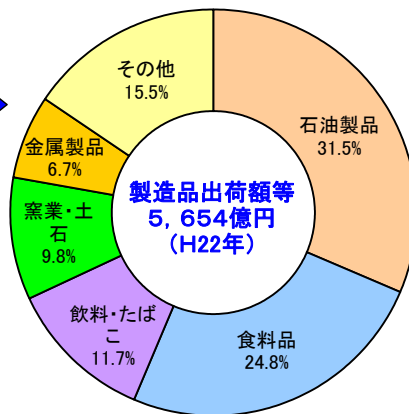
食品加工、健康食品、琉球泡盛、金属加工、一般機械製造、伝統工芸等のものづくり産業が、県民のニーズに応えることができる地域産業としての地位を確立するとともに、成長のエンジンとして本県経済振興の一翼を担う移出産業と成長できるよう、戦略的な展開を図る。

沖縄県と全国との産業構造の比較（H21）



資料：国民経済計算年報（内閣府）  
県民経済計算（沖縄県企画部）  
※別に帰属利子等の控除される項目もあるため、構成比の合計が100%を越える。

産業別製造品出荷額等の構成比



県内製造業の事業所数、従業者数、出荷額等の推移

区分	事業所数 (所)	従業者数 (人)	製造品出荷額等 (百万円)	
			石油除く	石油除く
昭和47年	1,176	24,615	133,129	102,455
平成元年	1,381	24,300	474,893	406,561
平成14年	1,375	23,901	571,728	407,571
平成22年	1,262	24,830	565,460	387,074

資料：平成22年沖縄県の工業（沖縄県企画部）  
※平成19年調査において「製造品出荷額等」の定義を変更したため、平成18年以前の数値とは接続しない。

**基本施策の体系**

【基本施策】

**3－（9）ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成**

【施策展開】	【施策】
ア ものづくり産業の戦略的展開	① 付加価値の高い製品開発及び事業化の促進 ② ものづくり基盤技術の高度化とサポーティング産業の振興 ③ 原材料の確保及び高品質化の推進 ④ ものづくり先進モデル地域の形成
イ 県産品の販路拡大と地域ブランドの形成	① 県外市場等における県産品の販路拡大 ② 地域ブランドの形成促進
ウ 安定した工業用水・エネルギーの提供	① 工業用水・エネルギーの安定的確保の促進

## 目標とするすがた

項目名	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
製造品出荷額(石油・石炭除く)の増加	3,992億円 (21年)	6,300億円	7,200億円	252,348億円 (21年)
製造業従事者数の増加	24,812人 (21年)	27,500人	28,000人	7,671,198人 (21年)
県外の友人、知人等に自信を持って勧めることができる地域の特産品があること	調査予定 (24年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	—

## 協働が期待される主体と役割

協働主体名	期待される役割
県民	<ul style="list-style-type: none"> <li>県産品の積極的な購入と愛用</li> <li>地域ブランドづくりの取組への理解と口コミなどによる魅力の発信</li> </ul>
ボランティア、NPO 地域団体等	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域資源を活用した農商工連携や異業種連携の取組への理解と参画</li> <li>地域ブランドの形成に向けた地域関係者間の連携や取組への参画</li> </ul>
事業者	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域資源活用による付加価値の高い商品開発</li> <li>積極的な販路拡大への取組</li> <li>自社商品のブランド化への積極的な取組</li> <li>地域ブランドづくりの取組への積極的な参画</li> </ul>
各種経済経済団体・関係団体	<ul style="list-style-type: none"> <li>県内外における県産品奨励の取組促進</li> <li>地域ブランドづくりへの取組と地域団体商標等の出願に向けた取組</li> </ul>
産業支援団体	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業等による商品開発への支援</li> <li>ビジネスマッチング・商談会等の開催による県内事業者の販路拡大支援</li> <li>県外市場における県産品の定番商品化の促進</li> <li>ブランド力強化に向けた支援</li> </ul>
高等教育機関、 研究機関等	<ul style="list-style-type: none"> <li>高度な技術や専門知識を有する人材の育成</li> <li>事業者の地域資源の活用や農商工・異業種連携による研究開発、事業化への取組支援</li> </ul>
市町村	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域指定制度を活用した事業者支援やものづくり先進地域形成への取組促進</li> <li>地域ブランド形成等、地域の魅力やイメージ向上の取組</li> </ul>



<b>【施策展開】</b> 3－（9）－ア	<b>ものづくり産業の戦略的展開</b>
--------------------------	----------------------

**主な課題**

- 県内のものづくり企業は、中小零細企業が大部分を占めており、経営資源が乏しく、自社のみでの製品開発の取り組みが十分に行えていない状況にある。
- 健康食品産業、泡盛産業、工芸産業、観光土産品産業等、地域資源を活用した付加価値の高い商品開発による県産品ブランドの形成を図る必要がある。
- ものづくりの基盤となるサポーターティング産業の集積が少ないことから、県内生産技術の高度化が立ち遅れており、発注者の用途に応じた製品開発力など、県内企業の生産性向上や製品の高付加価値化への対応が求められている。
- 企業ニーズに対応した技術研修や国内外の市場動向に対応したセミナー等開催、県外製造業者や研究機関等との人的交流の推進により、高度な技術と専門知識を有する人材の育成・確保への取組が必要である。
- 地域資源を生かした製品開発を進めるうえで、県産農林水産物の安定生産や加工保存に係る技術開発を進めるとともに、生産者と加工製造業者の連携強化による県産原材料の確保・自給率向上への取組が課題となっている。
- 工芸産業においては、伝統的に使用されてきた天然原材料の枯渇化と、原材料製造事業者の後継者確保と育成が課題となっている。
- 県内ものづくり産業の集積によるものづくりの先進モデル地域の形成に向けて、魅力的な投資環境の整備が必要であり、賃貸工場等の施設整備をはじめ、固定資産取得費用等への助成制度、ワンストップサービスによる創・操業支援や誘致体制の強化を図る必要がある。

**成果指標**

指標名		沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
1	製造品出荷額(石油・石炭除く)	3,992億円 (21年)	6,300億円	7,200億円	252,348億円 (21年)
2	製造業従事者数	24,812人 (21年)	27,500人	28,000人	7,671,198人 (21年)
3	工芸品生産額	41.3億円 (22年度)	52億円	65億円	7,001億円 (18年度)
4	臨空・臨港型産業における新規立地企業数	47社 (23年度)	150社	260社	—

**施策**

**【施策】① 付加価値の高い製品開発及び事業化の促進**

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
<b>○製品開発の促進</b>							
戦略的製品開発支援事業 (商工労働部)	5件 支援件数					→	県 産業振興公 社
	異業種連携、産学官連携による製品開発、ハンズオン支援、 事業成果のPRなど販路拡大に向けたフォローアップ						
地場産業総合支援事業 (商工労働部)	5件 支援件数					→	県
	企業等が行う新製品開発に係る経費に対する助成による新分 野進出の円滑化、事業成果のPRなど販路拡大に向けたフォ ローアップ						
県産品のデザイン活用促進 (商工労働部)	1回 展示会・研 修会の開催					→	県
	企業等へのデザイン活用手法等の普及						
中小企業課題解決・地域連携プロジェクト推 進事業(商工労働部)	43件 採択件数					→	県 産業振興公 社
	県内中小企業者からの提案プロジェクトを推進するための活 動助成						
<b>○事業化の促進</b>							
オキナワものづくり促進ファンド事業 (商工労働部)	1件 投資件数	2件				→	県
	ファンド組成 事業開始						
	成長可能性の高いプロジェクトとへのファンドから の資金提供及びハンズオン支援						
産業イノベーション制度の活用促進 (商工労働部)						→	県
	関係機関と連携し、産業イノベーション制度の周知広報及び事 業計画の認定						

**【施策】② ものづくり基盤技術の高度化とサポーター産業の振興**

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
<b>○生産体制の強化</b>							
オキナワものづくりネットワーク構築事業 (商工労働部)	3件 開発件数			→			県
	県外企業連携による機械・装置開 発、関連する技術研修、装置ユー ザーとのマッチング支援						
沖縄県縫製業新展開促進事業 (商工労働部)	企業誘致へ の取組		→	1社			県
	新展開に向けた技術研修、コーデ イナー派遣による県外アパレルと の提携に向けた支援、可能性調査や ニーズ調査						

基本施策3- (9) ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成

産業イノベーション制度の活用促進 (商工労働部)	関係機関と連携し、産業イノベーション制度の計画認定及び周知広報					→	県
<b>○サポーター産業の振興</b>							
沖縄サポーターインダストリー基盤強化事業(商工労働部)	20件 金型等試作 件数	→				→	県
	190件 機器活用件 数						
	最先端機器の整備						
高度なものづくり人材の育成及び共同研究							
沖縄県サポーター産業人材育成事業 (商工労働部)	1回 研修回数	→					県
	人材育成戦略構築、研修の実施						

<b>【施策】③ 原材料の確保及び高品質化の推進</b>							
主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29~	
<b>○工芸品の原材料の確保</b>							
原材料の安定確保 (商工労働部)	安定確保に向けた関係機関や事業組合等とのネットワークの構築					→	県 市町村 産地組合
<b>○農林水産物の高品質化</b>							
新たな時代を見据えた糖業の高度化事業 (農林水産部)	2件 技術開発数					→	県
	黒糖高度利用向け品種の栽培技術の確立や需要開拓調査						
モズク消費拡大に向けた機能性成分高含有 品種育成と加工技術開発 (農林水産部)	モズク品種育成・加工技術開発・新機能成分の抽出技術開発 (株収集30株、形質・成分分析、抽出技術確立、有望品種選定)					→	県
県産農産物付加価値向上推進事業 (農林水産部)	モデル開発 (地域内展 開、県内展 開、全国展 開)	開発モデルの定着化促進・普及 (構築モデル数 7モデル)				→	県
プレミアム加工品開発支援事業 (農林水産部)	10件 支援件数					→	県
	プレミアム認証支援			販路開拓支援			
	商品開発人材育成						
産地漁協ビジネス連携新商品開発支援事業 (農林水産部)	10件 新商品開発 支援数	→				→	県等
	地先水産物の新商品開発支援 Fish-1グランプリの開催						
特産果樹流通モデル構築事業 (農林水産部)	鮮度保持技術の研究開発						県

基本施策3－（9）ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成

中央卸売市場活性化事業 (農林水産部)	低温管理 施設整備 710㎡	出荷情報システムの導入	電動フォークリフト導入 30台	→	県
		配送センターを兼ねた冷蔵 施設整備(915㎡) 配送システムの一元化			

**【施策】④ ものづくり先進モデル地域の形成**

主な取組	年度別計画						実施 主体
	24	25	26	27	28	29～	
○企業集積の促進							
賃貸工場整備事業 (商工労働部)	6棟 賃貸工場						→ 県
	国際物流拠点作業集積地域(うるま地区)において、社会・経 済情勢や企業ニーズを踏まえた賃貸工場の整備						
企業立地促進助成事業 (商工労働部)							→ 県
	工場適地等の立地企業が取得した投下固定資産経費に対す る一部助成						
企業訪問等特別誘致活動事業 (商工労働部)							→ 県
	企業の立地促進のため、トップセールによる誘致セミナー開催 及び企業を招聘する視察ツアーを実施						

**関連のある施策展開**

- 1－（5）－イ 伝統工芸品等を活用した感性型ものづくり産業の振興
- 3－（2）－オ 産業間連携の強化
- 3－（5）－ウ 研究開発成果の技術移転による地場産業の高度化
- 3－（7）－イ 流通・販売・加工対策の強化
- 3－（7）－オ 農林水産技術の開発と普及
- 3－（8）－ア 中小企業等の総合支援の推進
- 3－（12）－ウ 特産品開発やプロモーションなどマーケティング支援等の強化
- 5－（5）－イ 地域産業を担う人材の育成

<b>【施策展開】</b> 3-(9)-イ	<b>県産品の販路拡大と地域ブランドの形成</b>
--------------------------	---------------------------

**主な課題**

- 沖縄ブームや健康食品ブームの落ち着きに伴い、県産品の売上げが減少傾向にある中、今後は流行に左右されない県産品の開発や販路拡大、ブランド力強化が課題である。
- 特産品を含めた地域全体の魅力や総合力を高めて発信する地域ブランドの形成など、厳しい地域間競争の中で勝ち残るため地域・業界が一丸となった取組が求められている。
- 地域団体商標制度を活用できる人材が乏しいため、制度の普及・啓発に取り組む必要がある。

**成果指標**

指標名	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
1 泡盛の出荷数量	22,297kl (23年度)	35,000kl	50,000kl	—
2 かりゆしウェア製造枚数	35万枚 (23年)	40万枚	47万枚	—
3 地域団体商標(地域ブランド商標)の出願・登録件数(累計)	出願 38件 登録 15件 (23年)	出願 45件 登録 17件	出願 50件 登録 20件	出願 1,017件 登録 516件 (24年7月時点)

**施策**

<b>【施策】① 県外市場等における県産品の販路拡大</b>							
主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○県内事業者の販売力強化							
県産品拡大展開総合支援事業 (商工労働部)	2回 バイヤー招聘						→ 県 支援機関 企業等
	2回 商談会						
	バイヤー招聘・商談会開催						
	県外販売戦略アドバイザー設置、マーケティング支援						
製造業振興物流対策事業 (商工労働部)	最適化モデル事業						→ 県 支援機関 企業等
	低減対策 調査事業						
泡盛域外出荷拡大支援事業 (商工労働部)	3件 支援企業数						→ 県 支援機関 企業等
	2件 研究開発実 施件数						
	域外展開企業の総合支援、ブランド力強化に向けた情報発信・研究開発						

基本施策3-(9) ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成

コンテナスペースの借り上げ事業 (企画部)	県内事業者の海外販路拡大支援等を目的とした航空機コンテナ借上					→	県
<b>○物産展、商談会など県産品のPR支援</b>							
物産展や沖縄フェア、商談会の開催 (商工労働部)	物産展12回					→	県 支援機関 企業等
	沖縄フェア4回					→	
	商談会2回					→	
国内外での物産展、沖縄フェア、商談会等の開催							
優良県産品推奨制度の実施 (商工労働部)	優良県産品推奨制度の実施による県産品の消費拡大					→	県 支援機関 企業等
県産品拡大展開総合支援事業 (商工労働部)	見本市2回 メディア招聘1回					→	県 支援機関 企業等
	見本市出展、メディア招聘等によるプロモーション促進						
産業まつりの開催 (商工労働部)	500社 沖縄の産業 まつり出展 企業数					→	企業団体
	産業まつりの開催による県産品の消費拡大(沖縄本島・宮古・八重山各地域)						

**【施策】② 地域ブランドの形成促進**

主な取組	年度別計画						実施 主体
	24	25	26	27	28	29～	
<b>○地域ブランド構築に対する支援</b>							
地域イメージ向上・確立支援事業 (商工労働部)	3件 地域ブランド 推進団体支 援件数	→					県
	地域ブランドの確立に取り組む地域・団体・企業等への支援						
<b>○県産品のブランド化支援</b>							
県産品ブランド戦略事業 (商工労働部)							県 支援機関 企業等
	地域資源を活用した商品のブランド確立による県産品の販路拡大					→	

## 関連のある施策展開

- 3-(2)-オ 産業間連携の強化
- 3-(4)-イ 県内事業者等による海外展開の促進
- 3-(12)-ウ 特産品開発やプロモーションなどマーケティング支援等の強化
- 5-(5)-イ 地域産業を担う人材の育成

### 【施策展開】 3-(9)-ウ

### 安定した工業用水・エネルギーの提供

## 主な課題

- 島嶼県である本県において工業用水道施設が地震等により被災した場合、他府県からの支援等が困難であり、広範囲かつ長期にわたる断水の発生が予測されることから、老朽化施設の計画的な更新、耐震化を進めていく必要がある。
- 経済特区等への企業立地の伸張で必要とされる高圧電力供給設備の整備及び離島等条件不利地域での産業インフラとしての電力基盤の整備等、低コストでの安定供給が図られるよう取組を促進する必要がある。

## 成果指標

指標名	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
1 工業用水の給水能力	30,000m <sup>3</sup> /日 (23年度)	維持	維持	—
2 電力の供給予備力	745千kW (23年度)	571千kW	431千kW	—

## 施策

### 【施策】① 工業用水・エネルギーの安定的確保の促進

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○工業用水道施設の整備							
工業用水道施設整備事業 (企業局)	導水トンネル改良の調査・設計				工事着手	→	県
	工業用水道施設の更新、耐震化						
○電力エネルギーの安定供給							
電力料金低減化等可能性調査事業 (商工労働部)	調査事業	他地域での電力料金低減化の取組みを推進				→	県

基本施策3－（9）ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成

海底ケーブル新設・更新事業 (商工労働部)			備瀬崎～ 伊江島	沖縄本島～ 渡嘉敷島	渡嘉敷島～ 座間味島～ 阿嘉島	→	電力事業者
			瀬底島～ 水納島	西表島～ 鳩間島	西表島 (白浜)～ 内離島		
			離島へ電力を供給する海底ケーブル の新設・更新				

**関連のある施策展開**

2－(6)－ア 地域特性に応じた生活基盤の整備

3－(11)－イ 生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上